

## 久喜市行政改革実施計画 個別事業シート

□ 重点項目				
(□) 主要課題				
整理番号	実施項目	主管課	関係課	ページ
<b>1 市民ニーズに対応した行政サービスの向上</b>				
(1) 窓口サービスの充実				
1	総合窓口の充実	企画政策課	市民課（総合窓口）	1
2	一般旅券（パスポート）の申請受理、交付等の実施	市民課（総合窓口）	企画政策課	3
(2) 行政サービスの向上				
3	証明書交付方法の拡充	市民課（総合窓口）	関係課	7
4	自動交付機による証明書発行手数料の引き下げ	市民課（総合窓口）	関係課	9
5	市税等のペイジー及びクレジットカードによる収納の検討	収納課	関係課	11
6	重度心身障害者医療費の市内窓口払いの見直し	障がい者福祉課		15
7	自立支援デイサービス事業の推進	介護福祉課		19
8	公立保育所の乳児（0歳児）保育の拡大	保育課		21
9	放課後子ども教室の推進	生涯学習課		23
10	市内公共交通の充実	生活安全課	企画政策課	25
11	市民活動のための場の提供	自治振興課	関係課	27
(3) 公共施設の耐震化の推進				
12	小・中学校施設の耐震化の推進	教育総務課	開発建築課	29
13	本庁舎及び公民館等の公共施設の耐震化の推進	管財課 施設所管課	開発建築課	31
<b>2 市民、地域、NPO、企業など多様な団体との連携・協働</b>				
(1) 市民等との連携・協働				
14	自主防災組織の育成	消防防災課		35
15	介護予防ボランティアの育成	介護福祉課		37
16	コンビニエンスストアとの業務提携の推進	企画政策課	関係課	39
(2) 民間委託・指定管理者制度の推進				
17	民間委託の推進	企画政策課	全課	41
18	選挙事務に人材派遣の導入	庶務課		43
19	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討	市民課（総合窓口）		45
20	指定管理者制度の推進	施設所管課	企画政策課	47
<b>3 柔軟に対応できる成果重視の行政運営</b>				
(1) 効率的な組織・機構の整備				
21	効率的・効果的な組織機構の構築	企画政策課	全課	51
22	日曜開庁の見直し	企画政策課	関係課	55
23	幼保一体化のあり方の検討	学務課 保育課		57
24	防災体制の充実	消防防災課	全課	59
(2) 地方分権・広域行政の推進				
25	権限移譲事務の受入れの推進	企画政策課	全課	61
26	シティセールスの推進	企画政策課	全課	63
27	パブリシティの推進	シティプロモーション課	全課	65
28	田園都市づくり協議会による広域行政の推進	企画政策課	関係課	67
(3) 電子市役所の推進				

□ 重点項目				
(□) 主要課題				
整理番号	実施項目	主管課	関係課	ページ
29	市政情報の積極的な発信	シティプロモーション課	全課	69
30	ホームページの充実	シティプロモーション課	全課	71
31	議会本会議のインターネット配信の導入	議会総務課		73
32	電子入札の拡充	契約検査課		77
33	情報システム再構築計画の見直し	管財課	関係課	79
34	住民情報システムの改修	管財課	市民課(総合窓口)	81
35	統合型GISの導入の検討	管財課	関係課	83

4 事務事業の選択と集中				
(1) 事務事業の効率化				
36	行政評価システムの推進	企画政策課	全課	85
37	事業仕分けの実施の検討	企画政策課	関係課	89
38	職員提案制度の導入	企画政策課	全課	91
39	事務専決の見直し	企画政策課	全課	95
40	電子決裁の導入の検討	庶務課	公文書館 関係課	97
41	道路台帳の一元化の推進	建設管理課		99
(2) 事務事業の見直し				
42	新電力(特定規模電気事業者)制度の活用	管財課	関係課	101
43	「久喜市公共工事コスト縮減対策行動計画」の策定	道路河川課	全課	105
44	団体事務局の見直し	企画政策課	団体事務局所管課	107
45	学校給食の運営方針の検討	学務課		111
46	安定した水の確保	水道施設課		115
47	公用自動車保有台数の見直し	管財課	総合支所総務管理課	117
48	障がい者の差別の禁止に関する条例の制定の検討	障がい者福祉課		121
49	久喜市民プール事業の検討	公園緑地課		125
50	農業センター事業の検討	鷲宮総合支所環境経済課		129
51	常任委員会会議録の見直し	議会総務課		131
(3) 環境に配慮した取り組み				
52	公共施設の節電の推進	管財課	施設所管課	133
53	太陽光発電の推進	環境課	施設所管課	137
54	LED照明等の導入の検討	環境課	施設所管課	139
55	雨水の有効活用の推進	環境課	施設所管課	141
56	緑のカーテンの設置の推進	環境課	施設所管課	143
57	公用自転車の推進	管財課	総合支所総務管理課	145

5 人材の育成と職員定員管理・給与の適正化				
(1) 人材の育成・活用				
58	職場における人材育成の推進	人事課	全課	149
59	人事評価制度の推進	人事課		151
60	職員の昇任・昇格制度の適正運用	人事課		153
(2) 職員定員管理・給与等の適正化				
61	職員定員管理の適正化	人事課		155
62	適正な給与制度の堅持と公表	人事課		157
63	時間外勤務の削減	人事課	全課	161

□ 重点項目				
(□) 主要課題				
整理番号	実施項目	主管課	関係課	ページ

## 6 健全な財政運営の推進

### (1) 安定した財政運営

64	長期財政計画の定期的な見直しと公表	財政課		163
65	分かりやすい財政状況等の公表	財政課		165
66	財政調整基金の確保	財政課		169
67	財政指標（経常収支比率・公債費負担比率）の目標値の設定	財政課		173
68	公共施設修繕基金の創設及び土地開発基金の廃止の検討	財政課		179
69	市債の繰上げ償還の実施	財政課		183
70	補助金の見直し	補助金所管課	財政課	185
71	各種団体への加入・負担金の精査	負担金所管課	財政課	189
72	一部事務組合負担金の精査	一部事務組合所管課	財政課	193
73	部への予算配分（事業部制）の推進	財政課	全課	197
74	トータルコスト予算の導入	財政課	全課	201
75	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進	財政課	全課	203
76	ゼロ予算事業の推進	財政課	全課	207
77	プライマリーバランスの黒字化	財政課		209
78	監査の充実	監査委員事務局	全課	213

### (2) 受益と負担の適正化

79	使用料の見直し	使用料所管課	財政課	215
80	手数料の見直し	手数料所管課	財政課	219
81	下水道未接続者への加入の促進	下水道業務課		223
82	下水道使用料の見直し	下水道業務課		225
83	農業集落排水使用料の見直し	下水道業務課		227
84	公立幼稚園の保育料の検討	学務課		229

### (3) 自主財源の確保

85	市税・国民健康保険税の滞納額の圧縮	収納課		231
86	保育所保育料の滞納額の圧縮	保育課		235
87	学校給食費の滞納額の圧縮	学務課		237
88	有料広告等の導入による収入確保	企画政策課	関係課	239
89	自動販売機設置事業者の公募	施設所管課	管財課	241
90	ネーミングライツ（公共施設の命名権）の検討	企画政策課	施設所管課	245
91	ふるさと納税の受入れ推進	企画政策課		249
92	産業基盤の整備による自主財源の確保	都市計画課 商工観光課		251

### (4) 市有財産の有効活用

93	市有財産の有効活用の推進	企画政策課 管財課	総合支所総務管理課	255
94	P R E 戦略の検討	企画政策課	管財課 施設所管課	259
95	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討	生涯学習課 中央公民館		261



【総括】

整理番号	1	主管課	企画政策課	関係課	市民課（総合窓口）
実施項目	総合窓口の充実			目標時期	継続実施
改革の方針	市民課（総合窓口）を中心に、効果的・効率的で市民にわかりやすい窓口を構築するとともに、各種届出や申請が1箇所で完結できるワンストップサービスの充実を図ります。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	総合窓口エリア（市民課、市民税課、資産税課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課）を設定し、ワンストップサービスを実施している。 また、毎年度、取扱業務等の検討や見直しについて、関係所属所による調整会議を開催し、担当課間で情報共有・意見交換を行い、窓口業務の効率化等のため相互に調整を図っている。 本庁舎の耐震化工事等を経て、本庁舎の1階エリアに総合窓口エリアの関係各課を配置し、ワンストップサービス実施のための窓口を構築したため、達成とした。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	総合窓口の充実				
計画	検討・実施				
進捗状況	検討	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	総合窓口エリア（市民課、市民税課、資産税課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課）を設定し、ワンストップサービスを実施し、来庁者が1箇所の窓口で用件を済ませられる体制による利便性の向上及び待機時間の短縮を図った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	総合窓口エリア（市民課、市民税課、資産税課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課）におけるワンストップサービスの実施により、来庁者が1箇所の窓口で用件を済ませられ、利便性の向上及び待機時間の短縮が図られている。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	総合窓口エリア（市民課、市民税課、資産税課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課）におけるワンストップサービスの実施により、来庁者が1箇所の窓口で用件を済ませられ、利便性の向上及び待機時間の短縮が図られている。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	総合窓口エリア（市民課、市民税課、資産税課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課）におけるワンストップサービスの実施により、来庁者が1箇所の窓口で用件を済ませられ、利便性の向上及び待機時間の短縮が図られている。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	総合窓口エリア（市民課、市民税課、資産税課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課）におけるワンストップサービスの実施により、来庁者が1箇所の窓口で用件を済ませられ、利便性の向上及び待機時間の短縮が図られている。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	2	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	企画政策課
実施項目	一般旅券（パスポート）の申請受理、交付等の実施			目標時期	継続実施
改革の方針	県のパスポートセンター等で行っている一般旅券発給事務の権限移譲を受入れ、久喜市民の旅券の発給（申請受理、交付）事務を行います。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	市民サービスの向上を図るため、平成24年6月1日より、埼玉県から権限移譲を受け、一般旅券（パスポート）の申請受理、交付等を開始した。現在も引き続き、旅券の発給（申請受理、交付）事務を通常業務として行っていることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	一般旅券の発給事務				
計画	準備	実施			
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	一般旅券の申請等件数				H24変更
計画	5,000件	3,900件	3,900件	3,900件	3,900件
実績	3,462件	3,277件	3,153件	3,181件	3,595件
進捗状況	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-3,326 千円
		実績額累計	2,150 千円
平成24年度	申請等件数 3,462 件 (H24.6~H25.3) 交付件数 3,334 件 (H24.6~H25.3) 上記業務の決算額 交付金 賃金 3,286,803円 一般3,938,000円 旅費 18,180円 特別 600,000円 需用費 114,651円 合計4,538,000円 役務費 1,055円	計画額	-3,679 千円
	工事請負費1,848,000円 決算額-交付金 備品購入費1,323,385円 =2,054,074円 合計 6,592,074円	実績額	-2,055 千円
平成25年度	申請等件数 3,277 件 (H25.4~H26.3) 交付件数 3,240 件 (H25.4~H26.3) 上記業務の決算額 交付金 賃金 3,204,398円 一般4,743,000円 旅費 5,200円 需用費 41,826円 役務費 1,780円	計画額	千円
	委託料 52,500円 決算額-交付金 合計 3,305,704円 =▲1,437,296円 【取組状況】 ・市HPや広報紙での情報発信をしている。 ・各支所の証明申請書などが置かれている付近に窓口設置PRチラシを掲示した。	実績額	1,437 千円
平成26年度	申請等件数 3,153 件 (H26.4~H27.3) 交付件数 3,152 件 (H26.4~H27.3) 上記業務の決算額 交付金 賃金 3,478,801円 一般4,595,000円 旅費 5,066円 需用費 219,552円 役務費 1,668円	計画額	千円
	委託料 64,800円 決算額-交付金 合計 3,769,887円 =▲825,113円 【取組状況】 ・市HPでの情報発信をしている。 ・各支所の証明申請書などが置かれている付近に窓口設置PRチラシを掲示した。	実績額	825 千円



平成27年度	申請等件数 3,181 件(H27.4~H28.3) 交付件数 3,127 件(H27.4~H28.3) 上記業務の決算額 交付金 賃金 3,159,087円 一般4,519,000円 旅費 1,628円 需用費 51,951円 役務費 335円 委託料 64,800円 決算額-交付金 合計 3,277,801円 =▲1,241,199円 <b>【取組状況】</b> ・市HPでの情報発信をしている。 ・各支所の証明申請書などが置かれている付近に窓口設置PRチラシを掲示した。	計画額	千円
		実績額	1,241 千円
平成28年度	申請等件数 3,595 件(H28.4~H29.3) 交付件数 3,526 件(H28.4~H29.3) 上記業務の決算額 交付金 賃金 3,361,502円 一般4,172,000円 旅費 1,628円 需用費 39,578円 役務費 2,130円 委託料 64,800円 決算額-交付金 合計 3,469,638円 =▲702,362円 <b>【取組状況】</b> ・市HPでの情報発信をしている。 ・各支所の証明申請書などが置かれている付近に窓口設置PRチラシを掲示した。	計画額	H28追加 353 千円
		実績額	702 千円



【総括】

整理番号	3	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	関係課
実施項目	証明書交付方法の拡充			目標時期	平成26年度
改革の方針	市民サービスの向上を図るため、他の公共施設への自動交付機の設置及びコンビニエンスストアでの各種証明書の交付を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度から、コンビニエンスストアに設置されたマルチコピー機で住民票の写し等が取得できるサービスの導入について検討を開始し、先進自治体の状況などを参考に検討を進めた結果、平成28年1月から交付が開始される個人番号カードを利用したサービスの導入を決定し、平成28年1月25日からサービスを開始することができた。このことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	自動交付機の設置及びコンビニ交付				H24変更
計画	検討				
進捗状況	検討	検討			
項目②	新たな方法による証明書の交付				H25変更
計画			準備	実施	
進捗状況		検討	準備	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計 実績額累計	
			-9,724 千円
			-67,980 千円
平成24年度	国、県等が実施する研修会に積極的に参加し、情報収集に努めるとともに、調査研究を行った。 コンビニ交付導入に伴う費用の参考見積り等を徴した。(導入費用概算見積額:5,500万円)	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	国、県等が実施する研修会に積極的に参加し、情報収集に努めるとともに、調査研究を行った。 自動交付機については、住民情報システムの更改に併せて既存の機器を更改した。(管財課)	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	コンビニ交付事業について取りまとめる地方公共団体情報システム機構から資料を取り寄せるなど実施に向けての準備を進めた。 また、コンビニエンスストアでの証明書交付を実施するためのシステム構築及び交付する証明書について、関係課と調整及び確認を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	コンビニエンスストアで各種証明書の交付に係るシステムの構築や条例を整備するなど、実施に向けての準備をすすめ、1月25日から実施することができた。 【証明書交付実績】 住民票の写し20件、印鑑登録証明書6件、納税証明書2件	計画額	千円
		実績額	-58,444 千円
平成28年度	コンビニエンスストアで各種証明書を交付した。 【証明書交付実績】 住民票の写し529件、印鑑登録証明書496件、所得証明書21件、課税非課税証明書36件、納税証明書6件、戸籍謄抄本38件、戸籍の附票の写し8件 合計1,134件	計画額	H28追加 -9,724 千円
		実績額	-9,536 千円

【総括】

整理番号	4	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	関係課
実施項目	自動交付機による証明書発行手数料の引き下げ			目標時期	平成26年度
改革の方針	自動交付機の利用を促進し、市民サービスの向上及び窓口業務の軽減を図るため、自動交付機による証明書発行手数料の引き下げを検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度から、自動交付機による証明書発行手数料の引き下げを検討してきた。 平成28年1月から個人番号カードを利用しての住民票の写し等のコンビニ交付を開始するにあたり、コンビニ交付における証明書発行手数料は、窓口交付と同額とすることにした。 それに伴い、自動交付機における証明書発行手数料の引き下げは、実施しないこととした。 このことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	証明書発行手数料の引き下げ（△50円）				H27変更
計画	検討				
進捗状況	検討	検討	検討	実施見合わせ	
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	自動交付機による証明書発行件数				
計画	22,000件	22,000件	24,000件	24,500件	25,000件
実績	23,825件	25,148件	22,226件	24,247件	22,908件
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計 実績額累計	0 千円 0 千円
平成24年度	本市で現在設置している自動交付機の今後のあり方やコンビニ交付との導入の方針と合わせて手数料の現状について他自治体の調査を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	証明書交付方法の拡充と合わせて他自治体の手数料について調査を実施した。 また、現在、設置している自動交付機は、住民情報システムの更改に併せて、機器の更改を行った。 (管財課)	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	コンビニエンスストアでの証明書の交付実施を視野に入れながら、引き続き検討した。	計画額	H25変更 千円
		実績額	千円
平成27年度	コンビニ交付における証明書発行手数料は、窓口交付と同額とすることとした。 それに伴い、自動交付機における証明書発行手数料の引き下げは、実施しないこととした。	計画額	H25変更 千円
		実績額	千円
平成28年度	前年度までと同様の手数料で、自動交付機における証明書の発行を実施している。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	5	主管課	収納課	関係課	関係課
実施項目	市税等のペイジー及びクレジットカードによる収納の検討			目標時期	平成25年度
改革の方針	市税等の納付機会の拡大及び市民サービスの向上を図るため、ペイジー（税金や公共料金などの支払いを、パソコンや携帯電話、ATMから支払うことができること）及びクレジットカードによる収納を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成28年度当初課税分から、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税を対象とし、ペイジー及びクレジットカードによる収納を開始していることから、達成とした。 ペイジー・クレジット収納を導入したことによって、時間と場所を選ばず、パソコンや携帯電話での納税が可能となり、金融機関等への移動時間や待ち時間を解消することができ、納税者にとって利便性の向上が図られた。また、現金を持ち歩く必要がなくなり、高額の納付も安心して行うことができるようになった。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	ペイジー及びクレジットカードによる収納				
計画	検討		適時実施		
進捗状況	検討	検討	準備	準備	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	—				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-11,481 千円
		実績額累計	-8,303 千円
平成24年度	<p>・導入の可否について検討している。 平成24年7月6日付け埼玉県内40市調査結果(戸田市実施)によると、①ペイジー導入済み(北本市・1市)、導入予定(戸田市・1市)、②クレジット導入済(新座市、北本市・2市)、導入予定(戸田市、志木市・2市)であり、導入費用・維持費が課題となって導入する自治体が増加していない。 導入には、1,500万円ほどの経費がかかる。 導入後は、ランニングコストとして年間600万円以上の経費がかかる。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>・導入の可否について検討している。 徴収組状況調査の概要(平成25年6月調査、埼玉縣市町村課実施)によると、①ペイジー導入済(北本市・1市)、②クレジット導入済(新座市、北本市・志木市・3市)、導入費用・維持費が課題となって導入する自治体がほとんど増加していない。 ・基幹システムの契約期間満了に伴い、住民情報システムを更改した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>・ペイジー及びクレジット収納セミナーに参加し、サービスの概要、導入状況、導入に向けた準備事項及び必要となる費用の概要など、内容の理解を深めた。 ・埼玉県内における先行自治体の導入状況、初期費用や導入後のランニング費用及び決済手数料などの情報収集に努めた。 ・既の実施している自治体の取組状況を参考に、サービスの対象とする税目や導入時期などを決定の上、初期導入費用の予算措置を行い、導入までの工程をスケジュール化した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の会員種別変更、運営機構への登録や各種申請、関係機関との接続試験を行った。 ・基幹システムベンダー、共同利用センター及び指定代理納付者と導入にかかる業務委託契約を行い、システム改修や環境設定などを行った。 ・導入後のランニング費用や納税方法を周知するチラシ作成費用の予算措置を行った。 ・ペイジー取扱要綱の制定や会計規則の一部改正などを行うため、指定金融機関と契約内容及び収納事務についての調整を行った。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペイジー取扱要綱の制定や会計規則の一部改正、関係機関と運用にかかる業務委託契約などを行った。</li> <li>・市ホームページや広報紙などへの情報掲載の他、市税及び国民健康保険税の納税通知書にチラシを同封し、便利な納税方法について納税者に周知を図った。さらに、報道各社へ情報提供し、導入についてのPRを図った。</li> <li>・平成28年度当初課税分から、ペイジー及びクレジットカードによる収納を開始した。</li> </ul>	計画額	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">H28追加</div> -11,481 千円
		実績額	-8,303 千円



【総括】

整理番号	6	主管課	障がい者福祉課	関係課	
実施項目	重度心身障害者医療費の市内窓口払いの見直し			目標時期	平成24年度
改革の方針	受診者の一時的な経済的負担の軽減を図るため、助成方法を見直し、市内医療機関での窓口払いを廃止します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	市内の医療機関等（久喜市医師会、久喜市歯科医師会、久喜地方薬剤師会[現在の久喜白岡薬剤師会]）との協議を調べ、平成24年10月診療分から、受診時に重度心身障害者医療費受給者証を提示することで、窓口払いの不要としている。 この導入により、重度心身障がい者がいつでも安心して医療を受けやすい環境を整えるとともに、併せて経済的負担の軽減を図ることができた。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	医療機関での窓口払いの廃止				
計画	準備	実施			
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	支給見込み件数				
計画	70,005件	71,545件	73,119件	74,728件	76,372件
実績	77,715件	82,657件	86,289件	88,189件	88,235件
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			-127,331 千円
			-204,412 千円
平成24年度	《重度心身障害者医療費給付事業 事業費》 A 印刷製本費…123,165円 B 証明手数料及び審査手数料 …2,588,604円 C システム改修・受給者証発行による 電算業務委託…2,257,500円 D 重度心身障害者医療扶助費 …346,907,643円 A、B、C、D合計 351,876,912円  《支給件数及び扶助費が見込みを上回った理由》 市内窓口払いの廃止が実施され、受給者の 一時的な経済的負担が軽減されたことによ り、医療機関にかかりやすくなったため。 それに加え、平成24年10月に行った受給資 格の一斉更新の際に、市内の受給者全員と 手続きをしたことから、過去に遡って医療費助 成の申請を多数受け付けたため。	計画額	-10,382 千円
		実績額	-30,744 千円
平成25年度	窓口払い廃止導入以降、新たに重度心身 障がい者となった方に、制度の周知を図っ ている。 また、市内に新規の医療機関が開業した場 合は、随時窓口払い廃止における協定を結ん でいる。  《重度心身障害者医療費給付事業 事業費》 A 審査手数料…4,741,788円 B 重度心身障害者医療扶助費 …364,050,885円 A、B 合計 368,792,673円	計画額	-14,755 千円
		実績額	-47,660 千円
平成26年度	窓口払い廃止導入以降、新たに重度心身 障がい者となった方に、制度の周知を図っ ている。 また、市内に新規の医療機関が開業した場 合は、随時窓口払い廃止における協定を結ん でいる。  《重度心身障害者医療費給付事業 事業費》 A 審査手数料…4,378,256円 B 重度心身障害者医療扶助費 …360,549,176円 A、B 合計 364,927,432円	計画額	-23,675 千円
		実績額	-43,795 千円

平成27年度	<p>窓口払い廃止導入以降、新たに重度心身障がい者となった方に、制度の周知を図っている。(ただし平成27年1月1日以降に65歳以上で初めて重度心身障害者となった者を除く)</p> <p>また、市内に新規の医療機関が開業した場合は、随時窓口払い廃止における協定を結んでいる。</p> <p>《重度心身障害者医療費給付事業 事業費》  A 審査手数料…3,706,031円  B 重度心身障害者医療扶助費…360,453,576円  A、B 合計 364,159,607円</p>	計画額	-33,588 千円
		実績額	-43,027 千円
平成28年度	<p>窓口払い廃止導入以降、新たに重度心身障がい者となった方に、制度の周知を図っている。(ただし平成27年1月1日以降に65歳以上で初めて重度心身障害者となった者を除く)</p> <p>また、市内に新規の医療機関が開業した場合は、随時窓口払い廃止における協定を結んでいる。</p> <p>《重度心身障害者医療費給付事業 事業費》  A 審査手数料…3,610,980円  B 重度心身障害者医療扶助費…356,707,575円  A、B 合計 360,318,555円</p>	計画額	-44,931 千円
		実績額	-39,186 千円



【総括】

整理番号	7	主管課	介護福祉課	関係課	各総合支所 福祉課
実施項目	自立支援デイサービス事業の推進			目標時期	平成25年度
改革の方針	自立支援デイサービス事業を各小学校区（23会場）で実施します。				
達成状況	達成				
総括・達成 状況の判断 理由	平成24年度は21会場での事業実施だったが、平成25年度には2会場を増設し、各小学校区である23会場で事業を実施しており、その後も継続している。 目標時期である平成25年度には各小学校区である23会場で自立支援デイサービスを実施していることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	自立支援デイサービス事業の実施				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	自立支援デイサービス事業の実施会場				
計画	市内21会場	市内23会場	市内23会場	市内23会場	市内23会場
実績	市内21会場	市内23会場	市内23会場	市内23会場	市内23会場
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-76,904 千円
		実績額累計	-67,318 千円
平成24年度	平成24年度、8会場で事業を開始し、合計21会場で実施した。 《会場の増設による費用増加額》 A当該事業のH23年度当初予算額・・・18,986千円 B平成24年度の執行額・・・27,262千円 A-B=- 8,276 千円	計画額	-10,992 千円
		実績額	-8,276 千円
平成25年度	平成25年度は2会場で新規事業を開始し、合計23会場で実施した。 A当該事業のH23年度当初予算額・・・18,986千円 B平成25年度の執行額・・・33,426千円 A-B=-14,440千円	計画額	-16,478 千円
		実績額	-14,440 千円
平成26年度	平成26年度は、市内23会場にて事業を継続実施した。 A当該事業のH23年度当初予算額・・・18,986千円 B平成26年度の執行額・・・34,668千円 A-B=-15,682千円	計画額	-16,478 千円
		実績額	-15,682 千円
平成27年度	平成27年度は、市内23会場にて事業を継続実施した。 A当該事業のH23年度当初予算額・・・18,986千円 B平成27年度の執行額・・・33,015千円 A-B=-14,029千円	計画額	-16,478 千円
		実績額	-14,029 千円
平成28年度	平成28年度は、市内23会場にて事業を継続実施した。 A当該事業のH23年度当初予算額・・・18,986千円 B平成28年度の執行額・・・33,877千円 A-B=-14,891千円	計画額	-16,478 千円
		実績額	-14,891 千円



【総括】

整理番号	8	主管課	保育課	関係課	
実施項目	公立保育所の乳児（0歳児）保育の拡大			目標時期	平成26年度
改革の方針	すみれ保育園とさくら保育園の建て替えに併せて、両園で乳児（0歳児）保育を実施します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公立保育所の乳児（0歳児）保育については、ひまわり保育園（6人）で実施していたが、平成25年4月1日開所のすみれ保育園（6人）及び平成26年4月1日開所のさくら保育園（6人）を合わせて18人の受入を実施し、目標を達成した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	すみれ保育園				
計画	準備	実施			
進捗状況	準備	実施	実施	実施	実施
項目②	さくら保育園				
計画	準備	実施			
進捗状況	準備	準備	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	乳児（0歳児）保育の定員				
計画	6人	12人	18人	18人	18人
実績	6人	12人	18人	18人	18人
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		12,166 千円	5,731 千円
平成24年度	すみれ保育園については、建替え工事が完了し、計画通り平成25年4月1日に開所予定である。(定員6人) また、さくら保育園については、移転先用地を取得後、平成25年度建替え工事に向け地質調査業務と設計業務を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	すみれ保育園については、平成25年4月1日から新園舎において、乳児(0歳児)保育を実施した。(定員6人) また、さくら保育園については、平成25年度に移転改築工事を実施し、計画通り平成26年4月1日に開所した。(定員6人)	計画額	1,738 千円
		実績額	1,547 千円
平成26年度	さくら保育園については、平成26年4月1日から新園舎において、乳児(0歳児)保育を実施した。(定員6人)	計画額	3,476 千円
		実績額	983 千円
平成27年度	さくら保育園、すみれ保育園、ひまわり保育園において引続き乳児(0歳児 定員6人)保育を実施した。 年度途中の入所や実際に入所した方の保育料が見込みより低かったことにより、実績額は計画額を下回った。	計画額	3,476 千円
		実績額	1,622 千円
平成28年度	さくら保育園、すみれ保育園、ひまわり保育園において引続き乳児(0歳児 定員6人)保育を実施した。	計画額	3,476 千円
		実績額	1,579 千円

【総括】

整理番号	9	主管課	生涯学習課	関係課	
実施項目	放課後子ども教室の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	放課後子ども教室の開設を市内全校（23校）に拡大します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	放課後子ども教室は、放課後や土曜日に小学校の施設を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点を設け地域の方々の参画をいただき子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域の方々との交流活動等の機会を提供することにより、子どもたちが、地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する事業である。全小学校23校の開設を平成26年度達成を目標に進めていたが、学校・地域・保護者等との調整が一部つかなかったこともあり、平成27年6月に、しずかっ子元気ゆうゆうプラザ(栗橋西小学校)を開設した。平成28年までに全小学校で開設したことから達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	放課後子ども教室				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	放課後子ども教室の開設			H24変更	H27追加
計画	19校	20校	23校	23校	23校
実績	17校	19校	22校	23校	23校
進捗状況	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-795 千円
		実績額累計	-1,136 千円
平成24年度	平成24年度は3校の開校を予定していたが、開校したのは1校である。今後、未実施校での開校に向けて学校・地域・保護者等との調整を進めていく。	計画額	-795 千円
		実績額	-175 千円
平成25年度	平成25年度は新規校が2校開校した。また、未実施校4校は、引き続き開校に向けて学校・地域・保護者等との調整を進めていく。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	平成26年度は新規校が3校開校した。下半期10月に1校、11月に1校、12月に1校の計3校が開校した。未実施校の栗橋西小学校については、平成27年度6月に開校を予定している。	計画額	千円
		実績額	-744 千円
平成27年度	平成27年6月に新規校1校(しずかつ子元気ゆうゆうプラザ(栗橋西小学校))が開校し、目標としていた市内小学校23校すべてに開設することができた。今後は放課後子ども教室の講座の一層の充実と参加児童数の拡充を図っていく。 平成27年度登録児童数 2,879人	計画額	千円
		実績額	-217 千円
平成28年度	平成27年度に市内小学校23校すべてに開設することができ、目標達成した。今後は放課後子ども教室の講座の一層の充実とサポーターの確保、参加児童数の拡充を図っていく。 平成28年度登録児童数 3,060人	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	10	主管課	生活安全課	関係課	企画政策課
実施項目	市内公共交通の充実			目標時期	平成25年度
改革の方針	公共交通の充実を図るため、市内全域における公共交通を検討し、市内循環バスの必要に応じた再編及び延伸並びにデマンド交通（事前予約による乗り合い移動交通）の導入などに取り組みます。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成25年4月に策定した「久喜市地域公共交通計画」を基に、平成25年10月から市内循環バスの延伸及びデマンド交通を導入した。 その後も地域公共交通会議で協議を重ね、市内循環バスについては停留所の移動、デマンド交通については乗降ポイントの追加、80歳以上の方の利用料金の半額化（150円）等を実施した。 上記のとおり改革の方針が達成できているほか、これら事業の利便性及び市民サービスの向上が図れていることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	地域公共交通会議の設置及び審議				
計画	検討				
進捗状況	実施				
項目②	本格運行（実績の評価、検証）				H24変更
計画		実施			
進捗状況		実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0千円
		実績額累計	0千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市地域公共交通会議条例の制定 (H24.6.29日施行)</li> <li>・久喜市地域公共交通会議運営支援に係る業務委託契約 当初:H24.8.1~H25.3.31 3,307,500円 変更:H24.8.1~H25.7.31 3,832,500円</li> <li>・久喜市地域公共交通会議の開催(5回) ①10/5 ②11/13 ③12/27 ④1/23 ⑤3/27</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市地域公共交通計画を策定(H25.4)</li> <li>・久喜市地域公共交通会議の開催(2回) ①7/4 ②3/12</li> <li>・市内循環バスの延伸に伴う運行業務委託契約の締結(H25.9.10)</li> <li>・デマンド交通の運行業務委託契約を菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区のそれぞれのエリアごとに締結(H25.6.13)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市地域公共交通会議の開催(2回) ①7/24 ②2/12</li> <li>・久喜市デマンド交通に関するアンケート調査の実施(11/19~12/5) 当該アンケート調査では、利用者の約7割が現在のデマンド交通に満足しているという結果であったが、乗降ポイントや運行区域を充実して欲しいという意見も多くあり、これらについては、今後、地域公共交通会議で協議していく。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市地域公共交通会議の開催(5回) ①7/8 ②8/24 ③10/7 ④11/10 ⑤1/20</li> <li>・デマンド交通の運行内容の変更 地域公共交通会議で協議した結果、平成28年4月1日から①80歳以上の方の利用料金の半額化(150円) ②目的地(乗降ポイント)の20箇所追加を実施することとした。また、このことについて、広報紙等により市民周知を行った。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市地域公共交通会議の開催(3回) ①7/13②11/9③1/30</li> <li>・市内循環バス及びデマンド交通の取り組み ①市内循環バス停留所の移動②デマンド交通目的地(乗降ポイント)計10箇所追加を実施。</li> <li>・市内循環バスに関するアンケート調査の実施(12/1~12/21)。今後当該アンケート調査の結果を参考に市内循環バスの運行内容について地域公共交通会議で協議していく。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	11	主管課	自治振興課	関係課	関係課
実施項目	市民活動のための場所の提供			目標時期	平成26年度
改革の方針	市民活動を推進するため、市民活動団体の活動状況を調査し、会議や打合せを行う場所の提供を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	市民の相互交流と市民活動のための場所の提供の拡大を図るため、平成23年9月1日からコミュニティセンターの使用料の統一を図った。また、25年4月1日から週1回となっていた休館日を月1回に改めた。平成27年度には、鷺宮東コミュニティセンターの耐震改修工事及び鷺宮西コミュニティセンターの駐車場拡張工事を行うなど、施設の適正な管理と利便性の向上を図った。 これらの取組により、平成28年度の利用実績は166,070人となり、安定的に推移していることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	市民活動団体の活動状況調査				
計画	実施				
進捗状況	実施				
項目②	コミュニティセンターの管理・運営を統一 ・使用料及び開館時間の統一 ・休館日の統一				
計画	適時実施				
進捗状況	準備	実施			
項目③	市民活動のための場所の提供				
計画		検討		適時実施	
進捗状況		検討	検討	検討	検討

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0千円
		実績額累計	0千円
平成24年度	現施設を最大限に活用するため、コミュニティセンターの使用料及び開館時間を統一するとともに、これまで週1回の休館日を月1回に統一することが、平成25年3月に整った。(H25年度実施) これにより、市民活動のための場所の拡大が図られるとともに、市民活動を推進に寄与することができた。また、市民活動団体におけるコミュニティセンターの利用状況等についても調査を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	平成25年4月から施行したコミュニティセンターの運営改善策について、市民活動のための場所の提供と利用者の利便性が向上するよう周知と浸透を図った。このことにより、市民活動のための場所の提供が拡大されるとともに、コミュニティセンターの利用向上が図られたことの検討を行った。 【前年度との対比】 H24 利用者数 144,290人 利用件数 8,753件 H25 利用者数 164,146人 利用件数 10,643件 伸び率 13.8%増 21.6%増	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	昨年に引き続き、平成25年4月から施行したコミュニティセンターの休館日の変更等の運営改善策について、市民活動のための場所の提供と利用者の利便性が向上するよう周知と浸透を図った。 【前年度との対比】 H25 利用者数 164,146人 利用件数 10,643件 H26 利用者数 171,018人 利用件数 11,467件 伸び率 4.2%増 7.7%増	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	昨年に引き続き、平成25年4月から施行したコミュニティセンターの休館日の変更等の運営改善策について、市民活動のための場所の提供と利用者の利便性が向上するよう周知と浸透を図った。 【前年度との対比】 H26 利用者数 171,018人 利用件数 11,467件 H27 利用者数 154,474人 利用件数 10,771件 伸び率 9.7%減 6.1%減 ※鷺宮東コミュニティセンター耐震補強・改修工事のため、27年7月から半年間休館。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	引き続き、平成25年4月から施行したコミュニティセンターの休館日の変更等の運営改善策について、市民活動のための場所の提供と利用者の利便性が向上するよう周知と浸透を図った。 【前年度との対比】 H27 利用者数 154,474人 利用件数 10,771件 H28 利用者数 166,070人 利用件数 12,484件 伸び率 7.5%増 15.9%増	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	12	主管課	教育総務課	関係課	営繕課 建築審査課
実施項目	小・中学校施設の耐震化の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	小・中学校施設は、平成27年度までに耐震補強工事を完了します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成27年度に全ての市内小中学校の校舎、屋内運動場の構造体の耐震化工事を完了することができたことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
項目①	小・中学校施設の耐震化				H24変更	H26変更
計画	実施					
進捗状況	実施	実施	実施	実施		
項目②	-					
計画						
進捗状況						

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
項目①	耐震化率				H24変更	H26変更
計画	89.4%	96.5%	100%	100%		
実績	89.4%	94.7%	99.1%	100%		
進捗状況	B 計画どおり	C 計画を下回る	C 計画を下回る	B 計画どおり		
項目②	-					
計画						
実績						
進捗状況						

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-3,077,909 千円
		実績額累計	-2,762,186 千円
平成24年度	耐震補強及び改築工事の実施(契約金額:変更分含む) 青葉小(校舎) 監理費 5,250,000円 工事費 174,835,500円 本町小(屋体) 監理費 1,837,500円 工事費 47,733,000円 上内小(屋体) 1,890,000円 126,766,500円 鷺宮小(屋体) 3,255,000円 83,338,500円 砂原小(屋体) 2,572,500円 62,517,000円 栗橋南小(北校舎) 監理費 13,335,000円 (I期工事分 5,067,300円 支払いはH25年度一括) 本体工事費 462,000,000円 (I期工事分 189,620,000円支払い) 解体工事費 47,281,500円 設校舎・仮設配膳室賃貸借料 98,962,500円 (平成24年度分 63,618,750円支払い) 総合計 810,515,750円(支払い額)	計画額	H24変更 -930,392 千円
		実績額	-810,516 千円
平成25年度	耐震補強及び改築工事の実施(契約金額) 久喜小(校舎) 監理費3,990,000円 工事費147,546,000 円 太田小(校舎) 監理費2,572,500円 工事費 85,144,500円 青毛小(校舎) 監理費1,890,000円 工事費128,016,000 円 青葉小(屋体) 監理費4,200,000円 工事費112,738,500 円 鷺宮中(校舎) 監理費1,785,000円 工事費112,455,000 円 江面第二小(校舎) 設計費 3,675,000円 砂原小(校舎) 設計費 9,450,000円 栗橋南小 監理費 13,335,000円 工事費Ⅱ期 276,464,500円 仮設校舎等賃貸 34,577,250円 総合計 937,839,250円	計画額	H24変更 -969,559 千円
		実績額	-937,840 千円
平成26年度	耐震補強工事の実施(契約金額) 久喜小(校舎) 監理費8,532,000円、工事費222,058,800 円 太田小(校舎) 監理費8,424,000円、工事費224,737,200 円 青葉小(校舎) 監理費6,480,000円、工事費149,104,800 円 江面第一小(校舎) 監理費6,156,000円、工事費 150,692,400円 合計 776,185,200円	計画額	H24変更 -1,177,958 千円
		実績額	-776,186 千円
平成27年度	耐震補強工事の実施(契約金額) 砂原小(校舎) 監理費8,532,000円、工事費229,111,200 円 合計 237,643,200円	計画額	千円
		実績額	-237,644 千円
平成28年度	事業終了。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	13	主管課	管財課 施設所管課	関係課	建築審査課
実施項目	本庁舎及び公民館等の公共施設の耐震化の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	本庁舎及び公民館等の公共施設のうち、耐震化に未対応の施設は、平成27年度を目途に、耐震化を図ります。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>【本庁舎】 本庁舎は、平成27年12月に耐震改修工事を完了した。</p> <p>【公共施設】 未改修公共施設6施設（農村センター（南公民館）、栗橋公民館A棟、栗橋公民館B棟、鷲宮福祉センター、栗橋いきいき活動センターしずか館本館、栗橋いきいき活動センターしずか館屋内運動場）の耐震改修等予定については、建て替え等を含めて検討中のため未定である。</p> <p>その結果、実績（89.29%）が数値目標（100.00%）に達していないため、未達成とした。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	公共施設の耐震化				H28変更
計画	実施				
進捗状況	準備	準備	準備	準備	準備
項目②	本庁舎の耐震化				H24変更
計画	準備	実施			
進捗状況	実施	実施	実施	実施	

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	耐震化率				H28変更
計画	71.9%	75.43%	82.46%	100%	100%
実績	71.9%	75.43%	85.71%	89.29%	89.29%
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	A 計画を上回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-1,353,589千円
		実績額累計	-1,423,807千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎耐震化整備事業を平成23年10月27日に営繕課に執行委任。平成23年11月28日に設計業務委託契約を締結し、委託期間は平成23年11月28日から平成25年2月28日。</li> <li>・関係各課や委託業者と打ち合わせを5回実施し、耐震方法及び工期等について調整した。</li> <li>・本庁舎を除く各公共施設(15施設)については、順次耐震診断、設計委託を進める。</li> <li>・15施設中の24年度までの予定                             <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断 10施設</li> <li>改築工事 1施設</li> </ul> </li> </ul>	計画額	-19,402千円
		実績額	-24,675千円
平成25年度	(本庁舎分) <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎耐震化整備事業を4月16日に営繕課へ執行委任。一般競争入札により、8月7日仮契約締結。10月1日議会議決により、同月2日に本契約を締結。12月末から本庁舎1階北側の耐震補強工事に着手した。</li> </ul> (各公共施設分) <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎を除く各公共施設(13施設)については、順次改修設計、耐震改修等を進めた。</li> </ul> ※ 13施設中の平成25年度の実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>改修設計 9施設</li> <li>耐震改修 4施設</li> </ul> ※栗橋公民館A・B棟及び鷺宮福祉センターは、耐震改修設計及び工事は未定である。	計画額	H24変更 -286,625千円
		実績額	-98,870千円
平成26年度	<b>【本庁舎】</b> 1階の柱を補強し、各階に制震ブレースを設置するなど耐震化を進めた。 <b>【各公共施設】</b> 本庁舎を除く各公共施設(11施設)のうち2施設については平成25年度までに耐震補強工事が完了しており、平成26年度中に2施設(太田集会所・栗原記念会館)の耐震補強及び改修工事が完了した。 ※10施設中の平成26年度までの実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修 3施設</li> </ul> ※残り7施設の耐震改修等予定 <ul style="list-style-type: none"> <li>農村センター(南公民館) 未定</li> <li>栗橋公民館A棟 未定</li> <li>栗橋公民館B棟 未定</li> <li>鷺宮東コミュニティセンター H27工事予定</li> <li>鷺宮福祉センター 未定</li> <li>栗橋いきいき活動センターしずか館本館 未定</li> <li>栗橋いきいき活動センターしずか館屋内運動場 未定</li> </ul>	計画額	H24変更 -598,754千円
		実績額	-268,709千円

平成27年度	<p>【本庁舎】 本庁舎は、平成27年12月に耐震改修工事を完了した。</p> <p>【公共施設】 鷺宮東コミュニティセンターは、平成27年12月に耐震改修工事を完了した。</p> <p>※未改修公共施設の耐震改修等予定 農村センター(南公民館) 栗橋公民館A棟 栗橋公民館B棟 鷺宮福祉センター 栗橋いきいき活動センターしずか館本館 栗橋いきいき活動センターしずか館屋内運動場</p>	計画額	H24追加 -448,808 千円
		実績額	-1,031,553 千円
平成28年度	<p>【本庁舎】 本庁舎は、平成27年12月に耐震改修工事を完了した。</p> <p>【公共施設】 未改修公共施設6施設(農村センター(南公民館)、栗橋公民館A棟、栗橋公民館B棟、鷺宮福祉センター、栗橋いきいき活動センターしずか館本館、栗橋いきいき活動センターしずか館屋内運動場)の耐震改修等予定については、建て替え等を含めて検討中のため未定である。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	14	主管課	消防防災課	関係課	各総合支所 市民課
実施項目	自主防災組織の育成			目標時期	継続実施
改革の方針	自主防災組織の設立を促進するとともに、自主防災組織の支援、育成に努めます。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	自主防災組織の必要性及び設立について、区長会議や窓口での相談の際に説明、助言を行うことで、組織の設立促進を図り、5箇年で49団体が設立された。また、補助金制度の周知及び自主防災組織が実施する防災訓練への職員派遣や防災講座、自主防災組織リーダー養成講座の実施により、組織の育成強化を図ることができた。 上記のこと及び平成28年度末現在の自主防災組織組織率が73.9%であり、目標値を上回っていることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	自主防災組織の育成				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	自主防災組織の組織率				H25変更
計画	56%	60%	67%	69%	70%
実績	52.7%	64.86%	68.11%	70.97%	73.93%
進捗状況	C 計画を下回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	自主防災組織(団体)の新規設立数				H25変更
計画	10団体	9団体	4団体	4団体	2団体
実績	9団体	17団体	9団体	9団体	5団体
進捗状況	C 計画を下回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			-40,950 千円
			-37,688 千円
平成24年度	久喜市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、各組織(団体)から申請のあった補助金を交付した。 《補助金交付》平成25年3月末時点 ・設立補助金(5団体) 123,100円 ・資機材等購入補助金(46団体) 5,698,400円 ・防災訓練補助金(68団体) 1,423,600円 計 7,245,100円	計画額	-8,780 千円
		実績額	-7,246 千円
平成25年度	久喜市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、各組織(団体)から申請のあった補助金を交付した。 《補助金交付》平成26年3月末時点 ・設立補助金(6団体) 109,500円 ・資機材等購入補助金(78団体) 6,890,000円 ・防災訓練補助金(48団体) 1,494,700円 計 8,494,200円	計画額	-9,130 千円
		実績額	-8,495 千円
平成26年度	久喜市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、各組織(団体)から申請のあった補助金を交付した。 《補助金交付》平成27年3月31日時点 ・設立補助金(4団体) 51,900円 ・資機材等購入補助金(75団体) 4,948,900円 ・防災訓練補助金(59団体) 1,734,400円 計 6,735,200円	計画額	-7,630 千円
		実績額	-6,736 千円
平成27年度	久喜市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、各組織(団体)から申請のあった補助金を交付した。 《補助金交付》平成28年3月末日時点 ・設立補助金(1団体) 6,100円 ・資機材等購入補助金(80団体) 6,221,500円 ・防災訓練補助金(64団体) 1,860,300円 計 8,087,900円	計画額	-7,790 千円
		実績額	-8,088 千円
平成28年度	久喜市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、各組織(団体)から申請のあった補助金を交付した。 《補助金交付》平成29年3月末日時点 ・設立補助金(2団体) 46,400円 ・資機材等購入補助金(74団体) 5,042,500円 ・防災訓練補助金(66団体) 2,033,200円 計 7,122,100円	計画額	-7,620 千円
		実績額	-7,123 千円



【総括】

整理番号	15	主管課	介護福祉課	関係課	各総合支所福祉課
実施項目	介護予防ボランティアの育成			目標時期	継続実施
改革の方針	介護予防を推進するため、市内全域を対象として、介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティアを育成します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	介護予防事業である「はつらつ運動教室」の教室運営を担う『はつらつリーダー』については、リーダー養成講座を実施し新たな『はつらつリーダー』の養成を行うとともに、既存の『はつらつリーダー』についても、スキルアップ研修を実施し指導技術の維持向上を図っている。 こうした介護予防ボランティアの育成は、毎年度継続して実施しており、登録者数は数値目標を上回っていることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	介護予防ボランティアの養成				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	介護予防ボランティア登録者数				
計画	45人	55人	65人	75人	85人
実績	43人	56人	67人	86人	91人
進捗状況	C 計画を下回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	養成事業参加者				
計画	20人	20人	20人	20人	20人
実績	15人	23人	24人	19人	15人
進捗状況	C 計画を下回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-5,310 千円
		実績額累計	-8,198 千円
平成24年度	「はつらつ運動教室リーダー養成講座」の募集 定員20名に対し、15名が参加した。 《はつらつ運動教室事業に係る事業費額》 A当該事業の平成23年度当初…3,962千円 B平成24年度の執行額…3,425千円	計画額	-89 千円
		実績額	537 千円
平成25年度	「はつらつ運動教室リーダー養成講座」の募集 定員30名に対し、23名が参加した。 A当該事業の平成23年度当初予算額 …3,962千円 B平成25年度の執行額…4,235千円 A-B=-273千円	計画額	-299 千円
		実績額	-273 千円
平成26年度	「はつらつ運動教室リーダー養成講座」の募集 定員30名に対し、24名が参加した。 登録ボランティア67名には、各運動教室会場 や合同にて研修を実施するとともに、運動 教室(市内22会場)を運営していただき、指導 技術の維持向上を図った。 【H26実績】 A当該事業の平成23年度当初予算額… 3,962千円 B平成26年度執行額…5,436千円 A-B=-1,474千円	計画額	-972 千円
		実績額	-1,474 千円
平成27年度	「はつらつ運動教室リーダー養成講座」の募集 定員30名に対し、19名が参加した。 登録ボランティア86名には、各運動教室会場 及び合同にて研修を実施するとともに、運 動教室(市内28会場)を運営していただき、指 導技術の維持向上を図った。 【H27実績】 A当該事業の平成23年度当初予算額… 3,962千円 B平成27年度執行額…6,794千円 A-B=-2,832千円	計画額	-1,641 千円
		実績額	-2,832 千円
平成28年度	「はつらつ運動教室リーダー養成講座」の募集 定員30名に対し、15名が参加した。 登録ボランティア91名には、各運動教室会場 及び合同にて研修を実施するとともに、運 動教室(市内34会場)を運営していただき、指 導技術の維持向上を図っている。 【H28実績】 A当該事業の平成23年度当初予算額… 3,962千円 B平成28年度執行額…8,118千円 A-B=-4,156千円	計画額	-2,309 千円
		実績額	-4,156 千円

【総括】

整理番号	16	主管課	企画政策課	関係課	関係課
実施項目	コンビニエンスストアとの業務提携の推進			目標時期	平成25年度
改革の方針	コンビニエンスストアの特性を活用し、コンビニ収納に加え、様々な証明書の交付のほか、行政との連携・協働を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	コンビニエンスストアにおいて、地方公共団体情報システム機構と協定を締結し、平成28年1月から各種証明書が発行できるサービスを開始したほか、市税等の収納、ふるさと納税の納付、こどもレディース110番の家の取り組みを実施した。コンビニエンスストアの特性を生かした取り組みを実施することができたことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	連携協定の締結				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	既に導入済みである島根県や徳島県における包括的業務提携の事例等を調査した。証明書交付業務については、今後、個人番号制度(マイナンバー法案)により、関係課とともに証明書交付をはじめとした個人番号を利用したサービスの提供等について検討することとした。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	証明書交付業務について、今後、個人番号制度(マイナンバー法案)により、関係課とともに証明書交付をはじめとした個人番号を利用したサービスの提供等について検討することとした。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	証明書交付業務について、個人番号制度(マイナンバー法案)に併せ、コンビニエンスストアでのサービスの提供を平成28年1月から開始できるよう、関係課とともに準備を進めた。 また、平成26年12月から、これまでの市民税等の納付に加え、ふるさと納税についてもコンビニ納付を開始した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	コンビニエンスストアでの証明書等自動交付サービスを実施するため、久喜市と地方公共団体情報システム機構において、交付事務委託契約及び事務の運営管理に係る協定を締結した。 証明書交付業務については、個人番号制度(マイナンバー法)に併せ、平成28年1月からコンビニエンスストアでのサービスの提供を開始した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	コンビニエンスストアにおいて、ふるさと納税の納付、市税等の収納、各種証明書の交付のほか、こどもレディース110番の家に取り組んでいる。 (平成28年度実績) ふるさと納税件数 6件 市税等の収納 253,569件 証明書発行件数 1,134件 こどもレディース設置店舗数 43店舗	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	17	主管課	企画政策課	関係課	全課
実施項目	民間委託の推進			目標時期	平成24年度
改革の方針	民間委託に関する指針を策定し、民間委託を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度に民間委託の全庁的な指針として、久喜市アウトソーシング推進指針を作成し、以降同指針の下にアウトソーシングを推進してきた。 平成25年度には、民設民営により東鷲宮駅西口自転車駐車を整備した。平成26年度には、久喜市体育施設、久喜市栗橋B&G海洋センター及び久喜市有料公園施設等の15施設について、新たに指定管理者制度を導入した。平成28年度には、菖蒲文化会館、栗橋文化会館について、新たに指定管理者制度を導入するとともに、民設民営により東鷲宮保育園(平成29年4月1日開設)を整備した。 久喜市アウトソーシング推進指針に基づき、アウトソーシングを継続して推進することができていることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	民間委託に関する指針				
計画	策定				
進捗状況	策定				
項目②	指針に基づく民間委託の推進				
計画		適時実施			
進捗状況		実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	民間委託の全庁的な指針として、久喜市アウトソーシング推進指針を作成した。 同指針を庁内に周知し、適切なアウトソーシングの推進についての啓発を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	久喜市アウトソーシング推進指針及び関係指針等の趣旨に則り、15の施設について、平成26年度に指定管理者制度を導入する方向で準備を行い、民間委託の推進に取り組んだ。 その他、PFI事業のBOT方式と同様の方式により、東鷲宮駅西口自転車駐車を整備し、10月より運用を開始した。 【指定管理者制度導入予定施設】 体育施設6施設、有料公園施設9施設 【PFI事業活用】駐輪場1施設	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	久喜市アウトソーシング推進指針及び関係指針等の趣旨に則り、久喜市体育施設、久喜市栗橋B&G海洋センター及び久喜市有料公園施設等の15の施設について、平成26年4月1日から新たに指定管理者制度を導入し、民間委託の推進に取り組んだ。 【平成26年度新規指定管理者制度導入施設】 体育施設6施設、有料公園施設9施設	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	久喜市アウトソーシング推進指針及び関係指針等の趣旨に則り、平成27年3月31日で指定期間が満了となるのぞみ園及び借楽荘について、同年4月1日からの5年間を新たな指定期間として、指定管理者による管理を継続し、民間委託の推進に取り組んだ。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	久喜市アウトソーシング推進指針及び関係指針等の趣旨に則り、平成28年3月31日で指定期間が満了となる市内全学童保育クラブ、久喜市総合体育館及び有料公園施設、久喜総合文化会館について、同年4月1日からの5年間を新たな指定期間として、指定管理者による管理を継続するとともに、菖蒲文化会館・栗橋文化会館についても新たに指定管理者制度導入し、民間委託の推進に取り組んだ。 また、民設民営により東鷲宮保育園(平成29年4月1日開設)を整備した。 【平成28年度新規指定管理者制度導入施設】 文化会館施設2施設	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	18	主管課	庶務課	関係課	
実施項目	選挙事務に人材派遣の導入			目標時期	平成25年度
改革の方針	選挙事務の一部（受付事務）に、人材派遣の導入を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成25年度執行の参議院議員通常選挙において人材派遣を試行的に導入した。平成26年度執行の市長選挙及び市議会議員一般選挙においては、人材派遣よりも経費削減効果がさらに高い臨時職員の導入もあわせて試行した。また、衆議院の解散による突発的な選挙においても導入が可能であったことから、平成27年度執行の県議会議員一般選挙、知事選挙、平成28年度執行の参議院議員通常選挙においては本格的に実施した。 目標であった選挙事務に人材派遣の導入が完了し、継続的に実施していることから達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	人材派遣の導入 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">H24変更</span>				
計画	検討	試行		適時実施	
進捗状況	検討	試行	試行	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	人材派遣の人数 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">H24変更</span> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">H27変更</span>				
計画		10人	26人	80人	40人
実績		10人	63人	82人	41人
進捗状況		B 計画どおり	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			2,335 千円
			3,569 千円
平成24年度	10月以降、改正後の派遣業者の対応について調査し、選挙事務への人材派遣が導入可能かどうか検討した。 衆議院の解散総選挙や東京都知事選挙における他団体の対応状況、人材派遣事業者の対応状況を確認。 当市においても平成25年度以降試行的に導入することを決定した。	計画額	0 千円
		実績額	千円
平成25年度	平成25年7月21日執行の参議院議員通常選挙において試行した。計画どおり10人（1投票所につき1人）導入し、受付事務を担当させた。 ・人材派遣業務委託料 254,033円 ・職員10人分の選挙手当 416,000円 経費削減額 161,967円	計画額	H24変更 149 千円
		実績額	161 千円
平成26年度	平成26年度中に執行された2回の選挙において人材派遣及び経費削減効果が更に高い臨時職員の導入を試行した。人材派遣、臨時職員を併せて、63人（1投票所につき1人）配置し、受付事務を担当させた。 ・人材派遣業務委託料 1,403,937円 ・臨時職員賃金 139,758円 ・職員63人分の選挙手当 2,620,800円 経費削減額 1,077,105円	計画額	H24変更 389 千円
		実績額	1,077 千円
平成27年度	平成27年度中に執行された2回の選挙において人材派遣及び経費削減効果が更に高い臨時職員の導入を試行した。人材派遣、臨時職員を併せて、82人（1投票所につき1人）配置し、受付事務を担当させた。 ・人材派遣業務委託料 1,568,226円 ・臨時職員賃金 238,560円 ・職員82人分の選挙手当 3,411,200円 経費削減額 1,604,414円	計画額	H24変更 1,198 千円
		実績額	1,604 千円
平成28年度	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙において人材派遣及び経費削減効果が更に高い臨時職員の導入を実施した。人材派遣、臨時職員を併せて、41人（1投票所につき1人）配置し、受付事務を担当させた。 ・人材派遣業務委託料 912,096円 ・臨時職員賃金 65,520円 ・職員41人分の選挙手当 1,705,600円 経費削減額 727,984円	計画額	H27変更 599 千円
		実績額	727 千円



【総括】

整理番号	19	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	
実施項目	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	市民課（総合窓口）業務の一部（受付等の業務）に、民間委託の活用を引き続き検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度に、フロアマネージャー業務を外部委託した場合の見積りを徴した。平成25年度には先進自治体の調査を行い、平成26年度及び27年度には業務の民間委託に関するセミナーに参加し、情報収集に努めた。平成28年度は業務の現状を分析し、どの業務を委託するのが効率的なのかを検討した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	窓口業務の民間活用				
計画	検討・適時実施				
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	市民へのサービス向上を図るため、市民課(総合窓口)にフロアマネージャーを業務委託した場合の見積りを徴した。また、現在、市民課業務を民間委託をしている自治体の調査を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	近隣先進自治体の取り組み事例の結果を取りまとめた。 白岡市：臨時職員を雇用し、市民課の窓口及び駅連絡所の受付、証明書の作成、交付。 春日部市： 戸籍以外は、臨時及び嘱託職員を雇用し、受付・作成・交付。 戸籍については、業務を業者委託し、戸籍を記載。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	業務の民間委託に関するセミナーに参加し、情報収集に努めた。 また、業務の一部について見積りを徴収して費用対効果を検討したが、フロアマネージャーの民間活用のみでの検討であったため、他の窓口業務の委託について、引き続き検討することとした。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	窓口改善セミナーに参加して情報収集に努めた。 このことにより、労働派遣事業と請負により行われる事業との違いを知ることができ、どちらを選択するのか、今後、民間活用の導入を検討していく上での課題とすることができた。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	市民課(総合窓口)の業務について、事務処理の流れや役割分担の現状を分析し、どの業務を委託すると効率的かを検討した。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	20	主管課	施設所管課	関係課	企画政策課
実施項目	指定管理者制度の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	公の施設の中で、直営で管理するよりも、市民サービスの向上やコスト削減ができる施設は、積極的に指定管理者制度への移行を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>直営で管理している公の施設に指定管理者制度を導入することにより、市民サービスの向上やコストの削減を図っている。</p> <p>平成24年度以降は、直営管理を行っていた21施設に指定管理者制度を導入することができた。</p> <p>今後、指定管理者制度の導入を検討する施設は、施設の老朽化やこれまでの管理・運営方法等に課題があることから、これらの課題を解決しながら、指定管理者制度導入に向けて、今後も検討していく必要がある。</p> <p>本大綱の計画期間で設定した新規導入施設の数値目標を達成し、当初計画以外の施設にも指定管理者制度を導入することができたことから、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	くりの木、あゆみの郷、ゆう・あい				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	指定管理者制度の導入 【導入検討施設】菖蒲文化会館、栗橋文化会館、菖蒲老人福祉センター、児童館、労働会館、農業者トレーニングセンター、社会体育施設、図書館				
計画	検討・適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	新規導入施設数				
計画	3施設				
実績	3施設	1施設	15施設	0施設	2施設
進捗状況	B 計画どおり	A 計画を上回る	A 計画を上回る	B 計画どおり	A 計画を上回る
項目②	当該施設の職員数				
計画	12人				
実績	12人	0人	14人	0人	5人
進捗状況	B 計画どおり		A 計画を上回る	B 計画どおり	A 計画を上回る

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	<p>4月より、くりの木、趣味の家(8月よりあゆみの郷)、ゆうあいの3施設に指定管理者制度を導入した。</p> <p>指定管理者へ移行するとして29施設について、事務進捗状況を確認した。</p> <p>《財政効果》</p> <p>指定管理者制度移行に伴う人件費の削減効果は、施設に配置されていた職員が、他の部署に再配置されることにより、時間外勤務手当の削減や新規採用職員の抑制が図られ、その結果、人件費を削減することが見込まれるが、これについては、「項目61 職員定員管理の適正化」において職員全体を捉えて効果額を検証していることから、この項目において個別の検証は行わない。</p>	計画額	H25変更 千円
		実績額	H25変更 千円
平成25年度	<p>4月より開設となる久喜市立上内学童クラブについて、指定管理者制度により管理・運営を開始した。</p> <p>菖蒲・栗橋・鷺宮地区の温水プール等の体育施設6施設、グラウンド、テニスコート等の有料公園施設等9施設について、平成26年度からの指定管理者制度を導入するため、指定管理者候補者選定委員会を開催し、指定管理者候補者を選定した。各施設においては、指定管理業務へ移行するべく指定管理者への引継ぎを行った。</p> <p>指定管理者制度へ移行する方針である29施設について、進捗状況の照会を行った。</p>	計画額	H25変更 千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>4月より菖蒲・栗橋・鷺宮地区の温水プール等の体育施設6施設、グラウンド、テニスコート等の有料公園施設等9施設について、指定管理者制度を導入した。</p> <p>指定管理者制度へ移行する方針である13施設について、今後の取り組み方法について改めて検討した結果、「福祉健康の森健康公園」を「指定管理者制度への移行」から「直営管理」に方針を変更した。</p>	計画額	H25変更 千円
		実績額	千円

平成27年度	<p>平成27年3月31日で指定期間が満了となるのぞみ園及び偕楽荘については、同年4月1日からの5年間を新たな指定期間として、指定管理者による管理を継続した。</p> <p>平成28年3月31日で指定期間が満了となる放課後児童クラブ全施設、久喜総合体育館ほか有料公園施設、久喜総合文化会館・菖蒲文化会館・栗橋文化会館については、同年4月1日からの5年間を新たな指定期間として指定管理者による管理を継続させるため、指定管理者候補者選定委員会を開催して候補者を選定し、指定管理者による管理を継続した。</p> <p>指定管理者制度へ移行する方針である12施設について、今後の取組み方法について改めて検討した結果、「農業者トレーニングセンター」及び「労働会館(あやめ会館)」を「指定管理者制度への移行」から「直営管理」に方針を変更した。</p>	計画額	H25変更 千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>平成28年3月31日で指定期間が満了となる市内全学童保育クラブ、久喜市総合体育館及び有料公園施設、久喜総合文化会館について、同年4月1日からの5年間を新たな指定期間として、指定管理者による管理を継続するとともに、菖蒲文化会館・栗橋文化会館についても新たに指定管理者制度を導入した。</p> <p>平成29年3月31日で指定期間が満了となる障がい者施設5施設については、同年4月1日からの5年間を新たな指定期間として指定管理者による管理を継続させるため、指定管理者候補者選定委員会を開催して候補者を選定し、指定管理者による管理を継続した。</p> <p>指定管理者制度へ移行する方針である8施設について、移行への進捗状況を確認した。</p>	計画額	H25変更 千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	21	主管課	企画政策課	関係課	全課
実施項目	効率的・効果的な組織機構の構築			目標時期	継続実施
改革の方針	行政需要に柔軟に対応した組織機構に見直します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	市の組織については、効率的・効果的な組織機構とするため、毎年度検討し、次年度の組織に反映させている。 組織機構の見直しについては、毎年度、行政需要や各課の状況確認を行い、実施していることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	組織機構の構築				
計画	適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	部・課数				
計画	10部3総合支所 68課相当				
実績	10部3総合支所 67課	10部3総合支 所67課	10部3総合支 所68課	10部3総合支 所68課	10部3総合支 所66課
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	行政需要に対応した効率的、効果的な組織機構とするため、各課の状況確認を行い、今後の改善を検討した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	行政需要に対応した効率的、効果的な組織機構とするため、各課の状況確認を行い、今後の改善を検討した。 【市組織機構(平成25年4月1日現在)】 10部3総合支所67課相当198係相当	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	行政需要に対応した効率的、効果的な組織機構とするため、各課の状況確認を行い、今後の改善を検討した。 【市組織機構(平成26年4月1日現在)】 10部3総合支所68課相当195係相当 ※平成26年度から、農業振興課長が局長を兼務している農業委員会を課として集計したため、課数が1増加しているが、実数としての変更はない。 ※係数は、室内温水プール等において指定管理者を導入したため3係が減少した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	行政需要に対応した効率的、効果的な組織機構とするため、各課の状況確認を行い、今後の改善を検討した。 【市組織機構(平成27年4月1日現在)】 10部3総合支所68課相当192係相当 ※係数は、各総合支所税務課収納係を本庁収納課へ集約したため3係が減少した。	計画額	千円
		実績額	千円



平成28年度	<p>行政需要に対応した効率的、効果的な組織機構とするため、各課の状況確認を行い、今後の改善を検討した。</p> <p>【市組織機構(平成28年4月1日現在)】 10部3総合支所66課相当186係相当</p> <p>※課係数は、主に各総合支所建設課を第2庁舎へ集約したことにより2課6係が減少した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	22	主管課	企画政策課	関係課	関係課
実施項目	日曜開庁の見直し			目標時期	継続実施
改革の方針	日曜開庁の所属所及び取扱業務等を検証し、見直します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	窓口業務を中心に本庁及び各総合支所において、日曜開庁を実施している。 また毎年度、取扱業務等の検討や見直しのため、関係所属所による連絡調整会議を開催し、担当課間で情報共有・交換を行い、窓口業務の効率化等のため相互に調整を図っている。 本庁舎については、耐震化工事等を経て、1階の各関係所属所にて日曜開庁を実施し、各総合支所については、引き続き、市民課にて一部業務を実施していることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	日曜開庁所属所及び取扱業務の見直し				
計画	適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	本庁				
計画	8所属所				
実績	8所属所	8所属所	8所属所	8所属所	8所属所
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	総合支所				
計画	各1所属所				
実績	各1所属所	各1所属所	各1所属所	各1所属所	各1所属所
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	本庁(市民課、市民税課、資産税課、収納課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室)及び総合支所(市民課)による日曜開庁を実施している。 【取扱件数】51日開庁 本庁22,167件、菖蒲総合支所1,192件、栗橋総合支所1,328件、鷺宮総合支所2,185件	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	本庁(市民課、市民税課、資産税課、収納課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室)及び各総合支所(市民課)において、日曜開庁を実施している。 【取扱件数】48日開庁 本庁 22,659件、菖蒲総合支所 1,084件、栗橋総合支所 1,337件、鷺宮総合支所 2,378件	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	本庁(市民課、市民税課、資産税課、収納課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室)及び各総合支所(市民課)において、日曜開庁を実施している。 【取扱件数】51日開庁 本庁 22,470件、菖蒲総合支所 1,170件、栗橋総合支所 1,311件、鷺宮総合支所 1,999件	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	本庁(市民課、市民税課、資産税課、収納課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室)及び各総合支所(市民課)において、日曜開庁を実施している。 【取扱件数】49日開庁 本庁 23,047件、菖蒲総合支所 1,276件、栗橋総合支所 1,446件、鷺宮総合支所 2,139件	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	本庁(市民課、市民税課、資産税課、収納課、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室)及び各総合支所(市民課)において、日曜開庁を実施している。 【取扱件数】51日開庁 本庁 26,930件、菖蒲総合支所 1,475件、栗橋総合支所 1,993件、鷺宮総合支所 2,889件	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	23	主管課	学務課 保育課	関係課	
実施項目	幼保一体化のあり方の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	中央幼稚園と中央保育園分園で実施している幼保一体化のあり方を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成27年4月から始まった「子ども・子育て支援新制度」に基づき、福祉部と教育部の各部署で、新制度の内容や幼稚園・保育園の制度・運営について共通認識を図った。 幼保一体化の促進の取組として、幼保共通カリキュラムを作成し、午前中は保育園の園児が幼稚園の4、5歳児の各クラスに入り、一緒に活動を行い、また、保育園給食を計画的に幼稚園児にも提供するなど幼保一体化に向けた取り組みを行うことで、あり方の検討はほぼ達成されたものとする。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	幼保一体化のあり方				
計画	検討・適時実施				
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	平成25年度の園児募集に向け、分園の受入れ年齢を従来の4歳・5歳から3歳まで引下げ園児の募集を行い、保護者の利用しやすい環境を整えることができた。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	平成27年4月から施行される「子ども・子育て支援新制度」に向け、福祉部と教育部で、新制度の内容について共通認識を図るとともに、今後の施設のあり方等について会議を行った。また、幼保一体化の促進の一環として、午前中の活動や行事等を合同で行うほか、中央幼稚園の園児に対して、汁物等の給食の提供した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	平成27年4月から施行される「子ども・子育て支援新制度」に向け、幼稚園では、平成27年度から新制度に移行するための準備を開始した。保育園においては幼稚園教諭と保育士の協力体制が図られ、よりよい環境で子どもを支援することができた。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	平成27年4月から始まった「子ども・子育て支援新制度」において、市立幼稚園2園を移行した。運動会や小学校との交流、徒歩遠足、保育参加などの行事を合同で行うことにより、幼稚園教諭と保育士の協力体制が図られ、幼保一体化の促進が図られた。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	平成27年4月から始まった「子ども・子育て支援新制度」において、市立幼稚園2園を移行した。運動会や小学校との交流、徒歩遠足、保育参加などの行事を合同で実施し、幼稚園教諭と保育士の協力体制が図られ、幼保一体化の促進が図られた。今後も新制度下における幼保一体化の取り組みの発展性について、引き続き協議を行っていく。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	24	主管課	消防防災課	関係課	全課
実施項目	防災体制の充実			目標時期	継続実施
改革の方針	災害等の非常時に円滑な対応をするため、防災体制の更なる充実を図ります。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	5箇年で2度、久喜市地域防災計画を改訂するとともに、毎年班別行動マニュアルの見直しを実施し、その他にも災害時応援協定の積極的な締結を図るなど、防災体制の充実に努めた。平成26年度には、最新の調査に基づいて久喜市防災ハザードマップを作成し、市内全戸へ配布することで、住民の防災意識高揚を図った。また、防災行政無線情報メール配信サービスへの登録促進や、MCA無線機の導入、災害時特設公衆電話の設置、防災行政無線設備のデジタル化更新工事など、情報伝達手段の充実強化を推進した。 以上のことから、防災体制の更なる充実を図ることができたものと判断し、達成とした。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	防災体制の充実				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	—				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-52,216 千円
		実績額累計	-45,839 千円
平成24年度	東日本大震災以降に課題となっている災害対応を地域防災計画に反映させるため、久喜市地域防災計画の改訂を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	国、県の被害想定等の改正が行われたため、これに対応するべく、対策を進めていく。災害発生時における通信手段の拡充として、全市域をカバーできるMCA無線機を購入し、運用できる体制を構築した。また、国等の浸水想定区域や埼玉県が公表した想定地震などの最新の情報に基づくハザードマップの作成に着手した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	災害対策基本法、埼玉県地震被害想定報告及び埼玉県地域防災計画の改訂に伴い、久喜市地域防災計画の改訂を実施するとともに防災ハザードマップを作成し、全戸配布した。 また、防災行政無線デジタル化へ向けた基本設計業務を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	避難所における良好な環境整備を推進するため、全ての避難所に避難者用の公衆電話回線及び電話機を設置した。 また、防災行政無線デジタル化へ向けた実施設計業務を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	災害時における応援体制強化のため、災害時応援協定の締結を進めた。 また、様々な機会を捉えて防災行政無線情報メール配信サービスの一層の周知に努めるとともに、防災行政無線デジタル化に向けた更新工事に着手した。	計画額	H28追加 -52,216 千円
		実績額	-45,839 千円



【総括】

整理番号	25	主管課	企画政策課	関係課	全課
実施項目	権限移譲事務の受入れの推進			目標時期	継続実施
改革の方針	積極的に権限移譲事務を受け入れます。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	埼玉県権限移譲方針に基づき、権限移譲事務を積極的に受け入れてきた。 平成24年度、平成25年度は、「第三次埼玉県権限移譲方針」に基づく受入れを行い、95事務（移譲率74.8%）を受け入れた。 平成26年度から平成28年度にかけては、「第四次埼玉県権限移譲方針」に基づく受入れを行っており、平成28年度は、92事務（移譲率71.9%）を受け入れている。 計画的に権限移譲事務の受入れを行い、計画どおりに受け入れることができたことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	権限移譲事務の受け入れ				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	権限移譲事務数			H27変更	H28変更
計画	97事務			93事務	92事務
実績	94事務	95事務	99事務	91事務	92事務
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・94事務を受入れ</li> <li>・移譲率は、72.3%</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲対象事務数 130</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲事務総数 94</li> <li>【法令移譲となり対象から削除された事務】</li> <li>・低体重児の届出の受理</li> <li>・未熟児の訪問指導</li> <li>・社会福祉法人の定款の認可等</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・95事務を受入れ</li> <li>・移譲率は、74.8%</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲対象事務数 127</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲事務総数 95</li> <li>・権限移譲計画の見直し・関係部署調整</li> <li>平成26年度受入事務：新規4、一部移譲済3</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・99事務を受入れ</li> <li>・移譲率は、75.6%</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲対象事務数 131</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲事務数 99</li> <li>・「第四次埼玉県権限移譲方針」に基づく権限移譲計画(平成27～29年度)</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲対象事務数 130(移譲済88)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成27年度見込み 93(うち新規5)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成28年度見込み 94(うち新規1)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成29年度見込み 100(うち新規6)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・91事務を受入れ(H27.4.1から第四次方針)</li> <li>・移譲率は、70.5%</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲対象事務数 129</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲事務数 91</li> <li>・「第四次埼玉県権限移譲方針」に基づく権限移譲計画(平成28～30年度)</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲対象事務数 129(移譲済91)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成28年度見込み 93(うち新規2)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成29年度見込み 99(うち新規6)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成30年度見込み 99(新規なし)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・92事務を受入れ(H28.4.1現在、第四次方針)</li> <li>・移譲率は、71.9%</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲対象事務数 128</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲事務数 92</li> <li>・「第四次埼玉県権限移譲方針」に基づく権限移譲計画(平成29～31年度)</li> <li style="padding-left: 20px;">移譲対象事務数 128(移譲済92)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成29年度見込み 102(うち新規10)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成30年度見込み 103(うち新規1)</li> <li style="padding-left: 20px;">平成31年度見込み 103(新規なし)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	26	主管課	シティプロモーション課	関係課	全課
実施項目	シティセールスの推進			目標時期	平成25年度
改革の方針	市の魅力の更なるPRとブランドイメージの確立を図るため、全国に発信するシティセールス（地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売り込むことによって、知名度や好感度を上げていくこと）を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>久喜市に対する認知・関心の獲得のほか、市に対する愛着や誇りの醸成を狙いとして作製した久喜市PRビデオ「1000人クッキーダンス」は、久喜市公式動画チャンネルでの再生回数が平成29年3月末時点で40万回を超え、新聞やテレビ等各種メディアで取り上げられるなど大きな反響をよんだ。</p> <p>また、交流人口や定住人口の獲得を目的として、若い女性に人気の観光ガイド「ことりっぷ 久喜」や、子育て世代をターゲットとした「久喜市住みやすさガイド」を発行した。特に「ことりっぷ 久喜」は、3万部の在庫が5か月でなくなるなど、好評を博した。</p> <p>さらに、平成25年12月に策定した「久喜市シティプロモーション推進指針」の行動計画に基づき、全庁的なシティプロモーションの取り組みを図ってきたため、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	シティセールスの推進				
計画	検討	実施			
進捗状況	準備	準備	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-7,474 千円
		実績額累計	-14,442 千円
平成24年度	既に実施している宇都宮市や富山市、浜松市などの先進事例を調査し、久喜市の方向性を示した指針となるものの策定に着手した。今後、各課と調整を図りながら、推進指針及び行動計画を策定していく。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	平成25年12月に「久喜市シティプロモーション推進指針」を策定した。次年度以降は、新設されたシティプロモーション課にその事務を引き継ぐ。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	市民や関係団体等との意見交換を行う場として、LOVEくきネットワークを設置し、様々な議論、検討を行った。庁内では、職員によるプロジェクトチームを発足させ、シティプロモーション事業の企画立案の検討を行った。また、合併5周年記念式典に併せ、記念イベントを開催した。さらに、市の魅力を全国に発信するため、市にゆかりのある著名人を「久喜市くき親善大使」に任命した。	計画額	千円
		実績額	-1,482 千円
平成27年度	久喜市PRビデオを作製し、人にスポットを当てた「1000人ワンカット撮影編」、市の8つの魅力を紹介する「本編」などの映像を、市公式動画チャンネルで公開した。久喜市の知名度、認知度の向上、市民の誇り、愛着、一体感の醸成を図った。また、平成26年度に引き続き、LOVEくきネットワークにおいて、シティプロモーション推進事業について、議論、検討を行った。さらに、職員、市民を対象に、シティプロモーション研修会、講演会を開催し、シティプロモーションに対する理解、認識を深めた。	計画額	千円
		実績額	-6,129 千円
平成28年度	久喜市の認知度の向上や、地域に対する市民の誇り、愛着、一体感の醸成を目的として、市民参加型企画第2弾となる久喜市PRビデオ「1000人クッキーダンス」を平成28年12月に公開。平成29年3月末時点で久喜市公式動画チャンネルでの再生回数が40万回を超えるなど大きな反響をよんだ。 また、交流人口や定住人口の獲得を目的として、観光ガイド「ことりっぶ 久喜」、「久喜市住みやすさガイド」をそれぞれ3万部発行。 さらにはLOVEくきネットワークにおいて、PRビデオやクッキー甲子園など様々な事業について、議論、検討を行っている。	計画額	H28追加 -7,474 千円
		実績額	-6,831 千円

【総括】

整理番号	27	主管課	シティプロモーション課	関係課	全課
実施項目	パブリシティの推進			目標時期	継続実施
改革の方針	市の行事・話題等の情報が、新聞やテレビ等で取り上げられるように、パブリシティ（マスメディアを通して報道として伝達されるよう働きかける広報活動）を意識した情報提供をします。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	「パブリシティ活動推進の基本方針」及び「久喜記者クラブ等への情報提供の事務処理要領」に基づくパブリシティの推進を図るため、各課が保有する情報の提供を促すとともに、報道各社に市の行事・話題等についてFAXやEメールによる情報提供を随時行った。 また、定例記者会見（年4回）において市の行事・話題等を直接説明し、新聞・テレビ等に取り上げられるよう積極的な情報提供を行ってきたため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	情報提供に係る基準の作成				
計画	実施	実施			
進捗状況	策定	実施	実施	実施	実施
項目②	パブリシティの推進				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0千円
		実績額累計	0千円
平成24年度	市の行事・話題等の報道各社への情報提供については、年間を通して随時行った。また、年4回開催した定例記者会見において積極的に情報をアピールした。 メディアに取り上げられるように意識して情報提供を行う「パブリシティ活動推進の基本方針」及び「久喜記者クラブ等への情報提供の事務処理要領」を平成24年3月25日に定めた。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	「パブリシティ活動推進の基本方針」及び「久喜記者クラブ等への情報提供の事務処理要領」に基づき、報道各社に市の行事・話題等の情報提供を随時行った。 また、定例記者会見において市の行事・話題等を直接説明し、新聞・テレビ等に取り上げられるよう積極的な情報提供を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	「パブリシティ活動推進の基本方針」及び「久喜記者クラブ等への情報提供の事務処理要領」に基づき、報道各社に市の行事・話題等の情報提供を随時行った。 また、定例記者会見において市の行事・話題等を直接説明し、新聞・テレビ等に取り上げられるよう積極的な情報提供を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	「パブリシティ活動推進の基本方針」及び「久喜記者クラブ等への情報提供の事務処理要領」に基づき、報道各社に市の行事・話題等の情報提供を随時行った。 また、定例記者会見において市の行事・話題等を直接説明し、新聞・テレビ等に取り上げられるよう積極的な情報提供を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	「パブリシティ活動推進の基本方針」及び「久喜記者クラブ等への情報提供の事務処理要領」に基づき、報道各社に市の行事・話題等の情報提供を随時行った。関係各課に積極的な情報提供するよう改めて周知した。 なお、メールによる情報提供も積極的に行った。 また、定例記者会見において市の行事・話題等を直接説明し、新聞・テレビ等に取り上げられるよう積極的な情報提供を行った。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	28	主管課	企画政策課	関係課	関係課
実施項目	田園都市づくり協議会による広域行政の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	構成市町（4市2町）による広域行政の一層の強化を図ります。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公共施設総合利用ガイドマップを活用し、対象施設利用者に公共施設相互利用の周知を図るとともに、埼玉県利根南部地域の4市2町に共通する広域的な行政課題について協議するために設置をした4つの専門部会（人事給与、環境、介護保険、防災）を開催している。 公共施設相互利用について、新規や廃止、一部変更等の見直しを適宜実施をするとともに、毎年、各専門部会において意見交換等を実施してきたことから達成とした。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	協議会事業				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	専門部会活動				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	相互利用対象施設数（構成市町（4市2町）の施設数）				
計画	78施設	78施設	78施設	78施設	78施設
実績	78施設	77施設	77施設	77施設	79施設
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	相互利用対象施設 78施設	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	相互利用対象施設 77施設 (平成25年7月10日二久喜市西大輪運動広場が廃止となったため) 年度内に、全ての専門部会において、会議等を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	相互利用対象施設 77施設 年度内に、全ての専門部会において、会議等を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	相互利用対象施設 77施設 年度内に、全ての専門部会において、会議等を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	相互利用対象施設 79施設 (幸手市の神扇公園テニスコートと蓮田市の蓮田市総合文化会館(ハストピア)を追加。 平成28年7月及び平成29年2月に「防災相互応援専門部会」、平成29年3月に「環境専門部会」、平成28年10月に「人事給与制度専門部会」を開催した。	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	29	主管課	シティプロモーション課	関係課	全課
実施項目	市政情報の積極的な発信			目標時期	継続実施
改革の方針	ツイッターやメール配信などを活用した、市政情報の発信をします。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	イベント情報などを積極的に市民へお知らせするため、各担当課へツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した情報発信を呼び掛けた。 その結果、ツイッターによる市政情報の発信件数が計画を上回ったため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	市政情報の発信				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	ツイッターによる市政情報の発信件数				
計画	240件	300件	365件	365件	365件
実績	369件	356件	404件	459件	475件
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			-4,855千円
			-4,936千円
平成24年度	市民にお知らせできる内容について、広報紙、ホームページ、年間行事予定などを参考にしながら各担当課へツイッターやメール配信でも積極的に情報発信するよう呼び掛けた。 ・ツイッターによる情報発信件数 369件 ・メール配信による情報発信件数 411件 《財政負担》 ・メール配信通信費 ▲971千円	計画額	-971千円
		実績額	-971千円
平成25年度	イベント情報などを積極的に市民へお知らせするため、各担当課へツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した情報発信を呼び掛けた。 ・ツイッターによる情報発信件数 356件 ・メール配信による情報発信件数 363件 ・フェイスブックによる情報発信件数 217件 《財政負担》 ・メール配信通信費 ▲971千円	計画額	-971千円
		実績額	-971千円
平成26年度	イベント情報などを積極的に市民へお知らせするため、各担当課へツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した情報発信を呼び掛けた。 ・ツイッターによる情報発信件数 404件 ・メール配信による情報発信件数 416件 ・フェイスブックによる情報発信件数 250件 《財政負担》 ・メール配信通信費 ▲998千円	計画額	-971千円
		実績額	-998千円
平成27年度	イベント情報などを積極的に市民へお知らせするため、各担当課へツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した情報発信を呼び掛けた。 ・ツイッターによる情報発信件数 459件 ・メール配信による情報発信件数 457件 ・フェイスブックによる情報発信件数 323件 《財政負担》 ・メール配信通信費 ▲998千円	計画額	-971千円
		実績額	-998千円
平成28年度	イベント情報などを積極的に市民へお知らせするため、各担当課へツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した情報発信を呼び掛けた。 ・ツイッターによる情報発信件数 475件 ・メール配信による情報発信件数 537件 ・フェイスブックによる情報発信件数 353件 《財政負担》 ・メール配信通信費 ▲998千円	計画額	-971千円
		実績額	-998千円

【総括】

整理番号	30	主管課	シティプロモーション課	関係課	全課
実施項目	ホームページの充実			目標時期	継続実施
改革の方針	市の保有する情報を、迅速かつ積極的に提供するとともに、利用者にとって見やすく、情報を探しやすいホームページの充実を図りま				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>各課に情報の充実に向けて保有する情報の積極的な提供を促すとともに、掲載情報を再点検させることで不足している情報や利用しやすいページとなるよう改善に取り組んだ。より分かりやすく、使いやすいホームページにするため、リニューアルを実施するとともにCMSを導入した。リニューアルに伴い、障がい者・高齢者のホームページの利用に配慮する指針である日本工業規格（JIS規格：達成等級AA）に準拠した。</p> <p>その結果、ホームページアクセス件数が計画を上回っているため、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	掲載情報の再点検				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	ウェブサイト管理・更新できるシステムの導入				
計画		準備		実施	
進捗状況		準備	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	ホームページアクセス件数				
計画	3,543,000件	3,552,000件	3,570,000件	3,587,000件	3,605,000件
実績	4,878,059件	5,057,515件	5,937,680件	5,257,542件	5,500,768件
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-18,625 千円
		実績額累計	-16,466 千円
平成24年度	各課に情報の充実に向けて保有する情報の積極的な提供を促すとともに、掲載情報を再点検させることで不足している情報や利用しやすいページとなるよう改善に取り組んだ。利用者にとって情報をより探しやすくするため、市役所での手続きに関して市民から寄せられた質問をQ&A方式でまとめた「よくある質問」を掲載した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	各課に情報の充実に向けて保有する情報の積極的な提供を促すとともに、掲載情報を再点検させることで不足している情報や利用しやすいページとなるよう改善に取り組んだ。ウェブサイトを更新・管理できるシステム(CMS)の導入に向け、先進自治体の情報を取得・研究し、システムの仕様を決定した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	各課に情報の充実に向けて保有する情報の積極的な提供を促すとともに、掲載情報を再点検させることで不足している情報や利用しやすいページとなるよう改善に取り組んだ。より分かりやすく、使いやすいホームページにするため、リニューアルを実施するとともにCMSを導入した。リニューアルに伴い、障がい者・高齢者のホームページの利用に配慮する指針である日本工業規格(JIS規格:達成等級AA)に準拠した。	計画額	-16,169 千円
		実績額	-13,840 千円
平成27年度	各課に情報の充実に向けて保有する情報の積極的な提供を促すとともに、掲載情報を再点検させることで不足している情報や利用しやすいページとなるよう改善に取り組んだ。より分かりやすく、使いやすいホームページにするため、リニューアルを実施するとともにCMSを導入した。リニューアルに伴い、障がい者・高齢者のホームページの利用に配慮する指針である日本工業規格(JIS規格:達成等級AA)に準拠した。	計画額	-1,228 千円
		実績額	-1,128 千円
平成28年度	各課に情報の充実に向けて保有する情報の積極的な提供を促すとともに、掲載情報を再点検させることで不足している情報や利用しやすいページとなるよう改善に取り組んだ。より分かりやすく、使いやすいホームページにするため、リニューアルを実施するとともにCMSを導入した。リニューアルに伴い、障がい者・高齢者のホームページの利用に配慮する指針である日本工業規格(JIS規格:達成等級AA)に準拠した。	計画額	-1,228 千円
		実績額	-1,498 千円

【総括】

整理番号	31	主管課	議会総務課	関係課	
実施項目	議会本会議のインターネット配信の導入			目標時期	平成24年度
改革の方針	議会公開度を高めるため、議会本会議の様態をインターネットでの動画配信を導入します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	議会本会議のインターネット中継は、平成24年11月定例会より試行し、平成25年2月定例会より一般公開した。 本会議の映像をインターネット配信することで、議場で傍聴できない方がライブ中継を視聴し、リアルタイムで本会議の内容を知ることができ、また、録画配信により、いつでも会議を視聴することができるようになり、議会の公開度が高まったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	インターネット配信				
計画	準備	実施			
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②					
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	本会議の実施率				
計画	50%	100%	100%	100%	100%
実績	50%	100%	100%	100%	100%
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-11,748 千円
		実績額累計	-10,820 千円
平成24年度	議会インターネット中継を平成24年11月定例会より試行し、平成25年2月定例会より一般公開した。その結果、議会の公開度が高まった。	計画額	-6,405 千円
		実績額	-2,565 千円
平成25年度	インターネット接続環境にあるパソコンから、本会議の様態をライブ及び録画で見られるよう配信し、議会の公開度が高まった。 ○配信実績(定例会4回、臨時会1回) ・平成25年6・9・11月、平成26年2月定例会 ・平成25年第1回臨時会(H25.4.24開催) ○利用件数(年度計) ・PC ライブ配信 9,036件 録画配信 5,352件 ○配信に必要な経費 1,299,060円	計画額	-1,336 千円
		実績額	-1,300 千円
平成26年度	平成26年6月より、スマートフォンやタブレット端末からも本会議の様態を録画について見られるよう配信し、利用手段の拡大を図った。 ○配信実績(定例会4回、臨時会1回) ・平成26年6・9・11月、平成27年2月定例会 ・平成26年第1回臨時会(H26.5.15開催) ○利用件(人)数(年度計) ・PC ライブ配信 8,774件 録画配信 4,892件 ・スマホ等 録画配信 1,255人 (H26.6～の延べ利用人数) ○配信に必要な経費 2,223,871円	計画額	-1,336 千円
		実績額	-2,224 千円
平成27年度	パソコンからは本会議のライブ・録画が、またタブレットやスマートフォンからは本会議の録画が見られるよう引き続き配信した。 ○配信実績(定例会4回) ・平成27年6・9・11月定例会、平成28年度2月定例会 ○利用件(人)数(年度計) ・PC ライブ配信 8,255件 録画配信 3,632件 ・スマホ等 録画配信 834人 ○配信に必要な経費 2,339,383円	計画額	-1,336 千円
		実績額	-2,340 千円

平成28年度	<p>パソコンからは本会議のライブ・録画が、またタブレットやスマートフォンからは本会議の録画が見られるよう引き続き配信した。</p> <p>○配信実績(定例会4回)</p> <p>・平成28年6・9・11月定例会、平成29年度2月定例会</p> <p>○利用件(人)数(年度計)</p> <p>・PC ライブ配信 15,875件 録画配信 4,202件</p> <p>・スマホ等 録画配信 1,033人</p> <p>○配信に必要な経費 2,390,929円</p>	計画額	-1,335 千円
		実績額	-2,391 千円





【総括】

整理番号	32	主管課	契約検査課	関係課	
実施項目	電子入札の拡充			目標時期	継続実施
改革の方針	埼玉県電子入札共同システムへの参加を継続し、電子入札の対象となる公共工事等を拡充します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	入札事務の透明性及び公正性の向上や事務の効率化を図るため、平成23年度から設計金額3千万以上の建設工事を対象に、電子入札を執行してきた。 平成25年度から設計金額2千万以上、平成28年度から設計金額1千万円以上の建設工事を対象案件とし、段階的に拡大を図ってきたところである。 電子入札の対象案件を拡大したことにより、各年度の数値目標を上回ったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	電子入札の推進				
計画					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	システムの更新				
計画					
進捗状況		実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	実施件数				H24変更
計画	20件	40件	40件	40件	40件
実績	22件	63件	46件	62件	88件
進捗状況	B 計画どおり	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-2,023 千円
		実績額累計	-1,412 千円
平成24年度	・平成23年度埼玉県電子入札共同システム 負担金決算額 1,306千円(A) ・平成24年度埼玉県電子入札共同システム 負担金確定額 1,292千円(B) (A) - (B) = 14千円 一般競争入札実施件数 28件 (内訳) 電子入札 22件 紙入札 6件	計画額	9 千円
		実績額	14 千円
平成25年度	・平成23年度埼玉県電子入札共同システム 負担金決算額 1,306千円(A) ・平成25年度埼玉県電子入札共同システム 負担金確定額 2,512千円(B) (A) - (B) = ▲1,206千円	計画額	H24変更 -1,525 千円
		実績額	-1,206 千円
平成26年度	・平成23年度埼玉県電子入札共同システム 負担金決算額 1,306千円(A) ・平成26年度埼玉県電子入札共同システム 負担金確定額 1,197千円(B) (A) - (B) = 109千円	計画額	H24変更 -169 千円
		実績額	109 千円
平成27年度	・平成23年度埼玉県電子入札共同システム 負担金決算額 1,306千円(A) ・平成27年度埼玉県電子入札共同システム 負担金確定額 1,200千円(B) (A) - (B) = 106千円	計画額	H24変更 -169 千円
		実績額	106 千円
平成28年度	・平成23年度埼玉県電子入札共同システム 負担金決算額 1,306千円(A) ・平成28年度埼玉県電子入札共同システム 負担金確定額 1,741千円(B) (A) - (B) = ▲435千円	計画額	H24変更 -169 千円
		実績額	-435 千円

【総括】

整理番号	33	主管課	管財課	関係課	関係課
実施項目	情報システム再構築計画の見直し			目標時期	平成25年度
改革の方針	久喜市情報システム再構築計画を見直します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	久喜市情報システム再構築計画は、情報システムの老朽化や、行政サービスの効率化・高度化の観点から、情報システムの再構築に向けた計画として平成21年度に策定し、各情報システムの地域情報プラットフォームへの対応等の再構築を進めてきた。 今後も継続的に情報システムの最適化を全庁的に推進していくため、平成26年6月に「久喜市情報システム最適化指針」を策定し、この「久喜市情報システム最適化指針」に基づき運用を行っていることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	情報システム再構築計画の見直し				
計画	検討	実施	検討		
進捗状況	検討	検討	策定	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	実施率				
計画	70%	100%	100%	100%	100%
実績	70%	95%	100%	100%	100%
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	平成25年度の計画見直しに向け、市で導入している情報システムの中から、再構築を必要とする情報システムを調査した。また、対象となる予定の情報システムについて、導入した時期や事業者、システム概要等の基礎データの収集を実施している。 ※再構築計画の対象となる予定のシステム数 … 13システム(共通基盤との連携予定業務)	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	市の保有する情報システムの基礎データの収集を実施するとともに、国等の施策の動向(社会保障・税番号制度等)について情報収集を行い、今後の情報システム最適化の方針を示す「久喜市情報システム最適化指針(案)」を作成した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	平成26年6月に、本市の所有する情報システムの最適化を、全庁的に推進していくための基本方針として「久喜市情報システム最適化指針」を策定し、庁内へ周知した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	「久喜市情報システム最適化指針」に基づき、運用を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	「久喜市情報システム最適化指針」に基づき、運用を行った。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	34	主管課	管財課	関係課	市民課(総合窓口)
実施項目	住民情報システムの改修			目標時期	平成24年度
改革の方針	住民基本台帳法改正に伴い、外国人住民へ対応した住民情報システムに改修します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	法改正に対応したシステム改修を実施し、平成24年7月9日の改正法施行日から改修後のシステム運用を開始していることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	住民情報システムの改修				
計画	準備	実施			
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	実施率				
計画	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%	100%	100%	100%
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②					
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		-20,000 千円	-17,325 千円
平成24年度	<p>中長期在留者等の外国人住民を外国人登録法から住民基本台帳法の対象とし、外国人住民の利便性の増進と市町村等の行政の合理化を目的とした住民基本台帳法等の改正の施行日である 平成24年7月9日にあわせて、住民情報システムの改修を実施した。 《住民情報システムの改修に要した経費》 住民情報システム法改正対応業務委託 … 17,325千円</p>	計画額	-20,000 千円
		実績額	-17,325 千円
平成25年度	<p>改修した住民情報システムにより、改正法に則した運用を行っている。  なお、一部の住民情報システム機器の老朽化に伴い、住民情報システム全体の更改を実施した。 【参考】 住民情報システム更改事業 … 429,541千円</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>改修した住民情報システムにより、改正法に則した運用を行っている。  なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に対応するため、平成27年10月の個人番号付番に向け、システム改修に着手した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>改修した住民情報システムにより、改正法に則した運用を行っている。  なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に対応するため、平成27年10月の個人番号付番に向け、システム改修を実施した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>改修した住民情報システムにより、改正法に則した運用を行っている。  なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に対応するため、平成29年7月の情報連携開始に向け、システム改修及び総合運用テストを実施した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	35	主管課	管財課	関係課	関係課
実施項目	統合型GISの導入の検討			目標時期	平成25年度
改革の方針	各課で行っている各種業務に活用できる統合型GISの導入を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	先進自治体の導入事例等を参考に、GISシステムの機能と導入・維持管理費用、効果等について検討するとともに、市が保有、利用する地図情報について調査を行い、統合型GISを導入することを決定した。 統合型GISは、平成27年度に業務委託により構築作業を実施し、平成28年4月1日から本稼働したことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	統合型GISの導入				
計画	検討		適時実施		
進捗状況	検討	検討	検討	準備	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			-3,179 千円
			-19,514 千円
平成24年度	先進自治体の導入事例等の収集を実施した。 また、GISのシステム提供ベンダ5社からシステム概要や導入の事例、動向等の情報収集を実施した。  《参考》 先進事例：川口市(川口版統合型GIS)	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	先進自治体の導入事例等を参考に、GISシステムの機能と導入・維持管理費用、効果等について検討するとともに、市が保有、利用する地図情報について調査を行い、「統合型GISの導入について(案)」を作成した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	統合型GISを導入することを決定し、平成27年度の事業実施に向けて準備を行った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	公募型プロポーザル(RFP)の方法により業者選定を行い、平成28年4月の本稼働に向け、システム構築業務委託を行った。	計画額	千円
		実績額	-16,335 千円
平成28年度	平成28年4月1日から統合型GISが本稼働し、全庁的に利用を開始した。	計画額	-3,179 千円
		実績額	-3,179 千円

H28追加



【総括】

整理番号	36	主管課	企画政策課	関係課	全課
実施項目	行政評価システムの推進			目標時期	継続実施
改革の方針	事務事業評価に加え、政策評価、施策評価に取り組みます。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>事務事業評価は平成23年度から、施策評価は平成25年度から試行として取組を始め、平成28年度現在では、本格実施に至り、全庁的に定着してきた状況にある。</p> <p>事務事業評価は、予算事業を単位として評価を行うことにより、事業の改革改善ツールとして活用を図っている。</p> <p>施策評価は、総合振興計画の施策を単位として評価を行うことにより、総合振興計画の進捗管理ツールとして活用を図っている。</p> <p>政策評価は、総合振興計画を大綱レベルで総括するものとして、制度設計を進めている。</p> <p>事務事業評価及び施策評価は、本格実施に至り、それぞれ活用を図っている。また、政策評価についても、評価実施には至っていないものの運用の方向性が概ね定まっており、3階層における評価が実施見込みであることから、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	事務事業評価の実施				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	施策評価の実施				
計画		実施			
進捗状況		試行	実施	実施	実施
項目③	政策評価の実施				
計画			実施		
進捗状況			検討	検討	検討

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	評価実施率				
計画	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%	100%	100%	100%
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0千円
			0千円
平成24年度	<p>実際に事務事業評価シートを作成する職員を対象に、大学講師を招き、行政評価の基本的な考え方と活用方法について研修を行った。</p> <p>全事務事業を対象に洗い出しを行い、1,258事業中、法令の規定に従う市に裁量の余地のない事業や内部管理に関する事業を除いた167事業に対して事務事業評価シートを作成した。</p> <p>これにより、効果的・効率的な市政運営、市政運営の透明性の確保、職員の意識改革に寄与することができた。</p>	<p>計画額</p> <p>千円</p>	<p>実績額</p> <p>千円</p>
平成25年度	<p>久喜市行政評価推進計画に基づく事務事業評価及び施策評価の実施。</p> <p>【事務事業評価】 全事務事業を対象に、186事業の評価シートを作成。内、55(29.6%)事業について、拡大や縮小等の方向性変更の評価。</p> <p>【施策評価】 総合振興計画の進捗管理ツールとの位置づけで設計し、試行的実施として43の施策について評価を実施した。</p> <p>【審議機関】 外部委員により構成する行政評価委員会や市長を議長とする行政評価会議を設置し、事務事業評価や施策評価結果について審議を行った。</p>	<p>計画額</p> <p>千円</p>	<p>実績額</p> <p>千円</p>
平成26年度	<p>久喜市行政評価推進計画に基づき取組を実施した。</p> <p>事務事業評価については、全事務事業を対象に選別を実施し、194事業の評価シートを作成。内、53(27.3%)事業について、拡大や縮小等の方向性変更の評価。</p> <p>施策評価については、総合振興計画の進捗管理ツールとの位置づけで設計し、平成25年度実施施策を対象に評価シートを作成し、本格実施を開始した。</p> <p>施策評価シートは、行政評価会議による審議を経て、内部評価が完了、その後、附属機関である行政評価委員会による審議により外部評価を行った。</p> <p>また、行政評価委員会からは、これまでの審議・活動を総括した提言書を受領した。</p>	<p>計画額</p> <p>千円</p>	<p>実績額</p> <p>千円</p>

平成27年度	<p>久喜市行政評価推進計画に基づき、事務事業評価及び施策評価に取り組んだ。</p> <p>事務事業評価は、全事務事業の洗い出しを行い、政策別(総合振興計画との関係)、性質別(事務事業評価への適否)、事業費別(一定以上の事業規模)により選別された188事業について事務事業評価シートを作成した。この内、55(29.2%)の事務事業について、今後の方向性が変更となる改善等の評価を得た。</p> <p>施策評価は、総合振興計画の進捗管理ツールとの位置付けで制度設計し、総合振興計画運用2年目である平成26年度実施施策を対象として評価シートを作成し、本格実施を継続して推進した。</p> <p>施策評価シートには、市長を議長とする久喜市行政評価会議の審議を経て、附属機関である久喜市行政評価委員会の意見を付した。</p>	計画額	千円
平成28年度	<p>久喜市行政評価推進計画に基づき、事務事業評価及び施策評価に取り組んでおり、平成28年度の評価に当たっては、平成28年3月に策定した「久喜市総合戦略」において設定した「重要業績評価指数(KPI)」についても進捗管理を行うこととした。</p> <p>事務事業評価は、全事務事業の洗い出しを行い、政策別(総合振興計画との関係)、性質別(事務事業評価への適否)、事業費別(一定以上の事業規模)により選別した188事業について、事務事業評価シートを作成した。</p> <p>施策評価は、久喜市総合振興計画の進捗管理ツールとして、久喜市総合振興計画運用3年目である平成27年度実施施策を対象とするとともに、久喜市総合戦略の重要業績評価指数(KPI)についても対象として、施策評価シートを作成した。</p> <p>施策評価シートは、市長を議長とする久喜市行政評価会議の審議を経て、附属機関である久喜市行政評価委員会の意見を付した。</p> <p>また、行政評価委員会からは、これまでの審議・活動を総括した提言書を受領した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	37	主管課	企画政策課	関係課	関係課
実施項目	事業仕分けの実施の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	事業仕分けを実施するか、また実施する場合には市民が参加する手法も含めて検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度の検討において、久喜市における事業仕分けの方法や人的コストも含めた費用対効果等について調査・研究を重ねた結果、事業仕分けは実施しないとの結論に至った。 上記の結論のとおり、実施しないとの検討結果に至ったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	事業仕分けの実施				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	実施見合わせ			
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	0 千円
平成24年度	<p>全国の地方自治体の事業仕分け実施状況、期待される効果と問題点、実施手法等について情報収集を行い、加えて先進自治体である千葉県柏市を視察した。</p> <p>これらを基に検討を重ね、当面の間は事業仕分けは実施し、行政評価システムにより対応するとの結論を得た。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>事務事業の見直し等について、行政評価システムの活用により対応。</p> <p>なお、事務事業評価、施策評価結果については、外部委員により構成する行政評価委員会や市長を議長とする行政評価会議を設置し、事務事業評価や施策評価結果について審議を行った。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>事務事業の見直し等について、行政評価システムの活用により対応。</p> <p>なお、行政評価システムの活用については、施策評価レベルで管理するものとし、市長を議長とする行政評価会議による審議(H26.10)を経て、外部委員により構成される行政評価委員会による審議(H26.10.11)に付議し、行政評価委員会意見を得た。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>事務事業の見直し等について、行政評価システムの活用により対応。</p> <p>なお、行政評価システムの活用については、施策評価レベルで管理するものとし、市長を議長とする行政評価会議による審議(H27.10.13)を経て、外部委員により構成される行政評価委員会による審議(H27.10.28、H27.11.19)に付議し、行政評価委員会意見を得た。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>事務事業の見直し等について、行政評価システムの活用により対応。</p> <p>なお、行政評価システムの活用については、施策評価レベルで管理するものとし、市長を議長とする行政評価会議による審議(H28.9.27)を経て、外部委員により構成される行政評価委員会による審議(H28.10.7、H28.10.27、H28.12.15)に付議し、行政評価委員会意見を得た。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	38	主管課	企画政策課	関係課	全課
実施項目	職員提案制度の導入			目標時期	平成24年度
改革の方針	職員提案制度を導入します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>職員提案制度は、平成24年度に導入し、平成25年度からは所属所単位の事務改善も導入することで推進を図っている。</p> <p>職員提案については、『職員提案のススメ』を職員に公開するとともに、職員提案ボックスを設置しているが、提案件数の向上には結びついておらず、提案件数自体も伸び悩んでいる。</p> <p>事務改善については、取組みを更に促すため、平成27年度に実施方法を変更し、上・下期に分けそれぞれテーマを設定し実施したところ、当初の目標を上回って数値目標を達成している。</p> <p>職員提案制度自体を導入することができたこと、職員提案しやすい環境・職場風土を整備するために実施している事務改善件数自体は安定していることから、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	職員提案制度の実施				
計画	準備	実施			
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	職員提案件数				H25変更
計画	20件	25件	100件	100件	100件
実績	6件	103件	76件	147件	140件
進捗状況	C 計画を下回る	A 計画を上回る	C 計画を下回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	0 千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員提案規程の策定及び施行(6月)</li> <li>・審査会開催日 平成24年8月22日、12月20日</li> <li>・提案審査状況 提出6件(内、不受理2件) 審査完了2件(不採用2件)、調査中2件</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>「事務改善」を職員提案制度に位置付け実施(平成25年12月～)したことにより、提案件数が増加した。</p> <p>【審査会開催日】 平成25年8月7日、平成26年3月10日、19日</p> <p>【提案・取組件数】103件 うち職員提案件数 7件(採用:1件、一部採用:1件、趣旨採択:2件、継続審査:1件、調査中:2件) うち事務改善取組件数 96件(市長表彰:5件)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>『職員提案のススメ』作成(8月)</p> <p>【審査会開催日】平成26年5月20日、8月7日、平成27年3月12日</p> <p>【提案件数】76件 うち職員提案件数 2件(趣旨採択:1件、不受理:1件) うち事務改善取組件数 74件(市長表彰:1件、4所属所)</p> <p>【市長表彰案件】広告付番号案内表示の導入(市民課(総合窓口)、各総合支所市民課)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>事務改善の取組み方法を変更(上・下期の設定、テーマの提示)</p> <p>【審査会開催日】平成27年8月6日、12月22日、平成29年3月16日</p> <p>【提案件数】147件 うち職員提案件数 3件(採用:1件、不採用:2件) うち事務改善取組件数 144件(上期73件、下期71件、うち市長表彰:1件)</p> <p>【採用提案】公共施設の壁面広告 【事務改善市長表彰】クラウド口座振替業務委託(収納課)</p>	計画額	千円
		実績額	千円



平成28年度	職員提案は、職員に対し定期的に周知し、提案を促した。 事務改善は、平成27年度と同様に実施した（上・下期の設定、テーマの提示）。 【審査委員会開催日】平成28年8月2日、12月21日、平成29年3月15日 【提案件数】140件 うち職員提案件数 7件（趣旨採択：1件、不採用：4件、不受理：1件、審査待ち：1件） うち事務改善取組件数 133件（上期：65件、下期：68件） 【事務改善市長表彰】納税催告書に使用する封筒の工夫による滞納者への早期納税等の促進	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	39	主管課	企画政策課	関係課	全課
実施項目	事務専決の見直し			目標時期	継続実施
改革の方針	専決権限を下位の職に委譲するため、事務専決規則の見直しを検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	事務専決については、法律の改正や組織規則の改正、権限移譲に伴うもの等、決裁権者が行う専決事務について、総合的に整理を行い事務専決規則の改正を必要に応じて行っている。 法律の改正や組織規則の改正、権限移譲に伴う専決事務の見直しについては、適宜実施していることから、達成とした。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	事務専決規則の見直し				
計画					
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	出先機関の長(課長補佐職)の専決が可能な事務の整理。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	出先機関の長(課長補佐職)の専決が可能な事務の整理。 例規の改正を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	法律の改正や権限移譲に伴うもの等、部長及び課長が専決を行う事務について、総合的に整理を行い、平成27年3月に事務専決規則の一部を改正した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	組織規則の改正に併せ、平成28年3月に事務専決規則の一部を改正した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	組織規則の改正や権限移譲に併せ、平成29年3月に事務専決規則の一部を改正した。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	40	主管課	庶務課	関係課	公文書館 関係課
実施項目	電子決裁の導入の検討			目標時期	平成25年度
改革の方針	電子決裁の導入を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成 状況の判断 理由	先進自治体に電子決裁システムを提供している業者から、当該システムを導入した場合の概算費用、運用に係る経費、導入までに行う条件の整備、スケジュール、電子決裁ができる率などについて調査を行った。その結果、システムの導入に約3千万円の費用が見込まれること、また、導入後は電子文書と紙文書との併用になることが予想され、電子決裁により効率性が特段に向上することが期待できないことが判明したことから、平成26年度に実施を見合わせることにした。 検討の結果、実施を見合わせることにする結論に至ったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	決裁事務の電子化				
計画	検討		適時実施		
進捗状況	検討	検討	実施見合わせ		
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	調査の結果、メリットとして、紙の使用量の削減、文書の検索が容易になる、決裁の進捗状況を常時把握できるなど。デメリットとして、秘匿性の高い文書の取扱い、大量の図面を添付する案件の審査、文書のライフサイクルの見直し、パソコンを持たない決裁権者(行政委員会の長など)への対応などの今後の検討課題を把握することができた。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	調査の結果、導入費用約3千万円、運用費用5年間で約1千万円、導入環境は文書管理システムの先行導入又は同時導入が不可欠、導入スケジュールは階層別の職員研修を含めて6ヶ月程度、決裁の電子化率20%から30%程度という結果であった。今後、電子化率20%から30%程度での効果の検証と文書管理システム導入の必要性について検討する。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	先進自治体の電子化率は、高いところで30%である。その内容は、起案文書は電子化されているが、一般文書は、スキャナーで読み取りPDF化する必要があるため、効率面から電子化されていない。また、電子化されている起案文書も説明を要するもの、重要事項のもの及び添付文書が図面であったり量が多いものは紙による起案となり、電子と紙との併用型となっている。また、電子化を進めるためには、文書管理システムの導入が必要不可欠であり導入費用は約3千万円が見込まれる。結果としては、起案文書の電子化により説明を要しない定例的なものについては、合議や市長、副市長決裁において効率化が見込まれるが、全体としては、電子文書と紙文書との併用による運用となり、効率性が特段に向上することは期待できない。そのようなことから、現段階では、文書管理システム導入の必要性があった時に併せて電子決済を導入するとの結論に至った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度		計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度		計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	41	主管課	建設管理課	関係課	
実施項目	道路台帳の一元化の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	道路台帳を同一水準として整備します。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	合併後、早急に道路台帳の一元化を実施できるよう、統合に必要な業務を全て列記し、目標設定していたところであるが、実際には、境界確認に必要な基準点等の測量費用及び道路台帳図の再編に必要な業務経費が莫大であり、予算確保が難しい状況であったことから、限られた予算の範囲で実施可能な業務の遂行に留まっている。 このようなことから、総括及び達成状況の判断は、「未達成」としたが、引き続き早期の一元化に向け、より効率的かつ低コストで実施できる統合モデルとスケジュールを確立し、取り組んでいく。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	久喜市全域の1級～3級基準点の整備				H24変更
計画	適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	境界座標の測地系移行 図面の再編				
計画			適時実施		
進捗状況			未着手	未着手	未着手

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	久喜市全域の1級～3級基準点の整備				H24変更
計画	全域 1級100点	全域 2級158点	久喜地区 3級410点	菖蒲・栗橋地区 3級758点	鷺宮地区 3級360点
実績	1級94点	2級0点	2級25点	2級99点	2級19点
進捗状況	B 計画どおり	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	境界座標の測地系移行 図面の再編				
計画			久喜地区	菖蒲地区	栗橋・鷺宮地区
実績			未実施	未実施	未実施
進捗状況			C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-2,474,912 千円
		実績額累計	-185,582 千円
平成24年度	久喜市全域の1級基準点の整備 21,493,500円(変更請負額) 各地区道路台帳の更新整備 久喜地区 12,474,000円 菖蒲地区 4,494,000円 栗橋地区 3,129,000円 鷺宮地区 6,426,000円	計画額	-55,084 千円
		実績額	-48,017 千円
平成25年度	各地区道路台帳の更新整備 久喜地区 13,996,500円 菖蒲地区 3,570,000円 栗橋地区 3,507,000円 鷺宮地区 3,780,000円	計画額	H24変更 -59,746 千円
		実績額	-24,853 千円
平成26年度	栗橋地区の2級基準点の整備 10,033,200円 各地区道路台帳の更新整備 久喜地区 13,305,600円 菖蒲地区 4,762,800円 栗橋地区 3,412,800円 鷺宮地区 3,672,000円	計画額	H24変更 -711,040 千円
		実績額	-35,186 千円
平成27年度	菖蒲・鷺宮地区の2級基準点の整備 9,603,360円 道路台帳の更新整備 電算システムにデータ取込 久喜地区 16,366,320円 菖蒲地区 3,564,000円 栗橋地区 3,110,400円 鷺宮地区 3,618,000円	計画額	H24変更 -762,904 千円
		実績額	-38,692 千円
平成28年度	鷺宮地区の2級基準点の整備 8,902,440円 道路台帳の更新整備 電算システムにデータ取込 久喜地区 14,360,760円 菖蒲地区 2,883,600円 栗橋地区 3,067,200円 鷺宮地区 2,707,560円	計画額	H24変更 -886,138 千円
		実績額	-38,834 千円



【総括】

整理番号	42	主管課	管財課	関係課	関係課
実施項目	新電力（特定規模電気事業者）制度の活用			目標時期	平成24年度
改革の方針	電気料金の削減が期待できる新電力（特定規模電気事業者）制度を活用します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度に24施設を新電力（PPS）事業者と契約し、平成28年度までに本庁舎・各総合支所をはじめとする47施設において、新電力（PPS）事業者と契約を締結した。 その結果、数値目標（47施設）どおりの実績（47施設）となったため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	新電力制度の活用				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	新電力制度の対象施設			H24変更	H28変更
計画	24施設	46施設	46施設	46施設	47施設
実績	24施設	46施設	48施設	47施設	47施設
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	A 計画を上回る	A 計画を上回る	B 計画どおり
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額									
		計画額累計	21,200 千円								
		実績額累計	149,440 千円								
平成24年度	<p>平成24年5月に本庁舎・各総合支所をはじめとする24施設において、新電力(PPS)事業者(株)エネットに切り替えを行なった。平成24年度の新電力の電気料金を東京電力(株)の電気料金の算出方法で換算すると、削減効果は15,449千円。</p> <p>○平成24年5月～平成25年3月 合計</p> <table border="1"> <tr> <td>新電力(PPS)料金</td> <td>78,559,159</td> </tr> <tr> <td>東電電力料金</td> <td>94,008,333</td> </tr> <tr> <td>差額(効果額)</td> <td>15,449,174</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>16.43%</td> </tr> </table>	新電力(PPS)料金	78,559,159	東電電力料金	94,008,333	差額(効果額)	15,449,174	割合	16.43%	計画額	4,240 千円
		新電力(PPS)料金	78,559,159								
		東電電力料金	94,008,333								
差額(効果額)	15,449,174										
割合	16.43%										
実績額	15,449 千円										
平成25年度	<p>平成25年6月に昨年度から実施している24施設に加えて、公文書館・中央保健センターをはじめとする22施設においても、新電力(PPS)事業者(株)エネットに切り替えを行い、合計46施設に拡大した。平成25年度の新電力の電気料金を東京電力(株)の電気料金の算出方法で換算すると、削減効果は13,254千円。</p> <p>○平成25年4月～平成26年3月 合計</p> <table border="1"> <tr> <td>新電力(PPS)料金</td> <td>165,934,198</td> </tr> <tr> <td>東電電力料金</td> <td>179,188,237</td> </tr> <tr> <td>差額(効果額)</td> <td>13,254,039</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>7.40%</td> </tr> </table>	新電力(PPS)料金	165,934,198	東電電力料金	179,188,237	差額(効果額)	13,254,039	割合	7.40%	計画額	4,240 千円
		新電力(PPS)料金	165,934,198								
		東電電力料金	179,188,237								
差額(効果額)	13,254,039										
割合	7.40%										
実績額	13,254 千円										
平成26年度	<p>平成25年度に引き続き本庁舎・各総合支所をはじめとする46施設において、新電力(PPS)事業者と契約を締結している。</p> <p>また、青葉運動公園、鷺宮運動広場の指定管理者の管理する施設においても新電力(PPS)事業者に切り替えをした。</p> <p>○平成26年4月～平成27年3月 合計</p> <table border="1"> <tr> <td>新電力(PPS)料金</td> <td>186,845,814</td> </tr> <tr> <td>東電電力料金</td> <td>204,016,863</td> </tr> <tr> <td>差額(効果額)</td> <td>17,171,049</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>8.42%</td> </tr> </table>	新電力(PPS)料金	186,845,814	東電電力料金	204,016,863	差額(効果額)	17,171,049	割合	8.42%	計画額	4,240 千円
		新電力(PPS)料金	186,845,814								
		東電電力料金	204,016,863								
差額(効果額)	17,171,049										
割合	8.42%										
実績額	17,171 千円										

平成27年度	<p>平成26年度に引き続き本庁舎・各総合支所をはじめとする対象施設において、新電力(PPS)事業者と契約を締結している。</p> <p>○新電力(PPS)対象施設 (平成28年3月31日現在) 直営施設 45施設 指定管理者施設 2施設 合計 47施設</p> <p>○平成27年4月～平成28年3月 合計</p> <table border="1"> <tr> <td>新電力(PPS)料金</td> <td>136,667,870</td> </tr> <tr> <td>東京電力料金</td> <td>182,335,102</td> </tr> <tr> <td>差額(効果額)</td> <td>45,667,232</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>25.05%</td> </tr> </table>	新電力(PPS)料金	136,667,870	東京電力料金	182,335,102	差額(効果額)	45,667,232	割合	25.05%	計画額	4,240 千円
	新電力(PPS)料金	136,667,870									
東京電力料金	182,335,102										
差額(効果額)	45,667,232										
割合	25.05%										
		実績額	45,667 千円								
平成28年度	<p>平成27年度に引き続き本庁舎・各総合支所をはじめとする対象施設において、新電力(PPS)事業者と契約を締結している。</p> <p>○新電力(PPS)対象施設 (平成29年3月31日現在) 直営施設 43施設 指定管理者施設 4施設 合計 47施設</p> <p>※平成28年度から菖蒲文化会館及び栗橋文化会館が指定管理施設となったため</p> <p>○平成28年4月～平成29年3月 合計</p> <table border="1"> <tr> <td>新電力(PPS)料金</td> <td>131,103,984</td> </tr> <tr> <td>東京電力料金</td> <td>189,003,402</td> </tr> <tr> <td>差額(効果額)</td> <td>57,899,418</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>30.63%</td> </tr> </table>	新電力(PPS)料金	131,103,984	東京電力料金	189,003,402	差額(効果額)	57,899,418	割合	30.63%	計画額	4,240 千円
	新電力(PPS)料金	131,103,984									
東京電力料金	189,003,402										
差額(効果額)	57,899,418										
割合	30.63%										
		実績額	57,899 千円								



【総括】

整理番号	43	主管課	道路河川課	関係課	全課
実施項目	「久喜市公共工事コスト縮減対策行動計画」の策定			目標時期	平成24年度
改革の方針	「久喜市公共工事コスト縮減対策行動計画」を策定します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	国が策定している公共工事コスト縮減対策に関する計画等を踏まえ、公共工事のコスト縮減が図れるように、資源の再利用やライフサイクルコストの低減に努めている。 このような中で、コスト縮減を目的とする具体的な計画として、平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、平成26年度から計画的に橋梁の修繕工事を実施することができていることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	久喜市公共工事コスト縮減対策行動計画				H24変更
計画	準備		策定	適時実施	
進捗状況	準備	準備	準備	準備	準備
項目②	橋梁長寿命化修繕計画策定				H24変更
計画	準備	策定	適時実施		
進捗状況	準備	策定	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	橋梁長寿命化修繕工事				H26変更
計画			18橋	18橋	25橋
実績			18橋	18橋	25橋
進捗状況			B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計 実績額累計	0千円 0千円
平成24年度	近年、本市の社会資本ストックの多くは、建設後30年から40年が経過し、老朽化に伴う更新の時期を迎えており、将来に渡る維持管理費の増大が懸念されていることから、埼玉県や県内自治体のコスト縮減改革計画を基に、アセットマネジメント(維持管理手法)の導入に向けて、新市に対応すべく、行動計画の策定に向けて準備した。 ※平成25年度:橋梁長寿命化修繕計画予定	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	管理する橋梁の計画的な維持管理を目的として、橋梁の長寿命化に向けた計画策定業務を発注し、平成25年度内に計画書を纏めた。(決裁済) この結果、50年間の事業費を事後保全型と予防保全型と比較すると、コスト縮減効果は約45億円となり、約49%のコスト縮減となる。 今後、平成26年度から計画的な修繕を実施していく。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成26年度に計画している18橋の修繕について取り組んだ。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成27年度に計画している18橋の修繕について取り組んだ。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成28年度に計画している25橋の修繕について取り組んでいる。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	44	主管課	企画政策課	関係課	団体事務局 所管課
実施項目	団体事務局の見直し			目標時期	継続実施
改革の方針	事務（事務局）を当該団体に移管することを前提に、見直し基準を作成し、見直します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	市が事務局機能を担っている団体について、事務局機能を団体に移管するための全庁的な基準である「団体事務局見直し基準」により、各所管課において見直しに取り組んできた。 これまでの取組により、実質的に見直し可能な25団体が選別され、段階的に見直しが進んでいることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	見直し基準の作成				
計画	実施				
進捗状況	実施				
項目②	事務局の段階的移管				
計画		適時実施			
進捗状況		実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	<p>対象となる施設について、全庁的に調査を行った。（平成24年4月1日時点73団体） 「団体事務局見直し基準」を作成し、対象団体の事務局移管及び新規設立団体の事務局の取り扱いについて周知を図った。 移管の実施状況については、平成25年度以降継続的に把握し、移管を推進する予定。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>事務局機能を団体に移管するための全庁的な基準である「団体事務局見直し基準」により、各所管課において見直しに取り組んでいる。 見直しの結果、事務局機能の全部移管又は部分移管が完了する、又は協議中である団体が22団体、引き続き市が事務局機能を担う団体が22団体、団体の解散などにより見直しの必要がなくなった団体が3団体、協議が行われていない団体が40団体となった。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>平成24年度に策定した「団体事務局見直し基準に」基づき各所属所において見直しに取り組んでいるが、見直し対象団体の中には実質的に事務局移管が難しい団体が含まれていることから、実質的に見直しが可能であるか、という観点に基づき仕分けを行った結果、37団体が見直し可能との結果が得られたことから、今後は、これらの団体に特化して見直しを進めていく方針とした。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>本市が事務局機能を担っている団体について、事務局機能を団体に移管するための全庁的な基準である「団体事務局見直し基準」により、各所管課において見直しに取り組んでいる。 見直しについては、これまでの取り組みにより各課で所管する団体の洗い出しと年度ごとに事務局の移管を進めてきたが、未移管の団体について、実質的に見直しが可能であるか、という観点に基づき仕分けを行った結果、最終的に25団体について今後、継続して事務局移管の調整を行っていくとの結果が得られたことから、今後は、これらの団体に特化して見直しを進めていく方針とした。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



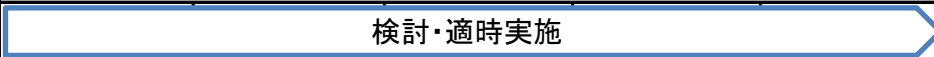
平成28年度	<p>本市が事務局機能を担っている団体について、事務局機能を団体に移管するための全庁的な基準である「団体事務局見直し基準」により、各所管課において見直しに取り組んでいる。</p> <p>平成28年度は、平成27年度当初、団体事務局が未移管であった25団体の内、解散などの理由により事務局見直しの必要がなくなった2団体と平成27年中に事務局移管を実施した2団体の計4団体を除いた21団体について、見直しを進めるよう、庁内に周知を図った。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	45	主管課	学務課	関係課	
実施項目	学校給食の運営方針の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	学校給食の運営方針等について、久喜市学校給食審議会等の意見を踏まえ、検討・見直します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	合併後の久喜市全体における学校給食の基本方針並びに運営方法について検討をするため、平成25年3月に久喜市学校給食審議会に「久喜市における学校給食基本方針について」諮問をした。平成25年度6回、平成26年度5回の審議を経て、平成26年12月に『久喜市における学校給食基本方針』を策定し、「適正な衛生管理に基づく安全性の確保」「食育の充実」「地産地消の推進」「施設の効率的な運営管理」「その他学校給食の実施に関すること」の5つの項目からなる基本方針を定めた。このことにより所期の目的は果たしたものと考える。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	学校給食の運営方針				
計画					
進捗状況	検討	検討	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	—				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	<p>「栗橋南小学校北校舎改築後における学校給食の運営方法について」に係る審議を行った結果、久喜市全体における学校給食の基本方針並びに運営方法が決定するまでの間は、現在、暫定的に実施している、久喜市立鷺宮第2学校給食センターによる共同調理場方式とすることとした。また、早急に「久喜市全体における学校給食の基本方針並びに運営方法」を検討する必要があるため、第6回会議において「久喜市における学校給食基本方針について」を久喜市学校給食審議会へ諮問した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回会議 平成24年8月7日(火)</li> <li>・第2回会議 平成24年8月28日(火)</li> <li>・第3回会議 平成24年9月26日(水)</li> <li>・第4回会議 平成24年10月24日(水)</li> <li>・第5回会議 平成24年11月21日(水)</li> <li>・第6回会議 平成25年3月29日(金)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>平成24年度に「久喜市における学校給食基本方針について」を諮問し現在、審議を行っている。審議会では、「適正な衛生管理に基づく安全性の確保」、「食育の充実」、「地産地消の推進」、「施設の効率的な運営管理」、「その他学校給食の実施に関すること」の5つの項目を立て、順次審議をお願いしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7回会議 平成25年5月21日(火)</li> <li>・第8回会議 平成25年7月12日(金)</li> <li>・第9回会議 平成25年8月23日(金)</li> <li>・第10回会議 平成25年10月18日(金)</li> <li>・第11回会議 平成26年1月22日(水)</li> <li>・第12回会議 平成26年3月13日(木)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>平成26年9月30日に開催された第17回久喜市学校給食審議会において、久喜市における学校給食基本方針についての答申をいただいた。教育委員会では、この答申を基に、平成26年12月に『久喜市における学校給食基本方針』を策定し、「適正な衛生管理に基づく安全性の確保」「食育の充実」「地産地消の推進」「施設の効率的な運営管理」「その他学校給食の実施に関すること」の5つの項目からなる基本方針を定めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第13回会議 平成26年5月27日(火)</li> <li>・第14回会議 平成26年6月30日(月)</li> <li>・第15回会議 平成26年7月23日(水)</li> <li>・第16回会議 平成26年8月25日(月)</li> <li>・第17回会議 平成26年9月30日(火)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円

平成27年度	基本方針に基づき安全で安心な学校給食の提供を行った。また、食材には地元産の農産物を使用するなど地産地消に取り組むとともに、学校給食の予定献立表や給食だよりの配布を通じて、正しい食生活の知識の普及・啓発に努めるなど食育の推進を図った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	基本方針に基づき安全で安心な学校給食の提供を行った。 また、近年、食材価格が上昇していることから、久喜市学校給食審議会の答申に基づき、学校給食費(保護者負担分)の改定を行った。 さらに、新学校給食センターの整備について、久喜市学校給食審議会に諮問し、整備における骨格となる事項(設置場所・規模・運営方式)並びに新学校給食センター整備基本計画について検討を行った。	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	46	主管課	水道施設課	関係課	
実施項目	安定した水の確保			目標時期	継続実施
改革の方針	水道水の水源を、受水の安定している県水へ段階的に切り替えま す。				
達成状況	達成				
総括・達成 状況の判断 理由	平成24年度に佐間浄水場、平成27年度に鷺宮浄水場の水源を県水 100%に切り替えた。また、森下浄水場については、平成30年4月から 水源を県水100%にすべく、県水の受水割合を増やす等の準備を行った ことから達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	佐間浄水場				
計画	実施				
進捗状況	実施				
項目②	鷺宮浄水場				
計画		準備		実施	
進捗状況	準備	準備	準備	実施	
項目③	森下浄水場				
計画					準備
進捗状況					準備

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	総配水予定水量の県水受水率				
計画	86.5%	86.6%	86.6%	88.2%	88.3%
実績	88.6%	89.3%	89.7%	93.2%	94.7%
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-343,729 千円
		実績額累計	-288,789 千円
平成24年度	平成24年度に計画していた佐間浄水場の水源を全て県水に切り替えた。 《県水受水に係る経費》 A H23年度県水受水費・・・1,031,969千円 B H24年度県水受水費・・・1,070,432千円 A-B=-38,463千円	計画額	-39,697 千円
		実績額	-38,463 千円
平成25年度	平成27年度から県水受水を予定している鷺宮浄水場の中央監視設備更新及び県水受水施設設置工事の設計業務を行い、平成26年3月10日付けで工事契約を締結した。 《県水受水に係る経費》 A H23年度県水受水費・・・1,031,969千円 B H25年度県水受水費・・・1,069,208千円 A-B=-37,239千円	計画額	-39,387 千円
		実績額	-37,239 千円
平成26年度	平成27年度から県水受水を予定している鷺宮浄水場の中央監視設備更新及び県水受水施設設置工事を実施した。 《県水受水に係る経費》 A H23年度県水受水費・・・1,031,969千円 B H26年度県水受水費・・・1,098,357千円 A-B=-66,388千円	計画額	H26変更 -66,664 千円
		実績額	-66,388 千円
平成27年度	平成27年度に計画していた鷺宮浄水場の水源を地下水から県水に切り替えた。 《県水受水に係る経費》 A H23年度県水受水費・・・1,031,969千円 B H27年度県水受水費・・・1,132,036千円 A-B=-100,067千円	計画額	H26変更 -101,159 千円
		実績額	-100,067 千円
平成28年度	平成30年度から森下浄水場の水源を全て県水へ切り替える予定である。 《県水受水に係る経費》 A H23年度県水受水費・・・1,031,969千円 B H28年度県水受水費・・・1,126,090千円 A-B=-46,632千円	計画額	H26変更 -96,822 千円
		実績額	-46,632 千円



【総括】

整理番号	47	主管課	管財課	関係課	総合支所総務管理課
実施項目	公用自動車保有台数の見直し			目標時期	継続実施
改革の方針	公用自動車の保有台数を見直します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度から、公用車の入れ替え予定表を作成し、公用車の導入年次等を踏まえ、計画的に入れ替えを行う中で、保有台数の見直しを実施した。 その結果、数値目標（195台）どおりの実績（195台）となったため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	保有台数の見直し				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	公用自動車保有台数				H24変更
計画	199台	197台	197台	196台	195台
実績	196台	196台	195台	195台	195台
進捗状況	B 計画どおり	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	B 計画どおり
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額																																					
		計画額累計	実績額累計																																				
		1,110 千円	0 千円																																				
平成24年度	<p>公用車の入れ替え予定表に基づき計画的に入れ替えを図る中で、保有台数の見直しを実施した。</p> <p>公用車導入計画(平成24年度分) 公用車導入実績(平成24年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">廃車</th> <th colspan="2">導入</th> </tr> <tr> <th>種別用途</th> <th>台数</th> <th>種別用途</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽貨</td> <td>2</td> <td>軽貨</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>軽乗</td> <td>2</td> <td>軽乗</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小貨</td> <td>8</td> <td>小貨※</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小乗</td> <td>3</td> <td>小乗</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>普乗(普特含む)</td> <td>3</td> <td>普乗</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 寄附1台含む ※消防団車両25台を除く</p>	廃車		導入		種別用途	台数	種別用途	台数	軽貨	2	軽貨	4	軽乗	2	軽乗	5	小貨	8	小貨※	2	小乗	3	小乗	3	普乗(普特含む)	3	普乗	1	合計	18	合計	15	計画額	74 千円				
		廃車		導入																																			
種別用途	台数	種別用途	台数																																				
軽貨	2	軽貨	4																																				
軽乗	2	軽乗	5																																				
小貨	8	小貨※	2																																				
小乗	3	小乗	3																																				
普乗(普特含む)	3	普乗	1																																				
合計	18	合計	15																																				
		実績額	0 千円																																				
平成25年度	<p>公用車の入れ替え予定表を作成し、公用車の導入年次等を踏まえ、計画的に入れ替えを行う中で、保有台数の見直しを実施した。</p> <p>また、公用車のリース契約を検討するため、契約内容・費用の積算等について、リース会社から説明を受けた。</p> <p>[参考]合併前保有台数 215台</p> <p>公用車導入実績(平成25年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">廃車</th> <th colspan="2">導入</th> </tr> <tr> <th>種別用途</th> <th>台数</th> <th>種別用途</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽貨</td> <td>5</td> <td>軽貨</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>軽乗</td> <td>1</td> <td>軽乗</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小貨</td> <td>3</td> <td>小乗</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小乗</td> <td>1</td> <td>普乗</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大特</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	廃車		導入		種別用途	台数	種別用途	台数	軽貨	5	軽貨	7	軽乗	1	軽乗	2	小貨	3	小乗	2	小乗	1	普乗	2	大特	1			特殊	2			合計	13	合計	13	計画額	148 千円
		廃車		導入																																			
種別用途	台数	種別用途	台数																																				
軽貨	5	軽貨	7																																				
軽乗	1	軽乗	2																																				
小貨	3	小乗	2																																				
小乗	1	普乗	2																																				
大特	1																																						
特殊	2																																						
合計	13	合計	13																																				
		実績額	0 千円																																				
平成26年度	<p>公用車の入れ替え予定表を作成し、公用車の導入年次等を踏まえ、計画的に入れ替えを行う中で、保有台数の見直しを実施した。</p> <p>【参考】合併前保有台数 215台 ※ 消防団車両25台を除く</p> <p>公用車導入実績(平成26年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">廃車</th> <th colspan="2">導入</th> </tr> <tr> <th>種別用途</th> <th>台数</th> <th>種別用途</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽貨</td> <td>8</td> <td>軽貨</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>軽乗</td> <td>7</td> <td>軽乗</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>軽特</td> <td>1</td> <td>小乗</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小貨</td> <td>6</td> <td>小乗</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小乗</td> <td>4</td> <td>普乗</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>普乗</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	廃車		導入		種別用途	台数	種別用途	台数	軽貨	8	軽貨	11	軽乗	7	軽乗	8	軽特	1	小乗	5	小貨	6	小乗	2	小乗	4	普乗	1	普乗	2			合計	28	合計	27	計画額	222 千円
		廃車		導入																																			
種別用途	台数	種別用途	台数																																				
軽貨	8	軽貨	11																																				
軽乗	7	軽乗	8																																				
軽特	1	小乗	5																																				
小貨	6	小乗	2																																				
小乗	4	普乗	1																																				
普乗	2																																						
合計	28	合計	27																																				
		実績額	0 千円																																				

平成27年度	<p>公用車の入れ替え予定表を作成し、公用車の導入年次等を踏まえ、計画的に入れ替えを行う中で、保有台数の見直しを実施した。</p> <p>入れ替え台数は17台である。内訳は、軽自動車乗用5台、軽自動車貨物6台、軽自動車特種2台、小型乗用ハイブリッド4台である。</p> <p>また、廃車台数17台のうち、軽自動車乗用1台を9月に官公庁オークションにより売却済みである。</p> <p>【参考】合併前保有台数 215台 ※ 消防団車両25台を除く</p> <p>公用車導入実績(平成27年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">廃車</th> <th colspan="2">導入</th> </tr> <tr> <th>種別用途</th> <th>台数</th> <th>種別用途</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽貨</td> <td>5</td> <td>軽貨</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>軽乗</td> <td>8</td> <td>軽乗</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小乗</td> <td>1</td> <td>小乗</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小貨</td> <td>1</td> <td>軽特種</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>特殊</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td></td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	廃車		導入		種別用途	台数	種別用途	台数	軽貨	5	軽貨	6	軽乗	8	軽乗	5	小乗	1	小乗	4	小貨	1	軽特種	2	特殊	2			合計	17		17	計画額	296 千円
	廃車		導入																																
種別用途	台数	種別用途	台数																																
軽貨	5	軽貨	6																																
軽乗	8	軽乗	5																																
小乗	1	小乗	4																																
小貨	1	軽特種	2																																
特殊	2																																		
合計	17		17																																
		実績額	0 千円																																
平成28年度	<p>公用車の入れ替え予定表を作成し、公用車の導入年次等を踏まえ、計画的に入れ替えを行う中で、保有台数の見直しを実施した。</p> <p>入れ替え台数は12台である。内訳は、軽自動車乗用3台、軽自動車貨物4台、小型貨物3台、小型乗用ハイブリッド2台である。</p> <p>また、廃車予定12台のうち1月に小型貨物3台を官公庁オークションにより売却済みである。</p> <p>公用車導入実績(平成28年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">廃車</th> <th colspan="2">導入</th> </tr> <tr> <th>種別用途</th> <th>台数</th> <th>種別用途</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽貨</td> <td>1</td> <td>軽貨</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>軽乗</td> <td>3</td> <td>軽乗</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小乗</td> <td>2</td> <td>小乗</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小貨</td> <td>6</td> <td>小貨</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td></td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	廃車		導入		種別用途	台数	種別用途	台数	軽貨	1	軽貨	4	軽乗	3	軽乗	3	小乗	2	小乗	2	小貨	6	小貨	3	合計	12		12	計画額	370 千円				
	廃車		導入																																
種別用途	台数	種別用途	台数																																
軽貨	1	軽貨	4																																
軽乗	3	軽乗	3																																
小乗	2	小乗	2																																
小貨	6	小貨	3																																
合計	12		12																																
		実績額	0 千円																																



【総括】

整理番号	48	主管課	障がい者福祉課	関係課	
実施項目	障がい者の差別の禁止に関する条例の制定の検討		目標時期	継続実施	
改革の方針	国の動向を見極めながら、障がい者の差別の禁止に関する条例を、制定するか検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>平成25年6月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が公布され、平成28年4月の施行に合わせ、「障がいを理由とする不当な差別の禁止」と「合理的配慮の提供」が義務付けられた。</p> <p>このため、法に基づく職員対応要領及び障がい特性に合わせた対応等を例示した障がい者等への配慮マニュアルを平成28年3月に策定し、本市職員が適切に対応できるよう、研修を実施している。</p> <p>また、市の広報紙やホームページで制度の周知を図っていることから、達成と判断した。</p> <p>今後も市民や事業者等に対し、社会的障壁や偏見の取り除きに関する啓発を継続していく必要がある。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	障がい者の差別の禁止に関する条例の制定				
計画	検討		適時実施		
進捗状況	検討	検討	実施見合わせ		
項目②	障害者差別解消法に基づく職員対応要領の策定				H26追加
計画			検討	適時実施	
進捗状況			準備	策定	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	—				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	<p>障がい者制度改革推進会議等、国の動向を注視した。「障害を理由とする差別の禁止に関する法制」については、平成25年度通常国会への法案提出を目指すとの国の方向性を確認した。</p> <p>法の制定により、地方公共団体の取組を推進することになるため、引き続き、国の動向を注視する。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)」が平成25年6月26日に公布され、一部を除き平成28年4月1日に施行されることが決定した。</p> <p>本法に基づき、地方公共団体等職員対応要領の策定、障害者差別解消支援地域協議会の設置等検討する必要があるが、詳細事項については国から示されていないため、引き続き国の動向を注視していく。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>各所属に「障害者差別解消法に基づく施設のバリアフリー化に関する調査」を実施し、計137施設の整備状況を確認した。</p> <p>市職員全体研修において、障害者差別解消法の概要説明を行い、不当な差別的取扱いや障がい者への合理的配慮についての理解を深めた。</p> <p>埼葛北地区地域自立支援協議会において、行政及び相談支援事業所職員を対象に差別を解消するための措置等についての専門研修を実施した。</p> <p>市ホームページに障害者差別解消法の制定や制度の概要等について掲載し、市民等への周知を図った。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>「障がい者への差別や配慮に関するアンケート」を実施した。(回答510通・回収率67.7%)</p> <p>久喜市障がい者計画策定庁内会議検討部会において、職員対応要領等の素案を作成した。</p> <p>市内障がい者団体の意見に基づき、素案の一部修正を行い、久喜市障害者施策推進協議会(外部委員で構成)で了承を得た。</p> <p>3月に「久喜市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」及び「障がい者等への配慮マニュアル」を完成させ、市の全職員を対象に研修会を実施した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

平成28年度	<p>平成28年4月の障害者差別解消法の施行に合わせ、広報くさ4月1日号に啓発記事を掲載した。4月に本市新規採用職員を対象に、適切な対応を図るための研修を実施した。</p> <p>また、民間事業者等への周知を図るため、平成29年1月に、埼玉県及び埼玉北地区地域自立支援協議会(本市を含む4市2町)の合同による事業者向け説明会の開催した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円





【総括】

整理番号	49	主管課	公園緑地課	関係課	
実施項目	久喜市民プール事業の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	市民プールの施設に大規模な改修が必要となった場合には、プール事業の廃止を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	計画期間中の市民プールの供用にあたり、大規模な施設改修を要しなかったことから、事業の廃止に係る検討は実施しなかった。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	市民プール事業				
計画	検討・適時実施				
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	<p>供用期間の前後において、各施設の定期検査並びに設備点検を実施し、遊戯施設等の状態を把握するとともに、改修等を要する不具合箇所の特定に努めた。また、供用期間中は、各施設の日常点検及びメンテナンス等を適切に行い、良好な施設環境を維持したことから、利用者の安全を確保することができた。《施設改修等の実施状況》</p> <p>・プール水ろ過装置の修繕工事(4,431千円)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>供用期間の前後において、各施設の定期検査並びに設備点検を実施し、遊戯施設等の状態を把握するとともに、改修等を要する不具合箇所の特定に努めた。また、供用期間中は、各施設の日常点検及びメンテナンス等を適切に行い、良好な施設環境を維持したことから、利用者の安全を確保することができた。《施設改修等の実施状況》</p> <p>・プール水ろ過装置の修繕工事(3,759千円)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>供用期間の前後において、各施設の定期検査並びに設備点検を実施し、遊戯施設等の状態を把握するとともに、改修等を要する不具合箇所の特定に努めた。また、供用期間中は、各施設の日常点検及びメンテナンス等を適切に行い、良好な施設環境を維持したことから、利用者の安全を確保することができた。《施設改修等の実施状況》</p> <p>・プール水ろ過装置の修繕工事(5,724千円)</p> <p>・ロックスライダー揚水配管、プールサイドのインターロッキング、日除けテント、プール出入口等の補修工事(計3,342千円)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>供用期間の前後において、各施設の定期検査並びに設備点検を実施し、遊戯施設等の状態を把握するとともに、改修等を要する不具合箇所の特定に努めた。また、供用期間中は、各施設の日常点検及びメンテナンス等を適切に行い、良好な施設環境を維持したことから、利用者の安全を確保することができた。《施設改修等の実施状況》</p> <p>・プールろ過装置の修繕工事(1,188千円)</p>	計画額	千円
		実績額	千円

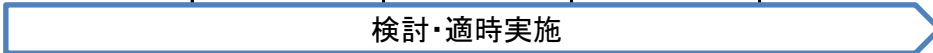
平成28年度	<p>供用期間の前後において、各施設の定期検査並びに設備点検を実施し、遊戯施設等の状態を把握するとともに、改修等を要する不具合箇所の特定に努めた。また、供用期間中は、各施設の日常点検及びメンテナンス等を適切に行い、良好な施設環境を維持したことから、利用者の安全を確保することができた。</p> <p>《施設改修等の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プールろ過装置の修繕工事(1,275千円)</li> <li>・流水プールろ過装置の修繕工事(1,296千円)</li> <li>・ロックスライダーポンプ、更衣室出入口等の修繕工事(計2,957千円)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	50	主管課	鷺宮総合支所 環境経済課	関係課	
実施項目	農業センター事業の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	農業センター事業の廃止、又は民間等への全面移管を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	農業センター廃止条例が平成28年11月議会において可決され、平成30年3月31日をもって廃止することが決定したことから、達成とした。 なお、廃止後、地域農業者で組織される団体が農業センターで行っていた事業を引き継いで実施していく予定となっている。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	農業センター事業				
計画					
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	<p>農業センター事業の廃止、民間への全面移管を検討するうえで、農業センターの農業機械貸出業務、農作業受託業務の内容・料金等の見直しを図るための情報収集を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農協から聞き取り調査</li> <li>・インターネットによる農作業受託料金情報取得</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>農業センターを廃止した場合、農業センターに農作業を委託している農家への影響等について調査・検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別センター利用者数、利用面積、委託作業種類把握</li> <li>・農業センター以外の農作業委託受入団体調査事業を全面移管する場合の移管先等調査</li> <li>・施設、機械等の処分方法等検討</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別センター利用者数、利用面積、委託作業種類把握</li> <li>・近年の農業センターの収支状況を分析した。各種作業料金の設定単価を近隣施設の料金体系を考慮した上で試算を行った。</li> <li>・機械等の処分方法等の検討のため、耐用年数等の調査を行った。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業センターを廃止した場合の懸念事項を再度精査した。</li> <li>・利用者の状況も考慮した上で、廃止又は、民間等への全面移管について、どのようなスケジュールが望ましいか検討を行った。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の農業者の代表の方々と、農業センターを廃止することについて意見交換を行った。</li> <li>・現在、農業センターの業務を委託している(有)驚宮農業受託に対し、農業センターを廃止した場合の影響や、廃止後の会社の運営について聞き取りを行った。</li> <li>・農業センター利用農家を対象に、農業センター廃止に係る説明会及び個別相談会を実施した。</li> <li>・平成28年11月定例会において農業センター廃止条例が可決され、平成30年3月31日をもって廃止することが決定した。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	51	主管課	議会総務課	関係課	
実施項目	常任委員会会議録の見直し			目標時期	平成24年度
改革の方針	常任委員会会議録の製本の見直しを実施します。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>地方自治法で作成が義務付けられていない委員会会議録の製本について、見直しに取り組んできた。会議録検索システムによる閲覧のみとした場合、インターネットを利用できない方への対応が困難となり、市民サービス並びに議会の公開度の低下に繋がることから、製本冊数を0冊とすることは困難な状況である。</p> <p>本会議会議録と同様の取り扱いをしており、配布先、配布部数を見直すことで、平成23年度の30冊より12冊減冊し、18冊とすることができた。</p> <p>達成状況は、当初掲げた0部という目標には至らなかったことから未達成とするが、これ以上の減冊は難しいと考える。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	会議録製本の見直し				
計画	適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	常任委員会会議録の印刷製本部数				
計画	25部	0部	0部	0部	0部
実績	25部	25部	22部	20部	18部
進捗状況	B 計画どおり	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		5,920 千円	4,111 千円
平成24年度	前年から△5冊の25冊で契約し、平成24年6月定例会の常任委員会から実施した。	計画額	千円
		実績額	3,223 千円
平成25年度	常任委員会会議録の閲覧方法について、会議録検索システムによる閲覧のみとした場合には、インターネットを利用できない方が会議録を閲覧できず、市民サービス並びに議会の公開度の低下に繋がることから、平成25年度は前年度と同じく25冊製本した。	計画額	1,480 千円
		実績額	0 千円
平成26年度	常任委員会会議録の配付先について、市民サービス並びに議会の公開度の低下を招かない範囲で減冊が可能か再検討し、製本冊数を前年度から3冊減冊し22冊とした。	計画額	1,480 千円
		実績額	178 千円
平成27年度	常任委員会会議録の配付先について、市民サービス並びに議会の公開度の低下を招かない範囲で減冊が可能か更なる検討を行い、製本冊数を前年度から2冊減冊し20冊とした。	計画額	1,480 千円
		実績額	296 千円
平成28年度	常任委員会会議録の配付先について、市民サービス並びに議会の公開度の低下を招かない範囲で減冊が可能か更なる検討を行い、製本冊数を前年度から2冊減冊し18冊とした。	計画額	1,480 千円
		実績額	414 千円



【総括】

整理番号	52	主管課	管財課	関係課	施設所管課
実施項目	公共施設の節電の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	公共施設の節電を更に推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度から久喜市本庁舎節電計画を策定し、全庁的に節電に取り組んだ。 その結果、概ね数値目標（平成22年度比夏季消費電力削減率15%以上）どおりの実績（15%以上（平成25年度のみ14.47%））となったため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	節電の推進				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②					
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	夏期消費電力削減率（平成22年度比）				
計画	15%以上	15%以上	15%以上	15%以上	15%以上
実績	15.58%	14.47%	24.22%	32.01%	35.59%
進捗状況	B 計画どおり	C 計画を下回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②					
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額																		
		計画額累計	実績額累計																	
			5,000 千円																	
			47,659 千円																	
平成24年度	<p>・本庁舎の夏期(7~9月)は、平成22年度比15.58%節電できました。</p> <p>・公共施設全体の年間(H24.4月~H25.3月)合計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>電気使用量</th> <th>電気料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>4,391,932kWh</td> <td>¥91,072,384</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>4,439,347kWh</td> <td>¥84,533,871</td> </tr> <tr> <td>差(H22-H24)</td> <td>47,415kWh</td> <td>¥-6,538,513</td> </tr> <tr> <td>(削減率)</td> <td>1.07%</td> <td>-7.73%</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※24施設 ※東京電力(株)の電気料金が値上げされた為、削減額が圧縮されている。 【効果額積算】 84,533,871円/4,439,347Kwh=19.042円/Kwh 19.042円 × 47,415Kwh=902,874円</p>		電気使用量	電気料金	H24	4,391,932kWh	¥91,072,384	H22	4,439,347kWh	¥84,533,871	差(H22-H24)	47,415kWh	¥-6,538,513	(削減率)	1.07%	-7.73%	評価	○	×	<p>H24変更</p> <p>計画額</p> <p>1,000 千円</p>
			電気使用量	電気料金																
H24	4,391,932kWh	¥91,072,384																		
H22	4,439,347kWh	¥84,533,871																		
差(H22-H24)	47,415kWh	¥-6,538,513																		
(削減率)	1.07%	-7.73%																		
評価	○	×																		
		実績額	903 千円																	
平成25年度	<p>・本庁舎の夏期(7~9月)は、平成22年度比14.47%節電できました。</p> <p>・PPSを導入した主な公共施設(46施設)の年間節電合計(H25.4月~H26.3月)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>電気使用量</th> <th>電気料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>6,872,085kWh</td> <td>¥180,054,381</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>7,270,795kWh</td> <td>¥155,277,926</td> </tr> <tr> <td>差(H22-H25)</td> <td>398,710kWh</td> <td>¥-24,776,455</td> </tr> <tr> <td>(削減率)</td> <td>5.48%</td> <td>-15.96%</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果額積算】 155,277,926円/7,270,795kwh=21.356円 21.356円 × 398,710kwh=8,514,850円</p>		電気使用量	電気料金	H25	6,872,085kWh	¥180,054,381	H22	7,270,795kWh	¥155,277,926	差(H22-H25)	398,710kWh	¥-24,776,455	(削減率)	5.48%	-15.96%	評価	○	×	<p>H24変更</p> <p>計画額</p> <p>1,000 千円</p>
			電気使用量	電気料金																
H25	6,872,085kWh	¥180,054,381																		
H22	7,270,795kWh	¥155,277,926																		
差(H22-H25)	398,710kWh	¥-24,776,455																		
(削減率)	5.48%	-15.96%																		
評価	○	×																		
		実績額	8,515 千円																	

平成26年度	<p>・本庁舎の夏期(7~9月)は、平成22年度比24.22%節電できました。</p> <p>・PPSを導入した主な公共施設(46施設)の年間節電合計(H26.4月~H27.3月)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>電気使用量</th> <th>電気料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>6,622,603kwh</td> <td>¥182,959,803</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>7,270,795kwh</td> <td>¥155,277,926</td> </tr> <tr> <td>差(H22-H26)</td> <td>648,192kwh</td> <td>¥-27,681,877</td> </tr> <tr> <td>(削減率)</td> <td>8.92%</td> <td>-17.83%</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果額積算】  155,277,926円/7,270,795kwh=21.356円  21.356円×648,192kwh=13,842,788円</p>		電気使用量	電気料金	H26	6,622,603kwh	¥182,959,803	H22	7,270,795kwh	¥155,277,926	差(H22-H26)	648,192kwh	¥-27,681,877	(削減率)	8.92%	-17.83%	評価	○	○	計画額	H24変更 1,000 千円
		電気使用量	電気料金																		
H26	6,622,603kwh	¥182,959,803																			
H22	7,270,795kwh	¥155,277,926																			
差(H22-H26)	648,192kwh	¥-27,681,877																			
(削減率)	8.92%	-17.83%																			
評価	○	○																			
実績額	13,842 千円																				
平成27年度	<p>・本庁舎の夏期(7~9月)は、平成22年度比32.01%節電できました。</p> <p>・PPSを導入した主な公共施設(45施設)の年間節電合計(H27.4月~H28.3月)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>電気使用量</th> <th>電気料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>6,365,500kwh</td> <td>¥132,620,646</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>7,360,625kwh</td> <td>¥156,753,457</td> </tr> <tr> <td>差(H22-H27)</td> <td>995,125kwh</td> <td>¥24,132,811</td> </tr> <tr> <td>(削減率)</td> <td>13.52%</td> <td>15.40%</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果額積算】  156,753,457円/7,360,725円kwh=21.296円  21.296円×995,125kwh=21,192,182円</p>		電気使用量	電気料金	H27	6,365,500kwh	¥132,620,646	H22	7,360,625kwh	¥156,753,457	差(H22-H27)	995,125kwh	¥24,132,811	(削減率)	13.52%	15.40%	評価	○	○	計画額	H24変更 1,000 千円
		電気使用量	電気料金																		
H27	6,365,500kwh	¥132,620,646																			
H22	7,360,625kwh	¥156,753,457																			
差(H22-H27)	995,125kwh	¥24,132,811																			
(削減率)	13.52%	15.40%																			
評価	○	○																			
実績額	21,192 千円																				
平成28年度	<p>・本庁舎の夏期(7~9月)は、平成22年度比35.59%節電できました。</p> <p>・PPSを導入した主な公共施設(45施設)の年間節電合計(H28.4月~H29.3月)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>電気使用量</th> <th>電気料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>7,210,044kwh</td> <td>¥127,591,957</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>7,360,625kwh</td> <td>¥156,753,457</td> </tr> <tr> <td>差(H22-H27)</td> <td>150,581kwh</td> <td>¥29,161,500</td> </tr> <tr> <td>(削減率)</td> <td>2.05%</td> <td>18.60%</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果額積算】  156,753,457円/7,360,725円kwh=21.296円  21.296円×150,581kwh=3,206,773円</p>		電気使用量	電気料金	H28	7,210,044kwh	¥127,591,957	H22	7,360,625kwh	¥156,753,457	差(H22-H27)	150,581kwh	¥29,161,500	(削減率)	2.05%	18.60%	評価	○	○	計画額	H24変更 1,000 千円
		電気使用量	電気料金																		
H28	7,210,044kwh	¥127,591,957																			
H22	7,360,625kwh	¥156,753,457																			
差(H22-H27)	150,581kwh	¥29,161,500																			
(削減率)	2.05%	18.60%																			
評価	○	○																			
実績額	3,207 千円																				



【総括】

整理番号	53	主管課	環境課	関係課	施設所管課
実施項目	太陽光発電の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	公共施設への太陽光発電システムの設置を推進することにより、省エネルギー・省資源型の施設を目指します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公共施設への太陽光発電システムの設置については、環境に配慮した取り組みとして、平成24年度から平成28年度までの間に、新規設置数を11施設、発電規模（累計）を240kWとすることを目指して推進してきた。 結果は、新規設置施設数11施設、発電規模（累計）は295.86kWであったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	太陽光発電の推進				
計画					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	新規設置数				H24変更
計画	2施設	3施設	2施設	2施設	2施設
実績	2施設	5施設	1施設	2施設	1施設
進捗状況	B 計画どおり	A 計画を上回る	C 計画を下回る	B 計画どおり	C 計画を下回る
項目②	発電規模				H24変更
計画	140.7kW (累計)	180kW (累計)	200kW (累計)	220kW (累計)	240kW (累計)
実績	154.9kW	228.06kW	238.06kW	285.86kW	295.86kW
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-109,890千円
		実績額累計	-150,108千円
平成24年度	平成24年度導入予定のあゆみの郷・すみれ保育園については、計画どおりに、太陽光発電システム(10.32kW・20kW)を設置した。 《太陽光発電システム設置費用》 ・あゆみの郷:10,752千円 ・すみれ保育園:16,290千円	計画額	-19,890千円
		実績額	-27,042千円
平成25年度	平成25年度については、久喜市役所第2庁舎、さくら保育園、小林・栢間学童クラブ、栗橋南小学校、鷲宮学童クラブ、の計5施設に太陽光発電システムを設置した。 《平成25年度太陽光発電システム設置費用》 ・久喜市役所第2庁舎:10,605千円 ・さくら保育園:13,898千円 ・小林・栢間学童クラブ:2,047千円 ・栗橋南小学校:37,676千円 ・鷲宮学童クラブ:2,058千円	計画額	H24変更 -30,000千円
		実績額	-66,284千円
平成26年度	平成26年度については、東鷲宮学童クラブに太陽光発電システムを設置した。 設置費用は、7,176千円となっている。	計画額	H24変更 -20,000千円
		実績額	-7,176千円
平成27年度	平成27年度は、くりっ子放課後児童クラブ、鷲宮東コミュニティセンターの計2施設に太陽光発電システムを新設するとともに、久喜市役所屋上に設置した。 《平成27年度太陽光発電システム設置費用》 ・くりっ子放課後児童クラブ:5,904千円 ・鷲宮東コミュニティセンター:7,948千円 ・久喜市役所屋上:29,385千円	計画額	H24追加 -20,000千円
		実績額	-43,237千円
平成28年度	平成28年度は、東鷲宮駅東口駅前広場に太陽光発電システムを設置した。 設置費用は、6,369千円となっている。	計画額	H24追加 -20,000千円
		実績額	-6,369千円

【総括】

整理番号	54	主管課	環境課	関係課	施設所管課
実施項目	LED照明等の導入の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	消費電力の縮減を図るため、省エネ効果の大きいLED照明等環境配慮型照明の導入を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公共施設へのLED照明等の導入については、環境に配慮した取り組みとして、平成24年度から平成28年度までの間に、環境配慮型照明の導入施設数(平成24年度)を1施設、環境配慮型照明の新規設置数(平成25年度以降)を9施設とすることを目指して推進してきた。 結果は、環境配慮型照明の導入施設数(平成24年度)が3施設、環境配慮型照明の新規設置数(平成25年度以降)が20施設であったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	LED照明等の導入				
計画	検討・適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	環境配慮型照明の導入施設数 (H24迄) / 環境配慮型照明の新規設置数 (H25以降)				H24変更
計画	1施設	2施設	2施設	2施設	3施設
実績	3施設	6施設	3施設	6施設	5施設
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-61,800 千円
		実績額累計	-105,076 千円
平成24年度	平成24年度導入予定のあゆみの郷・すみれ保育園については、計画どおり、LED照明を設置した。さらに、1箇所の施設(本町小学校屋内運動場)に設置したことで、計画を上回った。 《LED照明等設置費用》 ・あゆみの郷:6,750千円 ・すみれ保育園:9,343千円 ・本町小学校屋内運動場:6,414千円	計画額	-1,800 千円
		実績額	-22,507 千円
平成25年度	平成25年度については、久喜市役所第2庁舎、さくら保育園、市営住宅柳島団地、小林・栢間学童クラブ、栗橋南小学校北校舎、鷲宮学童クラブの計6施設へLED照明を設置した。 《平成25年度LED照明等設置費用》 ・久喜市役所第2庁舎:8,492千円 ・さくら保育園:9,150千円 ・市営住宅柳島団地:233千円 ・小林・栢間学童クラブ:1,388千円 ・栗橋南小学校北校舎:11,385千円 ・鷲宮学童クラブ:1,345千円	計画額	H24変更 -15,000 千円
		実績額	-31,993 千円
平成26年度	平成26年度については、栗原記念会館、太田集会所、東鷲宮学童クラブの計3施設にLED照明を設置した。 《平成26年度LED照明等設置費用》 ・栗原記念会館:3,577千円 ・太田集会所:2,132千円 ・東鷲宮学童クラブ:4,145千円	計画額	H24変更 -15,000 千円
		実績額	-9,854 千円
平成27年度	平成27年度は、中央保育園、くりっ子放課後児童クラブ、しずか学童クラブ、江面第二小学校、栗橋西小学校、鷲宮東コミュニティセンターの計6施設に設置した。 《平成27年度LED照明等設置費用》 ・中央保育園:3,256千円 ・くりっ子放課後児童クラブ:3,093千円 ・しずか児童クラブ:746千円 ・江面第二小学校:4,231千円 ・栗橋西小学校:3,440千円 ・鷲宮東コミュニティセンター:3,869千円	計画額	H24変更 -15,000 千円
		実績額	-18,635 千円
平成28年度	平成28年度は、総合体育館、菖蒲文化会館、菖蒲南中学校、栗橋文化会館、鷲宮公民館の計5施設に設置した。 《平成28年度LED照明等設置費用》 ・総合体育館:19,958千円 ・菖蒲文化会館:273千円 ・菖蒲南中学校:1,596千円 ・栗橋文化会館:216千円 ・鷲宮公民館:44千円	計画額	H24変更 -15,000 千円
		実績額	-22,087 千円



【総括】

整理番号	55	主管課	環境課	関係課	施設所管課
実施項目	雨水の有効活用の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	公共施設への雨水貯留施設の設置を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公共施設への雨水貯留施設の設置については、環境に配慮した取り組みとして、平成24年度から平成28年度までの間に、新規設置数を5施設、貯留容量（累計）を724m <sup>3</sup> とすることを目指して推進してきた。結果は、新規設置数18施設、貯留容量（累計）は724.22m <sup>3</sup> であったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	雨水の有効活用の推進				
計画	適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	新規設置数				H24変更
計画	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
実績	2施設	5施設	5施設	6施設	0施設
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	C 計画を下回る
項目②	貯留容量				H24変更
計画	720m <sup>3</sup> (累計)	721m <sup>3</sup> (累計)	722m <sup>3</sup> (累計)	723m <sup>3</sup> (累計)	724m <sup>3</sup> (累計)
実績	720.17m <sup>3</sup>	721.67m <sup>3</sup>	722.92m <sup>3</sup>	724.22m <sup>3</sup>	724.22m <sup>3</sup>
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	A 計画を上回る	B 計画どおり

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	-1,860 千円
		実績額累計	-1,197 千円
平成24年度	<p>平成24年度に導入を予定していた1施設(あゆみの郷)へ、雨水の有効活用のため、計画どおりに雨水貯留施設を設置した。さらに、1箇所の施設(すみれ保育園)に設置しており、計画を上回った。</p> <p>《雨水貯留施設設置費用》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あゆみの郷: 217千円</li> <li>・すみれ保育園: 33千円</li> </ul> <p>《導入済み施設》 10施設</p> <p>第1総合体育館、久喜北小学校、東公民館、ふれあいセンター、借楽荘、西公民館、久喜南中学校、すみれ保育園、鷺宮地区子育て支援センター、あゆみの郷</p>	計画額	-660 千円
	実績額	-250 千円	
平成25年度	<p>平成25年度については、久喜市役所第2庁舎、さくら保育園、小林・栢間学童クラブ、栗橋南小学校、鷺宮学童クラブの計5施設へ、雨水の有効活用のため、雨水貯留施設を設置した。</p> <p>《平成25年度雨水貯留施設設置費用》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市役所第2庁舎: 33千円</li> <li>・さくら保育園: 32千円</li> <li>・小林・栢間学童クラブ: 130千円</li> <li>・栗橋南小学校: 77千円</li> <li>・鷺宮学童クラブ: 127千円</li> </ul>	計画額	H24変更 -300 千円
	実績額	-399 千円	
平成26年度	<p>平成26年度については、久喜小学校、太田小学校、江面第一小学校、青葉小学校、東鷺宮学童クラブの計5施設へ雨水貯留施設を設置した。</p> <p>《平成26年度雨水貯留施設設置費用》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜小学校: 28千円</li> <li>・太田小学校: 28千円</li> <li>・江面第一小学校: 155千円</li> <li>・青葉小学校: 27千円</li> <li>・東鷺宮学童クラブ: 63千円</li> </ul>	計画額	H24変更 -300 千円
	実績額	-301 千円	
平成27年度	<p>平成27年度は、中央保育園、くりっ子放課後児童クラブ、江面第二小学校、砂原小学校、鷺宮中学校、鷺宮東コミュニティセンターの計6施設に設置した。</p> <p>《平成27年度雨水貯留施設設置費用》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央保育園: 33千円</li> <li>・くりっ子放課後児童クラブ: 40千円</li> <li>・江面第二小学校: 31千円</li> <li>・砂原小学校: 61千円</li> <li>・鷺宮中学校: 36千円</li> <li>・鷺宮東コミュニティセンター: 46千円</li> </ul>	計画額	H24追加 -300 千円
	実績額	-247 千円	
平成28年度	<p>雨水貯留施設の設置について、実績はなかった。</p>	計画額	H24追加 -300 千円
	実績額	0 千円	

【総括】

整理番号	56	主管課	環境課	関係課	施設所管課
実施項目	緑のカーテンの設置の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	公共施設への緑のカーテンの設置を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公共施設への緑のカーテンの設置については、環境に配慮した取り組みとして、平成28年度に緑のカーテンの設置箇所を28施設とすることを目指して推進してきた。 結果は、緑のカーテンの設置箇所が31施設であり、また、実施期間中も目標値を下回ることはなかったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	緑のカーテンの設置の拡大				
計画					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	緑のカーテンの設置箇所				
計画	24施設	25施設	26施設	27施設	28施設
実績	24施設	27施設	28施設	28施設	31施設
進捗状況	B 計画どおり	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			-15,079 千円
			-16,529 千円
平成24年度	太陽の光が降り注ぐ窓や壁面に緑のカーテンを設置することにより、光をさえぎり室内の温度上昇を抑えると共に、市民に向けての啓発が図れた。 また、この取り組みにより、地球温暖化防止の推進に寄与することができた。	計画額	-1,405 千円
		実績額	-3,085 千円
平成25年度	設置施設が増加したことで、室内の温度上昇の抑制、市民に向けての啓発、地球温暖化防止の推進について、一層の寄与ができた。	計画額	H24変更 -3,225 千円
		実績額	-3,323 千円
平成26年度	設置施設が増加したことで、室内の温度上昇の抑制、市民に向けての啓発、地球温暖化防止の推進について、一層の寄与ができた。	計画額	H24変更 -3,354 千円
		実績額	-3,300 千円
平成27年度	室内の温度上昇の抑制、市民に向けての啓発、地球温暖化防止の推進について、寄与することができた。 緑のカーテン設置施設数 28施設 久喜地区：13施設 菖蒲地区：6施設 栗橋地区：5施設 鷺宮地区：4施設	計画額	H24変更 -3,483 千円
		実績額	-3,213 千円
平成28年度	室内の温度上昇の抑制、市民に向けての啓発、地球温暖化防止の推進について、寄与することができた。 緑のカーテン設置施設数 31施設 久喜地区：15施設 菖蒲地区：7施設 栗橋地区：4施設 鷺宮地区：5施設	計画額	H24変更 -3,612 千円
		実績額	-3,608 千円

【総括】

整理番号	57	主管課	管財課	関係課	総合支所総務管理課
実施項目	公用自転車の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	近距離の移動には、公用自動車の利用を控え、公用自転車の利用を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公用自転車の利用回数を増加させることが今後の課題であるが、平成24年度から毎年度、公用自転車を導入したことから、数値目標以上の実績となったため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	公用自転車の利用推進				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	新規保有台数				H24変更
計画	4台	4台	2台	2台	2台
実績	6台	4台	2台	2台	2台
進捗状況	A 計画を上回る	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			144 千円
			929 千円
平成24年度	<p>平成24年8月17日付け通知で、近距離の移動には公用自転車を積極的に利用するよう各所属長に周知した。また、公用自転車の新規導入については、平成24年10月に生活安全課より、自転車4台の譲与を受けた。</p> <p>利用回数(平成25年3月31日現在)は、本庁4,822回、菖蒲総合支所118回、栗橋総合支所450回、鷺宮総合支所1,255回の合計6,645回である。</p>	計画額	12 千円
		実績額	172 千円
平成25年度	<p>建設部が第二庁舎へ移動することに伴い、公用自転車の保有台数の増加を検討した。導入については、条例に基づく処分手続き完了後の放置自転車の譲与を12月に受けた。</p> <p>利用回数(平成26年3月31日現在)は、本庁4,511回、菖蒲総合支所166回、栗橋総合支所405回、鷺宮総合支所1,181回の合計6,263回である。</p>	計画額	24 千円
		実績額	198 千円
平成26年度	<p>第二庁舎に1台、鷺宮子育て支援センターに1台を導入した。導入にあたっては、条例に基づく処分手続き完了後の放置自転車の譲与を11月に受けた。</p> <p>また、公用自転車のより一層の促進を図る観点から、電動アシスト付自転車の導入について検討し、平成27年度に2台を購入予定である。</p> <p>利用回数(平成27年3月31日現在)は、本庁4,454回、菖蒲総合支所148回、栗橋総合支所553回、鷺宮総合支所732回の合計5,887回である。</p> <p>公用自転車の総台数は56台、配置場所は本庁舎23台、第二庁舎4台、菖蒲総合支所9台、栗橋総合支所5台、鷺宮総合支所15台である。</p>	計画額	30 千円
		実績額	201 千円
平成27年度	<p>平成27年10月に電動アシスト自転車2台を導入した。</p> <p>また、経年劣化した公用自転車1台を廃車した。</p> <p>利用回数(平成28年3月31日現在)は、本庁舎4,331回、第二庁舎103回、菖蒲総合支所107回、栗橋総合支所652回、鷺宮総合支所433回である。</p> <p>公用自転車の総台数は57台、配置場所は本庁舎24台、第二庁舎4台、菖蒲総合支所9台、栗橋総合支所5台、鷺宮総合支所15台である。</p>	計画額	36 千円
		実績額	174 千円

平成28年度	<p>平成28年12月に電動アシスト自転車2台を導入した。</p> <p>利用回数(平成29年3月31日現在)は、本庁舎3,814回、第二庁舎66回、菖蒲総合支所81回、栗橋総合支所877回、鷺宮総合支所334回である。</p> <p>公用自転車の総台数は54台、配置場所は本庁舎26台、第二庁舎4台、菖蒲総合支所4台、栗橋総合支所5台、鷺宮総合支所15台である。</p>	計画額	42 千円
		実績額	184 千円





【総括】

整理番号	58	主管課	人事課	関係課	全課
実施項目	職場における人材育成の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	OJT計画に基づき、職場における人材育成を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	職場における人材育成については、久喜市人材育成基本方針及び職員研修実施計画に基づき、毎年度計画通りに研修を実施しており、職場における人材育成の推進を図ることができているものと考えられることから、達成と判断した。 なお、平成25年度からは接遇リーダー及び接遇リーダー補助員を配置し、職員の接遇力向上に向けた様々な取組を実施しているところである。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	各所属における人材育成				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	新規採用職員の人材育成				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0千円
		実績額累計	0千円
平成24年度	<p>新規採用職員に対するOJT計画書・OJT日誌等を報告させ、OJTが適正に実施されていることを確認した。</p> <p>また、新規採用職員に対するOJTマニュアルのほかに、平成24年10月に、全職員向けの久喜市OJT実施マニュアルを策定した。</p> <p>【市独自研修及び派遣研修実績(延べ人数)】 77研修2,081人</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>新規採用職員に対するOJT計画書・OJT日誌等を報告させ、OJTが適正に実施されていることを確認した。</p> <p>平成25年度から各部に接遇リーダー、各課に接遇リーダー補助員を配置し、接遇リーダー及び補助員の指導のもと職員の接遇力向上を図った。</p> <p>【市独自研修及び派遣研修実績(延べ人数)】 75研修 2,097人</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>新規採用職員に対するOJT計画書・OJT日誌等を報告させ、OJTが適正に実施されていることを確認した。</p> <p>平成25年度から各部に接遇リーダー、各課に接遇リーダー補助員を配置し、接遇リーダー及び補助員の指導のもと職員の接遇力向上を図っている。</p> <p>【市独自研修及び派遣研修実績(延べ人数)】 75研修 1,776人</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>新規採用職員に対するOJT計画書・OJT日誌等を報告させ、OJTが適正に実施されていることを確認した。</p> <p>平成25年度から各部に接遇リーダー、各課に接遇リーダー補助員を配置し、接遇リーダー及び補助員の指導のもと職員の接遇力向上を図っている。</p> <p>【市独自研修及び派遣研修実績(延べ人数)】 84研修 2,034人</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>新規採用職員に対するOJT計画書・OJT日誌等を報告させ、OJTが適正に実施されていることを確認した。</p> <p>平成25年度から各部に接遇リーダー、各課に接遇リーダー補助員を配置し、接遇リーダー及び補助員の指導のもと職員の接遇力向上を図っている。</p> <p>【市独自研修及び派遣研修実績(延べ人数)】 85研修 2,132人</p>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	59	主管課	人事課	関係課	
実施項目	人事評価制度の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	全職員を対象とした人事評価制度を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>人事評価制度は、平成23年度に試行的に導入して以来、順次、被評価者の範囲を拡大して取り組むとともに、制度の改善を図ってきた。このような中、地方公務員法の一部改正により、人事評価の実施が法定化され、平成28年4月1日から本格実施として対応することとなった。</p> <p>このため、平成28年度人事評価は、再任用職員や臨時職員も対象とし、全職員が人事評価に取り組むことにより、全庁的な人事評価制度の推進を図っていることから、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	人事評価制度の実施				H27変更
計画	試行				実施
進捗状況	試行	試行	試行	試行	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	人事評価の対象者				
計画	担当主査以上の全職員	全職員	全職員	全職員	全職員
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0千円
		実績額累計	0千円
平成24年度	<p>担当主査以上の全職員(部長・副部長を除く)を対象に人事評価制度を実施した。 【被評価者数401人】 また、人事評価説明会及び人事評価研修を実施し、制度に対する理解を深めてもらった。 さらに、人事評価制度に関する職員アンケートを実施し、制度設計の参考とした。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>全職員(部長・副部長を除く)を対象に人事評価制度を実施した。 【被評価者数869人】 また、人事評価説明会を7月に実施するとともに、人事評価研修を10月から11月にかけて実施し、制度に対する理解を深めてもらった。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>全職員を対象に人事評価制度を実施した。 【被評価者数913人】 また、人事評価説明会を7月から8月にかけて実施するとともに、評価者を対象に人事評価研修(評価者基礎研修)を11月に実施した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>全職員を対象に人事評価制度を実施した。 【被評価者数902人】 また、人事評価説明会を7月に実施するとともに、評価者を対象に人事評価研修(評価者研修)を11月に実施した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>全職員を対象に人事評価制度を実施した。 【H28年度評価実績:能力・行動評価被評価者数899人、業績評価被評価者数896人、その他臨時職員】 H28.4.1から評価期間がスタートする業績評価について本格実施として評価を実施した。 能力行動評価は、H28.10.1までの評価期間について試行による評価を実施するとともに、H28.10.2からは本格実施期間に移行した。 また、4月～5月には全職員を対象とした人事評価説明会を、H28.11.11～17には評価者を対象とした評価者研修をそれぞれ実施した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	60	主管課	人事課	関係課	
実施項目	職員の昇任・昇格制度の適正運用			目標時期	継続実施
改革の方針	人事評価制度の充実や昇任基準の明確化を図り、引き続き、客観性、透明性がある昇任・昇格制度の適正な運用を行います。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	係長級職員への昇任については、「久喜市職員の係長職への昇任に関する規程」及び「久喜市職員昇任試験実施要領」を定め、適正に実施していることから達成と判断した。 平成26年に育児休業者の受験資格を新たに認めるなど、受験しやすい試験のため制度改正を行っているが、受験者数は伸び悩んでいる。 なお、平成28年度から人事評価が本格実施しており、平成29年度の昇任試験から勤務評定に変わり、人事評価を踏まえた昇任選考を実施する予定である。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	人事評価制度との連携				H24変更
計画	適時実施				
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	係長職昇任試験の実施				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	係長職昇任試験の受験者数				
計画	45人	45人	45人	45人	45人
実績	44人	46人	34人	30人	32人
進捗状況	C 計画を下回る	A 計画を上回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員昇任試験実施要領を定め、試験の実施を職員に通知した。</li> <li>・筆記試験を平成24年12月1日に実施した。</li> <li>・面接試験を平成25年1月17日、18日に実施した。</li> <li>・受験者44人</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員昇任試験実施要領を定め、試験の実施を職員に通知した。</li> <li>・筆記試験を平成25年11月23日に実施した。</li> <li>・面接試験を平成26年1月9日、10日に実施した。</li> <li>・受験者46人</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員昇任試験実施要領を定め、試験の実施を職員に通知した。</li> <li>・育児休業者の受験資格を新たに認めた。</li> <li>・第1次試験合格者で最終合格しなかった者は、次年度及び次々年度は第2次試験から受験可能とした。</li> <li>・筆記試験を平成26年11月29日に実施した。</li> <li>・面接試験を平成27年1月15日に実施した。</li> <li>・受験者34人</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員昇任試験実施要領を定め、試験の実施を職員に通知した。</li> <li>・筆記試験を平成27年11月28日に実施した。</li> <li>・面接試験を平成28年1月12日に実施した。</li> <li>・受験者30人</li> <li>・女性職員キャリアアップ研修を実施した。</li> <li>・久喜市職員子育て応援・女性職員活躍推進プラン(久喜市特定事業主行動計画)を改定した。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員昇任試験実施要領を定め、試験の実施を職員に通知した。</li> <li>・筆記試験を平成28年11月19日に実施した。</li> <li>・面接試験を平成29年1月12日に実施した。</li> <li>・受験者32人</li> <li>・女性職員キャリアアップ研修を実施した。</li> <li>・人事評価制度を本格実施した。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	61	主管課	人事課	関係課	
実施項目	職員定員管理の適正化			目標時期	継続実施
改革の方針	定員適正化計画に基づき、職員定員管理の適正化を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	定員適正化計画に基づき、職員定員管理の適正化を推進している。 当該計画は、平成27年4月1日を目標年月日とする計画であり、目標職員数より13人削減できたことから、達成と判断した。 また、平成28年3月に、平成27年4月1日現在の職員数923人を基準として、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画期間とする新たな定員適正化計画を策定した。 新計画における平成28年度の目標職員数より1人削減できたことから、あわせて達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	各職場の業務量の把握				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	適正な定員管理				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	職員数				H28追加
計画	967人	955人	940人	936人	921人
実績	952人	941人	935人	923人	920人
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		908,532 千円	1,281,195 千円
平成24年度	定員適正化計画では平成24年度の職員数の目標を967人と設定したが、計画を上回り952人という状況だった。 $8,221 \text{千円} \times (976 \text{人} - 952 \text{人}) = 197,304 \text{千円}$ H23年度職員数…976人 H24年度職員数…952人 1人減の効果額…8,221千円(平成24年度平均人件費)	計画額	75,816 千円
		実績額	H25変更 197,304 千円
平成25年度	定員適正化計画では平成25年度の職員数の目標を955人と設定したが、計画を上回り941人という状況だった。 $8,221 \text{千円} \times (976 \text{人} - 941 \text{人}) = 287,735 \text{千円}$ H23年度職員数…976人 H25年度職員数…941人 1人減の効果額…8,221千円(平成24年度平均人件費で算出)	計画額	176,904 千円
		実績額	287,735 千円
平成26年度	定員適正化計画では平成26年度の職員数の目標を940人と設定したが、計画を上回り935人という状況だった。 $8,221 \text{千円} \times (976 \text{人} - 935 \text{人}) = 337,061 \text{千円}$ H23年度職員数…976人 H26年度職員数…935人 1人減の効果額…8,221千円(平成24年度平均人件費で算出)	計画額	303,264 千円
		実績額	337,061 千円
平成27年度	定員適正化計画では平成27年度の職員数の目標を936人と設定したが、計画を上回り923人という状況だった。 $8,221 \text{千円} \times (976 \text{人} - 923 \text{人}) = 435,713 \text{千円}$ H23年度職員数…976人 H27年度職員数…923人 1人減の効果額…8,221千円(平成24年度平均人件費で算出)	計画額	336,960 千円
		実績額	435,713 千円
平成28年度	定員適正化計画では平成28年度の職員数の目標を921人と設定したが、計画を上回り920人という状況だった。 $7,794 \text{千円} \times (923 \text{人} - 920 \text{人}) = 23,382 \text{千円}$ H27年度職員数…923人 H28年度職員数…920人 1人減の効果額…7,794千円(平成28年度平均人件費で算出)	計画額	H28追加 15,588 千円
		実績額	23,382 千円



【総括】

整理番号	62	主管課	人事課	関係課	
実施項目	適正な給与制度の堅持と公表			目標時期	継続実施
改革の方針	適正な給与水準の維持に努めるとともに、分かりやすく公表します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	人事院勧告制度全体の趣旨を踏まえ、人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を基に、適正な給与水準の維持を達成している。 公表については、総務省が定めた標準の様式に従い「久喜市の給与・定員管理等」をホームページに掲載するとともに、「人事行政の運営等の状況」を広報くきに掲載している。 平成28年度においても、人事院勧告等に従い給料表の改定等を行ったことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	給与制度の運用				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	運用状況の公表				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	0 千円
平成24年度	<p>人事院勧告制度全体の趣旨を踏まえ、人事院勧告及び埼玉県人事委員会の勧告を基に、適正な給与水準の維持を達成している。</p> <p>平成24年度については、埼玉県人事委員会の勧告が「月例給、特別給ともに改定を行わないこととする」との内容であったことから、これに基づき改定を行わなかった。</p> <p>公表については、総務省が定めた標準の様式に従い「久喜市の給与・定員管理等について」として公表した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>平成25年度については、人事院勧告及び埼玉県人事委員会報告(意見)は「月例給、特別給ともに改定を行わない」との内容であった。</p> <p>これらを踏まえ、給与改定を行わなかった。</p> <p>なお、平成25年7月から平成26年3月まで、給与減額を実施した。(減額率 主事級、技能労務職員、再任用職員3.25% 主任級～課長級5.2%、副部長級～部長級6.5%、市長、副市長及び教育長6.5%)</p> <p>公表については、総務省が定めた標準の様式に従い「久喜市の給与・定員管理等」をホームページに掲載するとともに、「人事行政の運営等の状況」を広報くきに掲載した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>平成26年度の給与改定として、若年層を中心とした給料表の改定(1級 0.59% 2級 0.14% 3級 0.14% 4級 0.12% 5級 0.08% 6級 0.05% 7級 0.02%)を行うとともに、勤勉手当支給割合の引き上げを行った。(1.35月分から1.5月分)</p> <p>平成27年度からの給与制度の総合的見直しとして、給料表の改定(1級 △1.34% 2級 △2.37% 3級 △2.75% 4級 △3.15% 5級 △4.45% 6級 △3.25% 7級 △2.88%)を行うとともに、地域手当支給割合の見直し(3%から4%に引き上げ)、管理職員特別勤務手当の見直し(支給対象となる勤務時間を、従来の休日等の災害対応等に加え、平日の午前零時から午前5時までの災害対応等も支給対象とした。)を行った。(施行期日は平成27年4月1日)</p> <p>公表については総務省が定めた標準の様式に従い「久喜市の給与・定員管理等」をホームページに掲載するとともに、「人事行政の運営等の状況」を広報くきに掲載した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

平成27年度	<p>平成27年度は、平成26年人事院勧告に盛り込まれた給与制度の総合的見直しを実施した。主な内容は、給料表の引き下げ(1級 △1.34%、2級 △2.37%、3級△2.75%、4級 △3.15%、5級 △4.45%、6級 △3.25%、7級 △2.88%)、地域手当支給割合の3%から4%への引き上げである。</p> <p>また、平成27年人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に基づき、給料表の引き上げ(行政職は平均で0.35%、技能労務職は平均で0.67%)、地域手当支給割合の4%から5%への引き上げ、勤勉手当の0.1月分の引き上げを行った。</p> <p>公表については、総務省が定めた標準の様式に従い「久喜市の給与・定員管理等」をホームページに掲載するとともに、「人事行政の運営等の状況」を広報くきに掲載した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>平成28年度人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に基づき、給料表の引き上げ(行政職は平均で0.16%、技能労務職は平均で0.36%)、勤勉手当の0.1月分の引き上げ、扶養手当の改定を行った。</p> <p>また、公表については、総務省が定めた標準の様式に従い「久喜市の給与・定員管理等」をホームページに掲載するとともに、「人事行政の運営等の状況」を広報くきに掲載した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	63	主管課	人事課	関係課	全課
実施項目	時間外勤務の削減			目標時期	継続実施
改革の方針	ノー残業デーの徹底などにより、職員の時間外勤務を削減し、時間外勤務手当の縮減に努めます。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	ノー残業デーの実施に取り組んできたほか、定期的に「時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化」について各所属長に通知し、より一層の時間外勤務の削減に取り組んだ。 また、平成28年度は「ゆう活」を実施する旨の通知を発し、ノー残業デーの徹底等に取り組んだ。 しかしながら、職員数の削減や地方分権の推進に伴う業務増の影響等により、平成27年度及び28年度においては、目標とする削減率に届かなかった。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	時間外勤務の削減				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	時間外勤務時間削減率(平成22年度比)				
計画	11%	12%	13%	14%	15%
実績	19.4%	15.1%	17.0%	10.0%	3.8%
進捗状況	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る	C計画を下回る	C計画を下回る
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		198,635 千円	254,308 千円
平成24年度	平成22年度の時間外勤務時間は、131,407時間であった。 平成24年度の時間外勤務時間は、105,972時間であった。 平成22年度実績と比較すると、25,435時間(19.4%)の削減となった。  平成24年4月1日現在職員数 952人	計画額	33,615 千円
		実績額	70,037 千円
平成25年度	平成22年度の時間外勤務時間は、131,407時間であった。 平成25年度の時間外勤務時間は、111,594時間であった。 平成22年度実績と比較すると、19,813時間(15.1%)の削減となった。  平成25年4月1日現在職員数 941人	計画額	36,671 千円
		実績額	65,884 千円
平成26年度	平成22年度の時間外勤務時間は、131,407時間であった。 平成26年度の時間外勤務時間は、109,084時間であった。 平成22年度実績と比較すると、22,323時間(17.0%)の削減となった。  平成26年4月1日現在職員数 935人	計画額	39,727 千円
		実績額	59,365 千円
平成27年度	平成22年度の時間外勤務時間は、131,407時間であった。 平成27年度の時間外勤務時間は、118,270時間であった。 平成22年度実績と比較すると、13,137時間(10.0%)の削減となった。  平成27年4月1日現在職員数 923人	計画額	42,783 千円
		実績額	39,385 千円
平成28年度	平成22年度の時間外勤務時間は、131,407時間であった。 平成28年度の時間外勤務時間は、126,478時間であった。 平成22年度実績と比較すると、4,929時間(3.8%)の削減となった。  平成28年4月1日現在職員数 920人	計画額	45,839 千円
		実績額	19,637 千円

【総括】

整理番号	64	主管課	財政課	関係課	
実施項目	長期財政計画の定期的な見直しと公表			目標時期	継続実施
改革の方針	長期財政計画は、新市基本計画において、現行の制度を踏まえ、合併による国からの財政支援や歳出の削減効果等を考慮し、策定しています。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	久喜市総合振興計画を財政的に補完するものとして、平成25年度から平成29年度を対象に、平成26年3月に「中期財政計画」を策定し、市ホームページに掲載することで公表した。 同計画は、社会情勢の変化や諸制度の変更、決算状況等を踏まえて毎年度見直しを行っており、今後も、同様に見直しを行う予定である。 同計画の記載に従い、毎年度の見直しを適切に実施しているため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	長期財政計画の見直し				
計画	適時実施				
進捗状況	準備	実施	実施	実施	準備
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	0 千円
平成24年度	過去5年間の決算額の推移を性質別・目的別に集計した上で、新市基本計画における財政計画との比較を行い、乖離の生じた原因を検証した。平成25年度中に策定予定の総合振興計画の3か年実施計画と財政計画は密接な関係があることから、策定期間を合わせることにし、その前段として中期財政フレームを策定することとした。(平成25年6月公表予定)フレームの策定にあたり、平成26年度以降に支出予定の事業費とその財源について調査を実施した。調査内容を集計、調整した結果を踏まえ、中期財政フレーム(案)(経常的一般財源と経費)を策定した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	中期財政フレームを策定し、平成25年6月にホームページ上に公表した。平成26年度以降に支出予定事業費(投資的経費とその財源)については、平成25年10月に総合振興計画実施計画の調査と合同で実施し、その結果をふまえ、平成26年3月に、長期財政計画に代わる中期財政計画を策定した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	平成26年3月に策定した長期財政計画に代わる中期財政計画を、平成25年度決算をふまえてローリング方式により平成27年3月に改訂した。 また、改訂と合わせてホームページ上で公表した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	平成26年3月に策定した長期財政計画に代わる中期財政計画を、平成26年度決算をふまえてローリング方式により平成28年3月に改訂した。 また、改訂と合わせてホームページ上で公表した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	平成26年3月に策定した長期財政計画に代わる中期財政計画を、平成27年度決算をふまえてローリング方式により平成29年3月に改訂した。 また、改訂と合わせてホームページ上で公表した。	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	65	主管課	財政課	関係課	
実施項目	分かりやすい財政状況等の公表			目標時期	継続実施
改革の方針	財政状況等を分かりやすく工夫して公表します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	分かりやすい財政状況等の公表については、以下のとおり平成24年度から平成28年度まで実施した。 ・財政状況の公表 例年6月1日及び12月1日に広報紙、市ホームページ及び公示にて公表 ・決算概要の公表 例年11月1日に広報紙、市ホームページにて公表 ・予算編成過程の公表 例年、11月～2月にかけて要求、財政課査定、最終査定と段階を分けて市ホームページにて公表 以上を計画どおり実施しているため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	財政情報の公表				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	広報くき掲載(財政事情)				
計画	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
実績	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②	広報くき掲載(決算概要)				
計画	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
実績	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	<p>【財政状況の公表】 財政状況については、広報紙(H24.6.1号、H24.12.1号)において公表した。紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細について市ホームページにおいて公表した。</p> <p>【決算概要の公表】 広報紙(H24.11.1号)に公表した。紙面の都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細について市ホームページにおいて公表した。</p> <p>【予算編成過程の公表】 他市の公表内容を研究し、公表内容の検討を行い、平成25年度予算編成過程の公表から、次の項目を加え公表した。 ○追加項目 ・事業概要 ・査定の考え方</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>【財政状況の公表】 財政状況については、広報紙(H25.6.1号、H25.12.1号)に公表した。紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細を市ホームページに公表した。</p> <p>【決算概要の公表】 広報紙(H25.11.1号)に、経常収支比率等の財政指標を加えて決算概要を公表した。紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細を市ホームページに公表した。</p> <p>【予算編成過程の公表】 市ホームページにおいて、平成26年度予算編成過程の公表から査定結果の区分を細分化し、要求段階(H25.11.15掲載)、課内査定(H25.12.27掲載)、二役査定(H26.1.27掲載)の結果を、わかりやすく表にして公表した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

平成26年度	<p><b>【財政状況の公表】</b> 財政状況については、広報紙(H26.6.1号、H26.12.1号)に公表した。紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細を市ホームページに公表した。</p> <p><b>【決算概要の公表】</b> 広報紙(H26.11.1号)に、経常収支比率等の財政指標を加えて決算の概要を公表した。紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細を市ホームページに公表した。</p> <p><b>【予算編成過程の公表】</b> 市ホームページにおいて、平成27年度予算編成過程の公表から査定結果の区分を細分化し、要求段階(H26.11.26掲載)、課内査定(H27.1.5掲載)、二役査定(H27.2.2掲載)の結果を、わかりやすく表にして公表した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p><b>【財政状況の公表】</b> 財政状況については、広報紙(H27.6.1号、H27.12.1号)に公表した。紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細を市ホームページに公表した。</p> <p><b>【決算概要の公表】</b> 広報紙(H27.11.1号)に経常収支比率等の財政指標を加えて決算の概要を公表した。また、前年度に比べ、財政指標の目標値及び埼玉県平均を併せて公表した。なお、紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細を市ホームページに公表した。</p> <p><b>【予算編成過程の公表】</b> 市ホームページにおいて、平成28年度予算編成過程の公表と同様に、要求段階(H27年12月2日掲載)、課内査定(H28年1月13日掲載)、二役査定(H28年2月9日掲載)の結果をわかりやすく公表した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p><b>【財政状況の公表】</b> 財政状況については、広報紙(H28.6.1号、H28.12.1号)に公表した。紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細を市ホームページに公表した。</p> <p><b>【決算概要の公表】</b> 広報紙(H28.11.1号)に経常収支比率等の財政指標を加えて決算の概要を公表した。また、前年度に比べ、財政指標の目標値及び埼玉県平均を併せて公表した。なお、紙面のスペースの都合で、掲載出来なかった内容については、解説を加えるなど、詳細を市ホームページに公表した。</p> <p><b>【予算編成過程の公表】</b> 市ホームページにおいて、平成29年度予算編成過程の公表と同様に、要求段階(H28年12月28日掲載)、課内査定(H29年1月25日掲載)、二役査定(H29年2月7日掲載)の結果をわかりやすく公表した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	66	主管課	財政課	関係課	
実施項目	財政調整基金の確保			目標時期	継続実施
改革の方針	財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成27年度末までの財政調整基金現在高及び標準財政規模に対する基金現在高の割合は以下のとおりであり、いずれも目標の「10%以上の確保」を達成できているため、達成と判断した。 平成23年度末 3,542,084千円、11.7% 平成24年度末 4,539,207千円、15.0% 平成25年度末 5,379,715千円、17.7% 平成26年度末 5,486,463千円、17.9% 平成27年度末 5,510,474千円、18.1%				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	前年度の決算剰余金から、実質取支の2分の1を下らない額を基金に編入				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	予算編成における基金からの取り崩し額の抑制				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	基金残高				
計画	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
実績	11.7%	15%	17.7%	17.9%	18.1%
進捗状況	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり	B 計画どおり
項目②					
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	①平成23年度決算については、決算剰余金から実質収支(2,047,601千円)の2分の1を下らない額(1,023,801千円)を基金に編入した。 H23標準財政規模30,234,001千円×10%＝3,023,400,100円 H23年度末財政調整基金現在高3,542,084,206円 ②9月補正予算後の基金取崩額(1,130,243千円)については、6月補正予算後取崩額(1,982,050千円)を超えないように抑制することが出来た。 ③平成24年度中の基金の取崩額(29,757千円)については、H23年度中の取崩額(203,798千円)を大幅に下回り、取崩額を最小限に留めることが出来た。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	①平成24年度決算については、決算剰余金から実質収支(1,801,897千円)の2分の1を下らない額(900,949千円)を基金に編入した。 H24標準財政規模は、30,219,098千円、H24年度末財政調整基金現在高は、4,539,207千円で標準財政規模の15.0%を確保した。 ②H26.3月専決補正予算後の取崩予定額は、161,894千円で、9月補正予算後取崩予定額921,786千円を超えないように抑制することが出来た。 ③平成25年度末基金残高は、5,379,715千円となり、前年度末残高を大幅に(+840,508千円)上回った。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	①平成25年度決算については、決算剰余金から実質収支(1,647,868千円)の2分の1を下らない額(823,934千円)を基金に編入した。 H25標準財政規模は、30,476,469千円、H25年度末財政調整基金現在高は、5,379,715千円で標準財政規模の17.7%を確保した。 ②H27.2月補正予算(第8号)後の取崩予定額は、719,283千円で、中間報告の9月補正予算後取崩予定額1,173,110千円を超えないように抑制することが出来た。 ③平成26年度末基金残高は、5,486,463千円となり、前年度末残高を上回った。(＋106,748千円)	計画額	千円
		実績額	千円

平成27年度	<p>①平成26年度決算については、決算剰余金から実質収支(1,512,525千円)の2分の1を下らない額(756,263千円)を基金に編入した。H26標準財政規模は、30,606,128千円、H26年度末財政調整基金現在高は、5,486,463千円で標準財政規模の17.9%を確保した。</p> <p>②9月補正予算後の基金取崩額(862,374千円)は、6月補正予算後の基金取崩額(2,316,419千円)を超えないように抑制する事が出来た。</p> <p>③平成27年度末基金残高は、5,510,474千円となり、前年度末残高を上回った。( +24,011千円)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>①平成27年度決算については、決算剰余金から実質収支(2,515,119千円)の2分の1を下らない額(1,257,560千円)を基金に編入した。H27標準財政規模は、30,470,514千円、H27年度末財政調整基金現在高は、5,510,474千円で標準財政規模の18.1%を確保している。</p> <p>②9月補正予算後の基金取崩額(1,147,145千円)は、6月補正予算後の基金取崩額(1,985,821千円)を超えないように抑制する事が出来た。</p> <p>③平成28年度末基金残高は、5,821,860千円となり、前年度末残高を上回った。( +311,386千円)</p>	計画額	千円
		実績額	千円





【総括】

整理番号	67	主管課	財政課	関係課	
実施項目	財政指標（経常収支比率・公債費負担比率）の目標値の設定			目標時期	平成28年度
改革の方針	経常収支比率は、87.8%以下を目標とします。 公債費負担比率は、12.8%以下を目標とします。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	経常収支比率及び公債費負担比率の各年度の数値は【数値目標】のとおりである。平成28年度は公債費負担比率については目標を達成したものの、それ以外はいずれも計画値を下回る結果となった。 経常収支比率については、市税等の収納強化、職員定数の減少による人件費削減及び内部努力による歳出経費の削減等により改善を図っているが、経常経費（生活保護費の扶助費等）が増加しているため目標達成に至らなかった。また、公債費負担比率については、新たに借り入れる地方債の抑制や繰上償還の実施などにより目標を達成した。 以上のことから総合的に判断し未達成とした。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	経常収支比率 前年度以下の数値				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	公債費負担比率 前年度以下の数値				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	経常収支比率				
計画	88.5%以下	88.2%以下	88.1%以下	88.0%以下	87.8%以下
実績	92.2%	92.4%	91.0%	91.7%	90.2%
進捗状況	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	公債費負担比率				
計画	14.5%以下	14.4%以下	14.0%以下	13.5%以下	12.8%以下
実績	15.6%	14.7%	15.6%	13.8%	11.7%
進捗状況	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る	B 計画どおり

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	<p>①経常収支比率</p> <p>○市税等の収納の強化(滞納整理の強化等) H23年度市税滞納繰越分収納額 317,725,463円 (H22年度市税滞納繰越分収納額 243,174,488円) 成果表より</p> <p>○職員定数の減少による人件費削減 H23年度決算額8,002,650千円 (H22年度決算額8,129,978千円) 決算統計より</p> <p>○内部努力による歳出経費の節減</p> <p>【結果】 平成23年度決算における経常収支比率は、 92.2%(H22:88.9%)となり、目標達成には至ら なかった。 【理由】歳入面(指標の分母)における臨時財 政対策債の大幅減や、歳出面(指標の分子) における生活保護等に係る扶助費の増加な どによるもの。</p> <p>②公債費負担比率</p> <p>○新たに借り入れる地方債の抑制 ・H23年度地方債4,789,659,000円 (H24年度への繰越明許等含む。) 決算書 より ・H22年度地方債6,010,700,000円 (H23年度への繰越明許等含む。) 決算書 より</p> <p>【結果】 平成23年度決算における公債費負担比率 は、15.6%(H22:14.6%)となり、目標達成には至 らなかった。 【理由】指標の分母となる公債費に要する一 般財源が減になったことによるもの。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

平成25年度	<p>①経常収支比率  ○市税等の収納の強化(滞納整理の強化等)  H24年度市税滞納繰越分収納額  352,609,571円  (H23年度市税滞納繰越分収納額  317,725,463円)  成果表より  ○職員定数の減少による人件費削減  H24年度決算額7,778,620千円  (H23年度決算額8,002,650千円)  決算統計より  ○内部努力による歳出経費の節減</p> <p><b>【結果】</b>  平成24年度決算における経常収支比率は、  92.4%(H23:92.2%)となり、目標達成には至ら  なかった。  <b>【理由】</b>歳入面(指標の分母)における固定資  産の評価替等により、固定資産税等(441,020  千円)の減となったことや、歳出面(指標の分  子)における生活保護等に係る扶助費の増加  などによるもの。</p>	計画額	千円
	<p>②公債費負担比率  ○新たに借り入れる地方債の抑制  ・H24年度地方債5,380,027,000円  (H25年度への繰越明許等含む。) 決算書  より  ・H23年度地方債4,789,659,000円  (H24年度への繰越明許等含む。) 決算書  より  ・H22年度地方債6,010,700,000円  (H23年度への繰越明許等含む。) 決算書  より</p> <p><b>【結果】</b>  平成24年度決算における公債費負担比率  は、14.7%(H23:15.6%)となり、目標達成には至  らなかった。  <b>【理由】</b>繰上償還額の減により、指標の分子と  なる公債費に要する一般財源が減となったこ  とによるもの。</p>	実績額	千円

平成26年度	<p>①経常収支比率  ○市税等の収納の強化(滞納整理の強化等)  H25年度市税滞納繰越分収納額  338,105,510円  (H24年度市税滞納繰越分収納額  352,609,571円)  成果表より  ○職員定数の減少による人件費削減  H25年度決算額7,368,178千円  (H24年度決算額7,778,620千円)  決算統計より  ○内部努力による歳出経費の節減</p> <p><b>【結果】</b>  平成25年度決算における経常収支比率は、  91.0%(H24:92.4%)となり、目標達成には至ら  なかった。  <b>【理由】</b>歳入(指標の分母)は、景気回復を受  けて市民税等は増加したものの、歳出面(指  標の分子)において、生活保護費等の扶助費  の増などにより、経常経費が増加したもの。</p>	計画額	千円
	<p>②公債費負担比率  ○新たに借り入れる地方債の抑制  ・H25年度地方債5,550,158,000円  (H26年度への繰越明許等含む。) 決算書  より  ・H24年度地方債5,380,027,000円  (H25年度への繰越明許等含む。) 決算書  より</p> <p><b>【結果】</b>  平成25年度決算における公債費負担比率  は、15.6%(H24:14.7%)となり、目標達成には至  らなかった。  <b>【理由】</b>  比率が増加したのは、任意の繰上償還を実  施したため。</p>	実績額	千円

平成27年度	<p>①経常収支比率</p> <p>○地方税(市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、特別土地保有税、都市計画税)の収納強化等  H26年度地方税決算額 22,116,832千円  H25年度地方税決算額 21,559,813千円</p> <p>○職員定数の削減による人件費減少  H26年度決算額 7,464,937千円  H25年度決算額 7,368,178千円</p> <p>○内部努力による歳出経費の削減</p> <p>【結果及び理由】  平成26年度決算における経常収支比率は、91.7%(H25:91.0%)となり、目標達成には至らなかった。指標の分母は、地方税の収納強化等により増加した。指標の分子は職員定数の減等による人件費の減少があるものの、扶助費の増加や平成25年度のみ実施した職員給与費の臨時特例減額措置の終了等により、前年度と比較すると増加した。</p>	計画額	千円
	<p>②公債費負担比率</p> <p>○新たに借り入れる地方債の抑制  H26年度地方債借入額 4,667,647千円  H25年度地方債借入額 5,550,158千円</p> <p>【結果及び理由】  平成26年度決算における公債費負担比率は、13.8%(H25:15.6%)となり対前年度では改善が見られるが、目標達成には至らなかった。地方債借入の抑制し、将来にわたる公債費総額を縮減した。</p>	実績額	千円

平成28年度	<p>①経常収支比率</p> <p>○地方税(市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、特別土地保有税、都市計画税)の収納強化等  H27年度地方税決算額 22,093,060千円  H26年度地方税決算額 22,116,832千円</p> <p>○職員定数の削減による人件費減少  H27年度決算額 7,368,481千円  H26年度決算額 7,464,937千円</p> <p>○内部努力による歳出経費の削減</p> <p>【結果及び理由】  平成27年度決算における経常収支比率は、90.2%(H26:91.7%)となり、目標達成には至らなかった。指標の分母は、地方消費税交付金等により増加した。指標の分子は、扶助費の増加があるものの、職員定数の減による人件費や借り入れる地方債の抑制や繰上償還の実施による公債費の減少により、前年度と比較すると減少した。</p>	計画額	千円
	<p>②公債費負担比率</p> <p>○公債費  H27年度公債費総額 4,843,753千円  H26年度公債費総額 5,136,092千円</p> <p>【結果及び理由】  平成27年度決算における公債費負担比率は、11.7%(H26:13.8%)となり対前年度で改善し、目標を達成することができた。</p>	実績額	千円

【総括】

整理番号	68	主管課	財政課	関係課	
実施項目	公共施設修繕基金の創設及び土地開発基金の廃止の検討			目標時期	平成24年度
改革の方針	公共施設修繕基金の創設を検討します。 土地開発基金の廃止を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公共施設修繕基金は、公共施設白書に掲載されている更新費用を参考に、積立、取崩の推計等を実施しながら検討していく必要がある。その検討結果を踏まえ、基金創設の適否について検討していく予定である。現段階では個別施設計画の作成を検討している段階であり、施設のあり方が定まっていないため、今後の方針が定まるまでは、柔軟な対応が可能な財政調整基金で対応していくこととする。 土地開発基金については、平成26年度末に廃止した。 以上、一定の方針と結果を伴う内容であったため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	公共施設修繕基金の創設				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	土地開発基金の廃止				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	検討	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額										
		計画額累計	実績額累計									
			0 千円									
			0 千円									
平成24年度	<p>①公共施設修繕基金については、当該基金を設置している他市町の状況(条例設置など)を調査した。設置の必要性等について、課内で話し合いの場を持った。</p> <p>【話し合いの中での意見など】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎を始めとする公共施設については、老朽化しているものが多く、大規模改造など一時的に事業費が必要になる際に、当該基金は有用であること。</li> <li>・公共施設整備基金を廃止して間もないこと。</li> <li>・財政調整基金でも対応できる。</li> </ul> <p>②土地開発基金については、資産税課のGISシステムを活用するなどして、保有する土地の現状について調査した結果を整理した。廃止する際のメリット・デメリットを洗い出した。</p> <p>【メリット・デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金廃止については、保有している土地を一般会計で買い戻さなければならない可能性があること。その際、一時的に予算額が膨大になること。</li> <li>・土地の買収については、難航していた交渉が急に成立するケースなどもあり、補正や当初予算への計上が間に合わない場合や複数年かけて買収を行う場合などに、当該基金は有用である。</li> </ul> <p>土地開発基金現在高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度末</th> <th>平成24年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・現金</td> <td>224,256千円</td> <td>224,497千円</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>734,663千円</td> <td>734,663千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度末	平成24年度末	・現金	224,256千円	224,497千円	・土地	734,663千円	734,663千円	計画額	千円
			平成23年度末	平成24年度末								
・現金	224,256千円	224,497千円										
・土地	734,663千円	734,663千円										
		実績額	千円									
平成25年度	<p>①公共施設修繕基金については、当該基金を設置している他市町の状況を調査結果を踏まえ、実行可能性を検討した。</p> <p>②土地開発基金については、平成26年度中の廃止を目途に具体的な実施時期、財源確保等の方法を検討した。</p>	計画額	千円									
		実績額	千円									



平成26年度	<p>①公共施設修繕基金については、当該基金を設置している他市町の状況を調査結果を踏まえ、実行可能性を検討した。</p> <p>②土地開発基金については、平成26年度末に廃止した。</p> <p>※基金保有の現金については、一般会計に繰り入れ後、「ごみ処理施設整備基金」及び「(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金」に積立てを実施した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>①公共施設修繕基金については、公共施設白書に掲載されている更新費用を参考に、今後策定が予定されている公共施設総合管理計画に併せ、安定した財源確保の観点から、基金の実行可能性について、積立、取崩の推計等を基に検討した。</p> <p>②土地開発基金については、平成26年度末に廃止した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>①公共施設修繕基金については、公共施設白書に掲載されている更新費用を参考に、安定した財源確保の観点から、基金の実行可能性について、積立、取崩の推計等を基に検討した。</p> <p>しかし、今後作成することになる個別施設計画の作成を検討している段階であり、施設のあり方が定まっていないことから、今後の方針が定まるまでは、柔軟な対応が可能な財政調整基金で対応していくこととする。</p> <p>②土地開発基金については、平成26年度末に廃止した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	69	主管課	財政課	関係課	
実施項目	市債の繰上げ償還の実施			目標時期	継続実施
改革の方針	市債の繰上げ償還を実施します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度から平成28年度にかけて市債の繰上償還額(①)と軽減利子額(②)は下記のとおりである。 ・H24年度 ①12,429,725円 ②1,533,701円 ・H25年度 ①405,071,269円 ②29,213,475円 ・H26年度 ①46,727,801円 ②28,874,643円 ・H27年度 ①165,359,592円 ②14,693,240円 ・H28年度 ①414,551,357円 ②35,105,701円 いずれの年度においても目標である繰上償還については達成しているため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	市債の繰上げ償還				
計画	適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	繰上げ償還				
計画	2件				
実績	2件	4件	5件	3件	5件
進捗状況	B計画どおり	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			1,519 千円
			109,421 千円
平成24年度	平成24年度の市債の繰上償還(補償金免除繰上償還承認済)は2件あり、当初予算に、その額を計上している。繰上償還はH25.3.25に実施した。 ・繰上償還額(元金)12,429,725円 ※将来にわたる利子軽減額1,533,701円	計画額	0 千円
		実績額	1,534 千円
平成25年度	平成25年度の市債の繰上償還(補償金免除繰上償還承認済)は3件あり、当初予算に、その額を計上している。また、その後財務状況により繰上償還を1件追加し、合計4件となった。繰上償還はH25年9月及び3月に実施した。 ・繰上償還額(元金)405,071,269円 ※将来にわたる利子軽減額29,213,475円	計画額	626 千円
		実績額	29,213 千円
平成26年度	平成26年度の市債の繰上償還は5件あり、H26年9月及びH27年3月に実施した。 ・繰上償還額実績(元金)46,727,801円 ※将来にわたる利子軽減額28,874,643円	計画額	460 千円
		実績額	28,875 千円
平成27年度	平成27年度の市債の繰上償還は3件あり、H28年3月に実施した。 ・繰上償還額(元金)165,359,592円 ※将来にわたる利子軽減額 14,693,240円	計画額	301 千円
		実績額	14,693 千円
平成28年度	平成28年度の市債の繰上償還は5件あり、H28年9月とH29年3月に実施した。 ・繰上償還額(元金)414,551,357円 ※将来にわたる利子軽減額35,105,701円	計画額	132 千円
		実績額	35,106 千円

【総括】

整理番号	70	主管課	補助金所管課	関係課	財政課
実施項目	補助金の見直し			目標時期	平成25年度
改革の方針	補助金交付の目的や効果などを総合的に勘案し、補助金の見直しを行います。 また、補助金を交付する際の基準となる指針を作成します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度に「補助金等の見直し基準（案）」を作成。平成25年8月に「補助金等の見直し方針」を策定し、この方針に基づき毎年見直しを行っている。 各課にチェックリストの提出を促し、当初予算の査定を行うことで、その内容が適正なものであるか否か、削減効果などの集計を行った。 以上のような成果が得られているため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	指針の作成				
計画	準備	実施			
進捗状況	準備	策定			
項目②	補助金の見直し				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	0 千円
平成24年度	<p>①現在の補助金の交付状況調査を行い、結果を集計した。調査内容は、補助対象、目的、事業補助への移行、補助金の算定基準など。</p> <p>②平成25年度予算編成ヒアリングにおいて、一部の補助金について見直しを実施した。</p> <p>③平成25年度予算編成の参考資料として、補助金等の見直し基準(案)を作成した。</p> <p>④平成25年度上半期中に補助金等の見直し基準を公表する予定。</p> <p>【主な見直しを実施した補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員家族慰安補助金(制度廃止)</li> <li>・運動団体活動費補助金(見直し)</li> <li>・地域農業再生協議会補助金(要綱改正)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>①補助金等の見直し方針をH25年8月に策定、公表した。</p> <p>②見直し方針に基づき各課にチェックリスト作成を依頼、補助金の目的や効果、積算方法や金額の妥当性について第1次チェックを実施。</p> <p>③財政課にてチェックリストの査定(第2次チェック)を実施、結果を関係各課に示した(H25年9月)。</p> <p>④第2次チェック結果を平成26年度予算編成に反映させるよう関係各課に依頼(第3次チェック)した。</p> <p>⑤平成26年度予算編成ヒアリング時に第3次チェックの反映結果を確認し、財政課にて査定(第4次チェック)を実施した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>①平成25年度実施の第2次及び第4次の査定対象となった補助金について、その後の進捗状況について調査した。(H26年6月)</p> <p>②見直し方針に基づき各課にチェックリストの作成を依頼(第1次チェックを実施。)(H26年9月)</p> <p>③財政課にてチェックリストの査定(第2次チェック)を実施、結果を関係各課に示す。(H26年10月)</p> <p>④第2次チェック結果を平成27年度予算編成に反映させるよう関係各課に依頼。各課より、査定の結果を踏まえた要求がされた。(第3次チェック)(H26年10月)</p> <p>⑤平成27年度予算要求内容が適正な数値か査定するとともに削減効果を集計。査定結果について担当課へ示した。(H27年2月)</p>	計画額	千円
		実績額	千円

平成27年度	<p>①平成26年度実施の第4次チェックにおいて「引き続き見直しを行うもの」と判定された補助金について、その後の進捗状況について調査した。(H27年6月)</p> <p>②見直し方針に基づき各課にチェックリストの作成を依頼(第1次チェックを実施。)(H27年9月)</p> <p>③財政課にてチェックリストの査定(第2次チェック)を実施し、結果を関係各課に示した。(H27年10月)</p> <p>④第2次チェック結果を平成28年度予算編成に反映させるよう関係各課に依頼した。これにより各課より、査定の結果を踏まえた要求がされた。(第3次チェック)(H27年10月)</p> <p>⑤平成28年度予算要求内容が適正な数値か査定するとともに削減効果を集計。査定結果について担当課へ示した。(H28年2月)</p>	計画額	千円
平成28年度	<p>①平成27年度実施の第4次チェックにおいて「引き続き見直しを行うもの」と判定された補助金について、その後の進捗状況について調査した。(H28年5月)</p> <p>②見直し方針に基づき各課にチェックリストの作成を依頼(第1次チェックを実施。)(H28年8月)</p> <p>③財政課にてチェックリストの査定(第2次チェック)を実施し、結果を関係各課に示した。(H28年9月)</p> <p>④第2次チェック結果を平成29年度予算編成に反映させるよう関係各課に依頼した。これにより、各課から査定の結果を踏まえた要求がされた。(第3次チェック)(H28年10月)</p> <p>⑤平成29年度予算要求内容が、適正な数値か査定するとともに削減効果を集計した。査定結果について担当課へ示した。(H29年2月)</p>	計画額	千円
		実績額	千円





【総括】

整理番号	71	主管課	負担金所管課	関係課	財政課
実施項目	各種団体への加入・負担金の精査			目標時期	平成25年度
改革の方針	各種団体（協議会等）への加入を見直し、負担金を精査します。 また、負担金を見直しする際の基準となる指針を作成します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度に「補助金等の見直し基準（案）」を作成。平成25年8月に「補助金等の見直し方針」を策定し、この方針に基づき毎年見直しを行っている。 各課にチェックリストの提出を促し、当初予算の査定を行うことで、その内容が適正なものであるか否か、削減効果などの集計を行った。 以上のような成果が得られているため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	指針の作成				
計画	準備	実施			
進捗状況	準備	策定			
項目②	負担金の見直し				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	—				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	①現在の負担金の交付状況調査を行い、結果を集計した。調査内容は、交付対象、負担金の算定基準など。 ②平成25年度予算編成ヒアリングにおいて、一部の負担金について見直しを要請した。 ③平成25年度予算編成の参考資料として、補助金等の見直し基準(案)を作成した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	①補助金等(負担金含む)の見直し方針をH25年8月に策定、公表した。 ②見直し方針に基づき各課にチェックリスト作成を依頼、負担金の目的や効果、積算方法や金額の妥当性について第1次チェックを実施。 ③財政課にてチェックリストの査定(第2次チェック)を実施、結果を関係各課に示した。(H25年9月) ④第2次チェック結果を平成26年度予算編成に反映させるよう関係各課に依頼(第3次チェック) ⑤平成26年度予算編成ヒアリング時に第3次チェックの反映結果を確認し、財政課にて査定を実施(第4次チェック)	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	①平成25年度実施の第2次及び第4次の査定対象となった負担金について、その後の進捗状況について調査した。(H26年6月) ②見直し方針に基づき各課にチェックリストの作成を依頼(第1次チェックを実施。)(H26年9月) ③財政課にてチェックリストの査定(第2次チェック)を実施、結果を関係各課に示す。(H26年10月) ④第2次チェック結果を平成27年度予算編成に反映させるよう関係各課に依頼。各課より、査定の結果を踏まえた要求がされた。(第3次チェック)(H26年10月) ⑤平成27年度予算要求内容が適正な数値か査定するとともに削減効果を集計。査定結果について担当課へ示した。(H27年2月)	計画額	千円
		実績額	千円

平成27年度	<p>①平成26年度実施の第4次チェックにおいて「引き続き見直しを行うもの」と判定された負担金について、その後の進捗状況について調査した。(H27年6月)</p> <p>②見直し方針に基づき各課にチェックリストの作成を依頼(第1次チェックを実施。)(H27年9月)</p> <p>③財政課にてチェックリストの査定(第2次チェック)を実施し、結果を関係各課に示した。(H27年10月)</p> <p>④第2次チェック結果を平成28年度予算編成に反映させるよう関係各課に依頼した。これにより各課より、査定の結果を踏まえた要求がされた。(第3次チェック)(H27年10月)</p> <p>⑤平成28年度予算要求内容が適正な数値か査定するとともに削減効果を集計。査定結果について担当課へ示した。(H28年2月)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>①平成27年度実施の第4次チェックにおいて「引き続き見直しを行うもの」と判定された補助金について、その後の進捗状況について調査した。(H28年5月)</p> <p>②見直し方針に基づき各課にチェックリストの作成を依頼(第1次チェックを実施。)(H28年8月)</p> <p>③財政課にてチェックリストの査定(第2次チェック)を実施し、結果を関係各課に示した。(H28年9月)</p> <p>④第2次チェック結果を平成29年度予算編成に反映させるよう関係各課に依頼した。これにより、各課から査定の結果を踏まえた要求がされた。(第3次チェック)(H28年10月)</p> <p>⑤平成29年度予算要求内容が、適正な数値か査定するとともに削減効果を集計した。査定結果について担当課へ示した。(H29年2月)</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	72	主管課	一部事務組合 所管課	関係課	財政課
実施項目	一部事務組合負担金の精査			目標時期	継続実施
改革の方針	一部事務組合の事業内容を確認し、負担金を精査します。				
達成状況	達成				
総括・達成 状況の判断 理由	一部事務組合から求められる予算要求額をそのまま予算措置することなく、まず、内容を所管課が精査し、さらに、財政課から所管課へヒアリングを実施することによって、真に必要な予算のみ措置することが出来たと考えている。 また、必要に応じて一部事務組合に対し、直接ヒアリングをしたことによって、より精度の高い予算措置が出来たと考えているため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	負担金の精査				
計画					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	0 千円
平成24年度	<p>久喜宮代衛生組合については、ヒアリングを実施した。平成25年度負担金額については、前年度決算並とした。 平成24年度当初予算額 2,493,048千円 平成25年度当初予算額 2,290,277千円(対前年度比▲8.1%)</p> <p>久喜地区消防組合については、消防防災課を通して予算の聞き取りを行い、査定を行った。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>久喜宮代衛生組合については、予算要求書を提出していただき、それに基づき適正に査定した。 平成26年度当初予算額 2,290,277千円(前年度同額とした)</p> <p>埼玉東部消防組合については、消防防災課を通して予算の聞き取りを行い、査定した。 平成25年度当初予算額 2,187,679千円 平成26年度当初予算額 2,118,145千円(対前年度比▲3.2%)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>久喜宮代衛生組合については、予算要求書を提出していただき、それに基づき適正に査定し、執行した。 平成26年度当初予算額 2,290,277千円 平成27年度当初予算額 2,232,312千円(対前年度比▲2.5%)</p> <p>埼玉東部消防組合については、消防防災課を通して予算の聞き取りを行い、査定し、執行した。 平成26年度当初予算額 2,118,145千円 平成27年度当初予算額 2,123,028千円(対前年度比+0.2%)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>久喜宮代衛生組合については、ヒアリングを実施し、適切な予算措置をした。 平成27年度当初予算額 2,232,312千円 平成28年度当初予算額 2,232,604千円(対前年度比+0.01%)</p> <p>埼玉東部消防組合については、消防防災課を通して予算の聞き取りを行い、査定した。 平成27年度当初予算額 2,123,028千円 平成28年度当初予算額 2,150,804千円(対前年度比+1.3%)</p>	計画額	千円
		実績額	千円

平成28年度	<p>久喜宮代衛生組合については、環境課を通して予算の聞き取りを行い、それに基づき適切な予算を措置した。</p> <p>平成28年度当初予算額 2,232,604千円 平成29年度当初予算額 2,455,063千円 (対前年度比+10.0%)</p> <p>埼玉東部消防組合については、消防防災課を通して予算の聞き取りを行い、それに基づき適切な予算を措置した。</p> <p>平成28年度当初予算額 2,150,804千円 平成29年度当初予算額 2,119,908千円 (対前年度比▲1.4%)</p>	計画額	千円
		実績額	千円





【総括】

整理番号	73	主管課	財政課	関係課	全課
実施項目	部への予算配分（事業部制）の推進			目標時期	平成24年度
改革の方針	予算の一部を部へ配分し、各部内で予算管理を行う事業部制を推進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>平成24年度当初予算編成時から、部単位の枠配分予算編成を実施しており、毎年度配分方法等の改善を行っている。例年8月に所要額調査を実施、その集計結果から、部毎の枠配分上限額を決定している。</p> <p>枠配分予算編成を実施することにより、各部の自主的な事業費の節減や適正な見積り等を促すことができたと考えており、その結果、厳しい財政状況ながらも、身の丈に合った予算を編成できたと考えている。</p> <p>以上のことにより、達成状況は達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	部への予算配分				
計画					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	①各課に平成25年度予算に係る所要額調書を作成依頼し集計した。 ②結果を分析し、一般財源ベースの不足額(56億円)を解消させるために、経常事業の一部に、部単位で枠配分(一般財源7.5%削減)を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	①各課に平成26年度予算に係る所要額調書を作成依頼し集計した。(H25.8月) ②結果を分析し、一般財源ベースの不足額(58億円)を解消させるために、経常事業の一部を、部単位で枠配分(一般財源3%削減)を実施した。(H25.9月) ③枠配分対象事業を、経常事業だけでなく、政策・投資事業のうち、毎年度継続的に実施している事業まで拡大実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	①各課に平成27年度予算に係る所要額調書を作成依頼し集計した。(H26.8月) ②結果を分析し、一般財源ベースの不足額(103億円)を解消させるために、一部の事業を、部単位で枠配分(一般財源6%削減)を実施した。(H26.10月) ③前年度の事業分類をより細分化して、枠配分対象事業を拡大して実施した。(1,002→1,082事業) ④事務事業評価の結果を踏まえ、拡大事業については予算額の加算、縮小事業については予算額の縮小を実施した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	①各課に平成28年度予算に係る所要額調書を作成依頼し集計した。(H27.6~7月) ②結果を分析し、一般財源ベースの不足額(約50億円)を解消させるために、一部の事業を事前にヒアリングし、査定した。(H27.8~9月) ③ヒアリング結果を基に部単位で枠配分(一般財源を前年度並みとする)を実施した。(H27.11月) ④事務事業評価の結果を踏まえ、拡大事業については予算額の加算、縮小事業については予算額の縮小を実施した。(H27.11月)	計画額	千円
		実績額	千円

平成28年度	<p>①各課に平成29年度予算に係る所要額調書を作成依頼し集計した。(H28.6～7月)</p> <p>②結果を分析し、一般財源ベースの不足額(約58.5億円)を解消させるために、一部の事業を事前にヒアリングし、査定した。(H28.8～9月)</p> <p>③ヒアリング結果を基に部単位で予算要求額を設定した。(H28.10月)</p> <p>④事務事業評価の結果を踏まえ、拡大事業については予算額の加算、縮小事業については予算額の縮小を実施した。(H28.11月)</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	74	主管課	財政課	関係課	全課
実施項目	トータルコスト予算の導入			目標時期	平成25年度
改革の方針	主要事業の事業費に人件費を含めたトータルコストを算出し、公表します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	トータルコスト予算の導入については、平成25年度に内容を検討、平成26年度当初予算から同コストを算出し、市ホームページに掲載することで公表してきたところである。 同項目の導入は、市の行財政の動向を示す一指標として、職員のコスト意識の醸成と歳出削減に一定の効果があったと考えている。 以上のことから、達成状況は達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	トータルコスト予算				
計画	検討	試行	実施		
進捗状況	試行	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トータルコスト予算編成の試行にあたり、先進地からの聞きとり調査やインターネット上で公開されている資料を収集した。</li> <li>・平成25年度予算編成において、試行的に各課1事業程度、トータルコスト予算調書を作成依頼し、結果を集計した。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	各課1事業程度であったトータルコスト予算調書を全事業に拡大し、トータルコスト予算調書を各課に依頼し作成した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	平成27年度当初予算に係る調書について、平成27年6月中に公表するため、平成26年度に実施したトータルコスト予算調書を元に作成準備を行った。(平成27年6月1日に市ホームページに公表)	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	平成27年度当初予算に係る調書について、平成26年度に実施したトータルコスト予算調書を元に作成した。また、平成27年6月1日に市ホームページに公表した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	平成28年度当初予算に係る調書について、トータルコスト予算調書を元に作成した。また、平成28年5月に市ホームページに公表した。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	75	主管課	財政課	関係課	全課
実施項目	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			目標時期	平成24年度
改革の方針	新規事業を実施する場合は既存の事業の見直しや削減に取り組む、スクラップ・アンド・ビルドによる予算編成を推進します。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>当初予算の編成にあたっては、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を毎年度予算編成方針等に掲げており、その他にも予算ヒアリングや各種通知により、内容の周知と実施の徹底を図ってきた。</p> <p>このような取組の結果、その目的や内容、実施背景としての厳しい財政状況等は、職員間の共通認識となったと考えており、事業内容の精査は行われてきている。</p> <p>しかしながら、予算要求の状況を確認すると、新規事業の開始にあたって、既存事業の見直しが十分検討されているとは言い難い状況であることから、未達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	スクラップ・アンド・ビルド予算編成				
計画	実施				
進捗状況	準備	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	平成25年度予算編成方針の中に、当該改革の方針を謳うことにより、職員全員に意識づけ出来るよう準備した。 予算編成のヒアリング時に、新たな事業に取り組む際には、既存の事業の規模や存続について見直すよう、聞き取りの中で調整をした。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	平成26年度予算編成方針の中に、スクラップアンドビルドの徹底的な実施を明記し、職員全員に意識づけ出来るよう準備した。 枠配分対象事業内で新規事業や拡大事業がある場合には、既存事業の廃止や縮小をすることで、財源を生み出すこととした。 予算編成のヒアリング時に、新たな事業に取り組む際には、既存の事業の規模や存続について見直すよう、聞き取りの中で調整をした。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	平成27年度予算編成方針の中に、スクラップアンドビルドの徹底的な実施を明記し、職員全員に意識づけ出来るよう準備した。 枠配分対象事業内で新規事業や拡大事業がある場合には、既存事業の廃止や縮小をすることで、財源を生み出すこととした。 予算編成のヒアリング時に、新たな事業に取り組む際には、既存の事業の規模や存続について見直すよう、聞き取りの中で調整をした。  平成27年度予算編成 スクラップ事業 ・教育指導事業 ・敬老事業 ・法規管理事業 ・ファミリー・サポート・センター運営事業 ・成人訪問指導事業	計画額	千円
		実績額	千円



平成27年度	<p>平成28年度予算編成方針の中に、スクラップアンドビルドの徹底的な実施を明記し、職員全員への意識づけを強化した。</p> <p>枠配分対象事業内で新規事業や拡大事業がある場合には、既存事業の廃止や縮小をすることで、財源を生み出すこととした。</p> <p>予算編成のヒアリング時に、新たな事業に取り組む際には、既存の事業の規模や存続について見直すよう、聞き取りの中で調整した。</p>	計画額	千円
	<p>平成28年度予算編成 スクラップ事業</p> <p>・久喜総合文化会館事業 ・菖蒲文化会館管理事業 ・菖蒲文化会館自主事業 ・栗橋文化会館管理事業 ・栗橋文化会館自主事業</p> <p>・文化会館運営委員会事業 ・市営釣場管理事業 ・特別企画展等実施事業</p>	実績額	千円
平成28年度	<p>平成29年度予算編成方針の中に、スクラップアンドビルドの徹底的な実施を明記し、職員全員への意識づけを強化した。</p> <p>上限額設定対象事業内で新規事業や拡大事業がある場合には、既存事業の廃止や縮小をすることで、財源を生み出すこととした。</p> <p>ヒアリング時に、新たな事業に取り組む際には、既存の事業の規模や存続について見直すよう、聞き取りの中で調整した。</p>	計画額	千円
	<p>平成29年度予算編成 スクラップ事業</p> <p>・アイドリング・ストップ等推進事業 ・成人健康診査事業 ・防犯灯新設事業 ・医療体制検討事業 ・食育推進計画推進事業 ・健康増進計画推進事業 ・健康・食育まつり事業</p>	実績額	千円



【総括】

整理番号	76	主管課	財政課	関係課	全課
実施項目	ゼロ予算事業の推進			目標時期	平成24年度
改革の方針	予算措置を伴うことなく実施できるゼロ予算事業の実施を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	予算編成におけるヒアリングの中で、各事業の状況を確認し、ゼロ予算事業の推進を図っている。 その結果、5年間でゼロ予算事業が9事業増加したことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	ゼロ予算事業の推進				
計画	適時実施				
進捗状況	検討	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	0 千円
平成24年度	<p>先進地からの聞きとり調査やインターネット上で公開されている資料を収集した。 平成25年度予算編成におけるヒアリングの中で、ゼロ予算対象事業の可能性のあるものを聞き取り、調整した。</p> <p>【ゼロ予算事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人登録事務事業</li> <li>・臨時運行許可事務事業</li> <li>・市民参加推進事業</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>平成26年度予算編成におけるヒアリングの中で、ゼロ予算対象事業の可能性のあるものを聞き取り、調整した。 また、ゼロ予算事業対象事業の照会をして洗い出しをした。</p> <p>【ゼロ予算事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加推進事業</li> <li>・相談業務(児童虐待通告・DV等)事業</li> <li>・保健センター各種つどい など</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>平成27年度予算編成におけるヒアリングの中で、ゼロ予算対象事業の可能性のあるものを聞き取り、調整をした。</p> <p>【ゼロ予算事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成人訪問指導事業</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>平成28年度予算編成におけるヒアリングの中で、ゼロ予算対象事業の可能性のあるものを聞き取り、対象事業の調整を実施した。</p> <p>【ゼロ予算事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・節電啓発事業</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>平成29年度予算編成におけるヒアリングの中で、ゼロ予算対象事業の可能性のあるものを聞き取り、対象事業の調整を実施した。</p> <p>【ゼロ予算事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アイドリング・ストップ等推進事業</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	77	主管課	財政課	関係課	
実施項目	プライマリーバランスの黒字化			目標時期	継続実施
改革の方針	プライマリーバランスの黒字化を予算編成の基本とします。				
達成状況	達成				
総括・達成 状況の判断 理由	平成24～28年度にかけていずれもプライマリーバランスの黒字化を達成したため、達成と判断した。				
		地方債を除く歳入	公債費を除く歳出	差	
	平成24年度	39,586,500千円	38,415,999千円	1,170,501千円	
	平成25年度	43,016,756千円	41,868,973千円	1,147,783千円	
	平成26年度	44,381,710千円	43,334,735千円	1,046,975千円	
	平成27年度	43,329,400千円	41,938,689千円	1,390,711千円	
	平成28年度	44,812,185千円	42,599,894千円	2,212,291千円	

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	プライマリーバランスの黒字化				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	<p>平成24年度予算については、地方債を除く歳入－公債費を除く歳出(39,586,500千円－38,415,999千円＝1,170,501千円)は、黒字であった。</p> <p>平成25年度予算における所要額調書の集計の結果、地方債対象事業費(6,683,570千円)から、起債予定額(最高で、5,090,053千円)を概算し、償還予定額(4,893,264千円)とのバランスを比較した。</p> <p>償還額を借入額が上回らないよう、交付税措置のある有利な地方債を優先的に借り入れることや、必要最小限の地方債の借入に努めることにより、平成25年度予算を編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度予算額</li> <li>地方債4,913,100千円</li> <li>公債費5,252,575千円</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>平成25年度予算については、地方債を除く歳入－公債費を除く歳出(43,016,756千円－41,868,973千円＝1,147,783千円)により黒字を見込んでいる。(平成25年度決算見込)</p> <p>平成26年度予算における償還予定額は5,295,462千円であり、償還額を借入額が上回らないよう、交付税措置のある有利な地方債を優先的に借り入れることや、必要最小限の地方債の借入に努め、調整し平成26年度予算を編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度予算額</li> <li>地方債4,108,300千円</li> <li>公債費5,295,462千円</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>平成26年度予算については、地方債を除く歳入－公債費を除く歳出(44,381,710千円－43,334,735千円＝1,046,975千円)により黒字を見込んでいる。(平成26年度最終予算)</p> <p>平成26年度予算における公債費は5,399,222千円であり、償還額を借入額が上回らないよう、交付税措置のある有利な地方債を優先的に借り入れることや、必要最小限の地方債の借入に努めている。</p> <p>平成27年度予算も同様に編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度最終予算額</li> <li>地方債4,352,247千円</li> <li>公債費5,399,222千円</li> <li>・平成27年度当初予算額</li> <li>地方債5,292,000千円</li> <li>公債費5,428,986千円</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円

平成27年度	平成27年度予算については、地方債を除く歳入－公債費を除く歳出(51,381,173千円－51,000,631千円＝380,542千円)により黒字を見込んでいる。(平成27年度最終予算) 平成27年度予算における公債費は5,387,103千円であり、償還額を借入額が上回らないよう、交付税措置のある有利な地方債を優先的に借り入れることや、必要最小限の地方債の借入に努めている。	計画額	千円
	平成28年度予算も同様に編成した。 ・平成27年度最終予算額 地方債5,006,561千円 公債費5,387,103千円 ・平成28年度当初予算額 地方債3,544,600千円 公債費4,935,311千円	実績額	千円
平成28年度	平成28年度予算については、地方債を除く歳入－公債費を除く歳出(44,812,185千円－42,599,894千円＝2,212,291千円)により黒字を見込んでいる。(平成28年度最終予算) 平成28年度予算における公債費は4,909,311千円であり、償還額を借入額が上回らないよう、交付税措置のある有利な地方債を優先的に借り入れることや、必要最小限の地方債の借入に努めている。	計画額	千円
	平成29年度予算も同様に編成した。 ・平成28年度最終予算額 地方債2,697,020千円 公債費4,909,311千円 ・平成29年度当初予算額 地方債4,780,500千円 公債費5,173,802千円	実績額	千円





【総括】

整理番号	78	主管課	監査委員事務局	関係課	全課
実施項目	監査の充実			目標時期	継続実施
改革の方針	必要に応じて提出資料様式等の見直しや現地調査を行うなど、監査の充実を図ります。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>監査委員は、市の行政がその事務処理に当たって最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているかという、合理性、効率性の確保及び適法性を主眼として、各種の監査を実施している。</p> <p>定期監査については、平成24年度から市内の小・中学校に出向いて（現地調査）、備え付けの台帳に基づく備品の使用及び保管・管理状況等について監査を実施した。</p> <p>決算審査については、平成25年度から耐震工事請負契約をテーマにした新たな調書（提出資料様式）を加え、耐震工事が予算に定める目的に従って、効果的、経済的に執行されているかを審査した。</p> <p>市内の小・中学校に出向いての監査及び耐震工事に関する調書を加えての審査により、監査の充実が図られたことから、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	決算審査				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	定期監査				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	○決算審査 ・水道事業会計 平成24年6月13日(水) ・一般会計・特別会計等 平成24年7月10日(火)、11日(水)、 13日(金)、17日(火)、19日(木)、 20日(金)、23日(月) ○定期監査 平成24年11月6日(火)、7日(水)、 8日(木)、9日(金)、12日(月)	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	○決算審査 ・水道事業会計 平成25年6月10日(月) ・一般会計・特別会計等 平成25年7月10日(水)、11日(木)、 16日(火)、17日(水)、19日(金)、 22日(月)、23日(火) ○定期監査 平成25年11月7日(木)、8日(金)、 11日(月)、12日(火)、13日(水)	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	○決算審査 ・水道事業会計 平成26年6月11日(水) ・一般会計・特別会計等 平成26年7月10日(木)、11日(金)、 16日(水)、17日(木)、18日(金)、 23日(水)、24日(木) ○定期監査 平成26年11月4日(火)、6日(木)、 7日(金)、13日(木)、14日(金)	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	○決算審査 ・水道事業会計 平成27年6月8日(月) ・一般会計・特別会計等 平成27年7月13日(月)、14日(火)、 16日(木)、17日(金)、21日(火)、 22日(水)、23日(木) ○定期監査 平成27年11月9日(月)、10日(火)、 12日(木)、13日(金)、16日(月)	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	○決算審査 ・水道事業会計 平成28年6月9日(木) ・一般会計・特別会計等 平成28年7月11日(月)、12日(火)、 13日(水)、14日(木)、15日(金)、 19日(火)、20日(水) ○定期監査 平成28年11月8日(火)、10日(木)、 11日(金)、14日(月)、15日(火)	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	79	主管課	使用料所管課	関係課	財政課
実施項目	使用料の見直し			目標時期	平成25年度
改革の方針	公共施設の使用料等を受益者負担の観点から検討し、必要がある場合には改定します。また、見直しの基準を作成します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>平成26年10月に「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を策定し、本方針に基づく試算等を実施した。</p> <p>また、本方針に基づく試算方法等における算出額の年度間の差異の解消や対象経費の明確化を図るため、平成27年10月に本方針を改訂した。</p> <p>平成29年4月に当初予定されていた消費税率の引上げが、見送られたため、今後、平成31年10月に予定される消費税率の引上げに併せて、各課の試算結果を参考とし、必要な場合、使用料を改定していく予定である。</p> <p>また、平成31年10月以降についても、使用料が社会情勢や物価の変動に即したものとなるよう、見直しを継続していく必要がある。</p> <p>消費税率の引上げが見送られたため、使用料の改定は実施されなかったものの、見直し方針を策定したこと、方針に基づく試算等を実施できたことから、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	基準の作成				
計画	準備	実施			
進捗状況	準備	準備	実施		
項目②	使用料の見直し				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	準備	準備	準備	準備

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	—				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	0 千円
平成24年度	本市の使用料の現状を把握するため、各課へ9月19日に調査を依頼した。調査内容は、算出根拠法令、金額の算出基礎など。使用料の見直しを行った先進地の事例を参考にし、見直し基準(案)を作成した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	昨年度依頼した調査結果を基に見直し対象使用料を特定した。 対象使用料について、関係各課に見直し基準(案)に即した積算方法にて試算を依頼。(H25.8月) 試算結果を集計し、現行使用料との乖離を確認した。 先進地事例等を参考にし、庁内意見を集約した上で、平成26年度中に正式な見直し基準を策定する予定。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	先進地事例等を参考にし、庁内意見を集約した上で、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を策定。(H26.10) 見直し方針に基づき、各課に試算を依頼。(H26.10) 各課の試算を集計し、各課の試算を基に平成27年度当初予算に反映予定であったが、平成27年10月に予定されていた消費税増税が見送られたため、見直しについても併せて見送ることとした。 国の動向を注視し、平成27年度以降随時見直しを行う予定。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	平成26年10月に策定した「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を平成27年10月に改訂した。具体的な改訂内容は、試算方法等で、算出額の年度間の差異や対象経費の明確化を図った。(H27.10) 改訂後の方針に基づき、各課に試算を依頼した。(H27.12) 平成29年4月に予定される消費税増税に併せて、各課の試算に基づき使用料を見直し、平成29年度当初予算に反映する予定。 国の動向を注視し、今後も随時「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の改訂を行う予定。	計画額	千円
		実績額	千円

平成28年度	<p>平成26年10月に策定した「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を平成27年11月に改訂した。具体的な改訂内容は、試算方法等で、算出額の年度間の差異や対象経費の明確化を図った。(H27.10)</p> <p>改訂後の方針に基づき、各課に試算を依頼した。(H28.6)</p> <p>試算結果を集計し、現行手数料との比較を行った。</p> <p>平成31年10月に予定される消費税増税に併せて、各課の試算に基づき使用料の見直しを検討し、平成30年度当初予算に反映する予定。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	80	主管課	手数料所管課	関係課	財政課
実施項目	手数料の見直し			目標時期	平成25年度
改革の方針	証明書等の発行手数料等を受益者負担の観点から検討し、必要がある場合には改定します。また、見直しの基準を作成します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>平成26年10月に「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を策定し、本方針に基づく試算等を実施した。</p> <p>また、本方針に基づく試算方法等における算出額の年度間の差異の解消や対象経費の明確化を図るため、平成27年10月に本方針を改訂した。</p> <p>平成29年4月に当初予定されていた消費税率の引上げが、見送られたため、今後、平成31年10月に予定される消費税率の引上げに併せて、各課の試算結果を参考とし、必要な場合、手数料を改定していく予定である。</p> <p>また、平成31年10月以降についても、手数料が社会情勢や物価の変動に即したものとなるよう、見直しを継続していく必要がある。</p> <p>消費税率の引上げが見送られたため、手数料の改定は実施されなかったものの、見直し方針を策定したこと、方針に基づく試算等を実施できたことから、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	基準の作成				
計画	準備	実施			
進捗状況	準備	準備	実施		
項目②	手数料の見直し				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	準備	準備	準備	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①					
計画					
実績					
進捗状況					
項目②					
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	0 千円
平成24年度	本市の手数料の現状を把握するため、各課へ9月19日に調査を依頼した。調査内容は、算出根拠法令、金額の算出基礎など。 手数料の見直しを行った先進地の事例を参考にし、見直し基準(案)を作成した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	昨年度依頼した調査結果を基に見直し対象手数料を特定した。 対象手数料について、関係各課に見直し基準(案)に即した積算方法にて試算を依頼。(H25.8月) 試算結果を集計し、現行手数料との乖離を確認した。 先進地事例等を参考にし、庁内意見を集約した上で、平成26年度中に正式な見直し基準を策定する予定。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	先進地事例等を参考にし、庁内意見を集約した上で、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を策定。(H26.10) 見直し方針に基づき、各課に試算を依頼。(H26.10) 各課の試算を集計し、各課の試算を基に平成27年度当初予算に反映予定であったが、平成27年10月に予定されていた消費税増税が見送られたため、見直しについても併せて見送ることとした。 国の動向を注視し、平成27年度以降随時見直しを行う予定。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	平成26年10月に策定した「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を平成27年10月に改訂した。具体的な改訂内容は、試算方法等で、算出額の年度間の差異や対象経費の明確化を図った。(H27.10) 改訂後の方針に基づき、各課に試算を依頼した。(H27.12) 平成29年4月に予定される消費税増税に併せて、各課の試算に基づき使用料を見直し、平成29年度当初予算に反映する予定。 国の動向を注視し、今後も随時「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の改訂を行う予定。	計画額	千円
		実績額	千円



平成28年度	<p>平成26年10月に策定した「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を平成27年11月に改訂した。具体的な改訂内容は、試算方法等で、算出額の年度間の差異や対象経費の明確化を図った。(H27.10)</p> <p>改訂後の方針に基づき、各課に試算を依頼した。(H28.6)</p> <p>試算結果を集計し、現行手数料との比較を行った。</p> <p>平成31年10月に予定される消費税増税に併せて、各課の試算に基づき使用料の見直しを検討し、平成30年度当初予算に反映する予定。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	81	主管課	下水道業務課	関係課	
実施項目	下水道未接続者への加入の促進			目標時期	継続実施
改革の方針	公共下水道や農業集落排水の未接続者に対して、加入を促進します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	公共下水道や農業集落排水の未接続者に対して、広報誌や戸別訪問による接続促進を実施したことによって、計画(249戸・3,000千円)を上回る戸数の加入(431戸・6,688千円)があり、両事業の収入増及び住環境の改善が図られたことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	加入の促進				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	新規接続 公共下水道				H24変更
計画	6件	50件	50件	35件	35件
実績	67件	65件	58件	67件	55件
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	新規接続 農業集落排水				H24変更
計画	3件	20件	20件	15件	15件
実績	24件	34件	27件	19件	15件
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	B 計画どおり

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		3,000 千円	6,688 千円
平成24年度	<p>公共下水道及び農業集落排水への接続依頼を広報紙等に掲載し、また、訪問等による接続依頼を実施した。</p> <p>A 公共下水道 67件 730,634円 B 農業集落排水 24件 552,824円</p>	計画額	136 千円
		実績額	1,283 千円
平成25年度	<p>公共下水道及び農業集落排水への接続依頼を広報紙等に掲載し、香取地区において戸別訪問等による接続依頼を実施した。 また、更なる接続の推進を図るため、小林・上栢間・下栢間地区において戸別訪問等による接続依頼を10月から実施した。</p> <p>A 公共下水道 65件 793,001円 B 農業集落排水 34件 560,715円</p>	計画額	H24変更 834 千円
		実績額	1,353 千円
平成26年度	<p>公共下水道及び農業集落排水への接続依頼を広報紙等に掲載し、江面地区において戸別訪問等による接続依頼を実施した。 また、更なる接続の推進を図るため、栗橋地区及び丸谷・神ノ木地区他4地区の農業集落排水地区において戸別訪問等による接続依頼を実施した。</p> <p>A 公共下水道 58件 584,214円 B 農業集落排水 27件 833,822円</p>	計画額	H24変更 834 千円
		実績額	1,418 千円
平成27年度	<p>公共下水道及び農業集落排水への接続依頼を広報紙等に掲載した。 また、更なる接続の推進を図るため、鷲宮地区において戸別訪問等による接続依頼を実施した。</p> <p>A 公共下水道 67件 1,070,764円 B 農業集落排水 19件 459,320円</p>	計画額	H24変更 598 千円
		実績額	1,530 千円
平成28年度	<p>公共下水道及び農業集落排水への接続依頼を広報紙等に掲載した。 また、鷲宮地区において戸別訪問による接続依頼を7月から実施し、11月からは、菖蒲地区の小林処理区域においても戸別訪問を実施した。</p> <p>A 公共下水道 55件 907,771円 B 農業集落排水 15件 196,603円</p>	計画額	H24変更 598 千円
		実績額	1,104 千円

【総括】

整理番号	82	主管課	下水道業務課	関係課	
実施項目	下水道使用料の見直し			目標時期	平成25年度
改革の方針	公共下水道使用料の料金を統一します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	久喜市下水道条例の改正（平成25年4月1日施行）により、下水道使用料を統一したため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	使用料の見直し				
計画	検討	実施			
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市下水道・農業集落排水事業運営審議会の開催</li> <li>・久喜市下水道条例等関係規則の一部改正</li> <li>・久喜市下水道事業中期経営計画の策定</li> <li>・広報くき(11月1日号)への特集記事の掲載</li> <li>・市ホームページへの掲載</li> <li>・下水道だより(臨時号)の発行</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、平成25年4月1日から公共下水道使用料を統一した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページへの掲載</li> </ul> <p>平成25年6月検針分から新使用料の適用を開始した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>新使用料により使用料金を徴収した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>新使用料により使用料金を徴収した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>新使用料により使用料金を徴収した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	83	主管課	下水道業務課	関係課	
実施項目	農業集落排水使用料の見直し			目標時期	平成25年度
改革の方針	農業集落排水使用料の料金を統一します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	久喜市農業集落排水処理施設条例の改正（平成25年4月1日施行）により、農業集落排水処理施設使用料を統一したため、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	使用料の見直し				
計画	検討	実施			
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市下水道・農業集落排水事業運営審議会の開催</li> <li>・久喜市農業集落排水処理施設条例等関係規則の一部改正</li> <li>・広報くき(11月1日号)への特集記事の掲載</li> <li>・市ホームページへの掲載</li> <li>・下水道だより(臨時号)の発行</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、平成25年4月1日から農業集落排水使用料を統一した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページへの掲載</li> </ul> <p>平成25年6月検針分から新使用料の適用を開始した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	新使用料により使用料金を徴収した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	新使用料により使用料金を徴収した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	新使用料により使用料金を徴収した。	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	84	主管課	学務課	関係課	
実施項目	公立幼稚園の保育料の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	公立幼稚園の保育料の見直しを検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	子ども・子育て支援法に基づく新制度が、平成27年4月から本格的に開始され、久喜市立中央幼稚園及び栗橋幼稚園も、新制度に基づく特定教育・保育施設へと移行したことに伴い、幼稚園の保育料については、これまで一律月額8,000円（年額96,000円）と定めていたが、子ども・子育て支援新制度においては、幼稚園の保育料は、世帯の所得の状況その他の事情を勘案して国が定める基準を限度として、市町村が定めることとされていることから、市立幼稚園の利用者負担額について、久喜市立幼稚園保育料等検討委員会に諮問し、慎重なる検討のうえ答申をいただき、平成28年2月定例議会に一部改正条例を上程し、議決を得た。 平成29年度入園児から新保育料が適用となる。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	久喜市立幼稚園保育料等検討委員会開催				H26追加
計画	準備	実施	準備	実施	準備
進捗状況	実施	実施	実施	実施	検討
項目②	保育料の見直し				
計画				適時実施	
進捗状況				実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	<p>久喜市立幼稚園保育料等検討委員会委員の公募、委員決定、委嘱等、会議開催の準備を行った。</p> <p>準備完了後、久喜市立幼稚園保育料等検討委員会を2回開催し、保育料の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回委員会 平成25年1月24日</li> <li>・第2回委員会 平成25年3月25日</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>平成24年度に引き続き、久喜市立幼稚園保育料等検討委員会を2回開催し、保育料の検討を行った。平成25年6月に、当該検討委員会から答申がなされ、現段階では保育料の改定は行わないこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回委員会 平成25年4月26日</li> <li>・第4回委員会 平成25年5月29日</li> <li>・答申 平成25年6月4日</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>子ども・子育て支援新制度の施行を踏まえ、保育料の改定の必要性について情報収集を行った。</p> <p>なお、久喜市立幼稚園2園については、平成27年度から新制度に基づく園に移行するための検討を行った。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>平成27年度から久喜市立幼稚園2園が新制度に移行したことに伴い、久喜市立幼稚園保育料等検討委員会を4回開催し、保護者の所得に応じた応能負担とする答申がなされたことから、その答申の内容に基づき条例の一部を改正した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回委員会 平成27年7月24日</li> <li>・第2回委員会 平成27年10月21日</li> <li>・第3回委員会 平成27年11月24日</li> <li>・第4回委員会 平成27年12月25日(答申)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>新たな保育料について、広報紙・HP等で市民に周知するとともに、園児の募集を行った。</p> <p>保護者から入園申請の受付を行った後、保育料を算定し、保護者に対し、決定した保育料を通知した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	85	主管課	収納課	関係課	
実施項目	市税・国民健康保険税の滞納額の圧縮			目標時期	継続実施
改革の方針	市税・国民健康保険税の滞納整理を継続し、滞納額の圧縮を図ります。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>市税・国民健康保険税の滞納者で、納税資力があるにもかかわらず督促や催告を行っても連絡又は相談のない滞納者には、「公平な税負担」の観点から国税徴収法に基づき差押えなどの滞納処分を執行し、一方で、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止の措置を取り、収入未済額の圧縮を図ってきた。</p> <p>数値目標である年度末滞納額は、市税・国民健康保険税ともに当初年度から継続して目標値を達成しており、かつ前年度対比で毎年度圧縮していることから、達成と判断した。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	現年課税分の滞納に対する取り組み				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	過年課税分の滞納に対する取り組み				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目③	財産調査の徹底と的確な滞納整理の推進				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	年度末滞納額（市税）				
計画	1,435百万円以下	1,305百万円以下	1,305百万円以下	1,305百万円以下	1,305百万円以下
実績	1,300百万円	1,177百万円	963百万円	811百万円	722百万円
進捗状況	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る
項目②	年度末滞納額（国民健康保険税）				
計画	2,052百万円以下	2,052百万円以下	2,052百万円以下	2,052百万円以下	2,052百万円以下
実績	1,833百万円	1,626百万円	1,430百万円	1,276百万円	1,115百万円
進捗状況	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る	A計画を上回る

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			380,000 千円
			148,398 千円
平成24年度	滞納処分を実施することにより、滞納繰越分の収入が増加した。 平成24年度収入済額(滞納繰越分) 市税 352,609千円 国保税 352,070千円 合計 704,679千円 【基準】 平成23年度収入済額(滞納繰越分) 市税 317,725千円 国保税 289,446千円 合計 607,171千円	計画額	76,000 千円
		実績額	97,508 千円
平成25年度	滞納処分を実施することにより、滞納繰越分の収入が増加した。 平成25年度収入済額(滞納繰越分) 市税 338,105千円 国保税 390,173千円 合計 728,278千円 【基準】 平成23年度収入済額(滞納繰越分) 市税 317,725千円 国保税 289,446千円 合計 607,171千円	計画額	76,000 千円
		実績額	121,107 千円
平成26年度	滞納処分を実施することにより、基準と比較して滞納繰越分の収入が増加した。 平成26年度収入済額(滞納繰越分) 市税 284,275千円 国保税 346,377千円 合計 630,652千円 【基準】 平成23年度収入済額(滞納繰越分) 市税 317,725千円 国保税 289,446千円 合計 607,171千円	計画額	76,000 千円
		実績額	23,481 千円
平成27年度	滞納処分及び滞納処分の執行停止を実施することにより、収入未済額が圧縮された。それに伴い滞納繰越分の調定額が減少したため、収納率は前年度比増となったが、基準と比較した収入済額については減となった。 平成27年度収入済額(滞納繰越分) 市税 282,658千円 国保税 295,977千円 合計 578,635千円 【基準】 平成23年度収入済額(滞納繰越分) 市税 317,725千円 国保税 289,446千円 合計 607,171千円	計画額	76,000 千円
		実績額	-28,536 千円

平成28年度	<p>滞納処分及び滞納処分の執行停止を実施することにより、収入未済額が圧縮された。それに伴い滞納繰越分の調定額が減少したため、収納率は前年度比増となったが、基準と比較した収入済額については減となった。</p> <p>平成28年度収入済額(滞納繰越分)  市税 235,003千円 国保税 307,006千円  合計 542,009千円</p> <p>【基準】  平成23年度収入済額(滞納繰越分)  市税 317,725千円 国保税 289,446千円  合計 607,171千円</p> <p>【参考】  平成28年度調定額(滞納繰越分)  市税 807,850千円 国保税 1,252,448千円  合計 2,060,298千円</p> <p>平成28年度収納率(滞納繰越分)  市税 29.06% 国保税 24.50%  合計 26.29%</p>	計画額	76,000 千円
	<p>平成23年度調定額(滞納繰越分)  市税 1,482,246千円 国保税 2,018,404千円  合計 3,500,650千円</p> <p>平成23年度収納率(滞納繰越分)  市税 21.42% 国保税 14.33%  合計 17.33%</p>	実績額	-65,162 千円



【総括】

整理番号	86	主管課	保育課	関係課	
実施項目	保育所保育料の滞納額の圧縮			目標時期	継続実施
改革の方針	保育料の滞納整理を継続し、滞納額の圧縮を図ります。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	新規入所児童の保護者には随時、継続入所児童の保護者には保育料決定時に、期限内納付の依頼とコンビニ納付のPR、口座振替納付の勧奨を行った。 納付が遅れている保護者に対して、督促や催告、納付相談を行うとともに、児童手当からの徴収を行い、収入未済額の圧縮を図っている。 ○過年度保育料（平成28年度調定） 23,101,390円 （平成28年度収入） 5,053,680円（512件） （収入未済額） 18,047,710円 （不納欠損額） 643,080円 （還付未済額） 7,000円 （収入未済額） 17,411,630円 （参考）平成27年度過年度納付額 5,536,440円（272件）				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	現年度分の滞納に対する取り組み				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	過年度分の滞納に対する取り組み				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	年度末滞納額				
計画	22,541千円以下	22,071千円以下	21,601千円以下	21,131千円以下	20,661千円以下
実績	23,901千円	17,546千円	14,934千円	15,533千円	18,047千円
進捗状況	C 計画を下回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			2,295千円
			18,044千円
平成24年度	現年度期限内納付(口座振替納付の勧奨、コンビニ納付のPR、日曜開庁(本庁))、過年度納付(的確な分納計画作成と納付勧奨) ・口座振替申込(178件) ・新規分納誓約(10件) ・過年度納付額2,160,696円(79件)	計画額	459千円
		実績額	-1,360千円
平成25年度	現年度期限内納付(口座振替納付の勧奨、コンビニ納付のPR、日曜開庁(本庁))、過年度納付(分納計画作成と納付勧奨)、児童手当から徴収 ・口座振替申込(144件) ・新規分納誓約(22件) ・児童手当からの徴収申出者(46人) ・過年度納付額 5,852,274円(133件)	計画額	459千円
		実績額	4,525千円
平成26年度	現年度期限内納付(口座振替納付の勧奨、コンビニ納付のPR、日曜開庁(本庁))、過年度納付(分納計画作成と納付勧奨)、児童手当から徴収 ・口座振替申込(167件) ・新規分納誓約(8件) ・児童手当からの徴収申出者(35人) ・過年度納付額6,864,004円(247件)	計画額	459千円
		実績額	6,667千円
平成27年度	現年度期限内納付(口座振替納付の勧奨、コンビニ納付のPR、日曜開庁(本庁))、過年度納付(分納計画作成と納付勧奨)、児童手当から徴収 ・口座振替申込(253件) ・新規分納誓約(9件) ・児童手当からの徴収申出者(33人) ・過年度納付額5,536,440円(272件)	計画額	459千円
		実績額	5,598千円
平成28年度	現年度期限内納付(口座振替納付の勧奨、コンビニ納付のPR、日曜開庁(本庁))、過年度納付(分納計画作成と納付勧奨)、児童手当から徴収 ・口座振替申込(207件) ・新規分納誓約(7件) ・児童手当からの徴収申出者(30人) ・過年度納付額5,053,680円(512件)	計画額	459千円
		実績額	2,614千円



【総括】

整理番号	87	主管課	学務課	関係課	
実施項目	学校給食費の滞納額の圧縮			目標時期	継続実施
改革の方針	学校給食費の滞納整理を継続し、滞納額の圧縮を図ります。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	各学校と連携を図りながら滞納者の縮減に努めてきた。 平成24年度以降、学校給食費の滞納者数、滞納額ともに減少してきており、滞納額の圧縮が進んでいる。 数値目標である「年度末滞納額」については、平成26年度実績で3,408千円となっており、平成28年度の目標額4,123千円以下を上回る成果を上げている。 以上のことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	現年度分の滞納に対する取り組み				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	過年度分の滞納に対する取り組み				
計画	実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	年度末滞納額				
計画	5,062千円以下	4,809千円以下	4,569千円以下	4,340千円以下	4,123千円以下
実績	4,675千円	3,906千円	3,408千円	3,648千円	3,655千円
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			1,206 千円
			6,149 千円
平成24年度	<p>学校に対し、「子ども手当及び児童手当を活用した学校給食費の支払い」を依頼(平成24年度4回依頼)し、滞納者の滞納状況等の把握を行った。</p> <p>学校給食費未納額については、平成22年度実績5,328,616円に対して、平成24年度実績(平成25年5月31日現在)は、滞納者数334人で、4,674,932円となっている。</p>	計画額	267 千円
		実績額	387 千円
平成25年度	<p>学校に対し、「児童手当を活用した学校給食費の支払い」の確認を依頼(平成25年度3回依頼)し、滞納者の滞納状況等の把握を行った。学校給食費未納額については、平成22年度実績5,328,616円に対して、平成25年度実績(平成26年5月31日現在)は滞納者数210人で3,905,989円となっている。</p>	計画額	253 千円
		実績額	1,170 千円
平成26年度	<p>学校に対し、「児童手当を活用した学校給食費の支払い」の確認を依頼(平成26年度2回依頼)し、滞納者の滞納状況等の把握を行った。また、臨宅徴収を実施した。</p> <p>・学校給食費未納額については、平成22年度実績5,328,616円に対して、平成26年度実績(平成27年5月31日現在)は滞納者数195人で3,407,360円となっている。</p>	計画額	240 千円
		実績額	1,682 千円
平成27年度	<p>学校に対し、「児童手当を活用した学校給食費の支払い」の確認を依頼(平成27年度1回依頼)し、滞納者の滞納状況等の把握を行った。</p> <p>学校給食費未納額については、平成22年度実績5,328,616円に対して、平成27年度実績(平成28年5月31日現在)は、滞納者数219人で3,647,718円となっている。</p>	計画額	229 千円
		実績額	1,452 千円
平成28年度	<p>学校に対し、「児童手当を活用した学校給食費の支払い」の確認を依頼(平成28年度1回依頼)し、滞納者の滞納状況等の把握を行った。</p> <p>学校給食費未納額については、平成22年度実績5,328,616円に対して、平成28年度実績(平成29年5月31日現在)は、滞納者数186人で3,654,262円となっている。</p>	計画額	217 千円
		実績額	1,458 千円

【総括】

整理番号	88	主管課	企画政策課	関係課	関係課
実施項目	有料広告等の導入による収入確保			目標時期	平成24年度
改革の方針	市の保有する財産や発行する印刷物等に、広告を掲載する有料広告等の導入を推進します。また、有料広告等の取扱に関する例規等を制定します。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>既存媒体である広報くき、ホームページ、循環バス、市封筒については、継続して取組を行った。</p> <p>新規広告媒体としては、平成25年度に暮らしの便利帳2014年版、平成26年度に受付番号表示板を、財政負担無く導入することができた。</p> <p>平成27年度に公共施設の壁面広告が職員提案として採用され、総括的例規の制定と併せて検討を進めているが、導入には至っていない。</p> <p>新規広告媒体を導入することができたものの、総括的例規の制定及び公共施設壁面広告の導入には至らなかったことから、未達成と判断した。</p> <p>今後、公共施設壁面広告の導入と併せて総括的例規を制定するとともに、引き続き新たな広告媒体を検討していく。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	例規等の制定				
計画	実施				
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	有料広告等の導入				
計画		適時実施			
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	新規有料広告等の導入件数				
計画		1件	1件	1件	1件
実績		1件	4件	0件	0件
進捗状況		B 計画どおり	A 計画を上回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			0 千円
			0 千円
平成24年度	県内他市例規を中心に取組み事例を確認し、例規や全庁的基準の制定状況が把握できた。これを参考として、本市の現状を踏まえ、総括的例規の制定に向けて素案を作成した。	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	「暮らしの便利帳2014年版」を、有料広告収入によって財政負担なく作成することができた。 また、県内他市の例規や取組み事例を参考に、本市の現状を踏まえた総括的例規の素案を推敲している。 以後は、既に有料広告に取り組んでいる広報紙や巡回バスなど個別要綱について調整を行い、全庁的な総括的例規の制定に取り組む。	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	本庁市民課及び各総合支所市民課に受付番号表示板の無償寄贈を受け、財政負担なく市民サービスの向上が図られた。 また、県内他市の例規や取組み事例を参考に、本市の現状を踏まえた総括的例規の素案を推敲している。 以後は、既に有料広告に取り組んでいる広報紙や巡回バスなど個別要綱について調整を行い、全庁的な総括的例規の制定に取り組む。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	職員提案により、公共施設壁面広告が採用となったことから、実施することを前提として、関係法令の調査や掲示場所の検討を進めた。 また、既に有料広告に取り組んでいる広報紙や巡回バスなど個別要綱の制定内容を確認し、全体基準等の制定方法及びその内容について検討を進めた。	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	市ホームページ上で募集している有料広告記事等について、広告掲載希望者の目に留まりやすくするため、掲載箇所を一箇所にまとめた。 公共施設壁面広告については、平成29年度中の導入に向けて、関係法令の調査や掲示場所等の検討を進めた。 公共施設壁面広告の実施と併せて、全体基準等を制定すべく、全体基準の制定方法及びその内容について検討を進めた。	計画額	千円
		実績額	千円

【総括】

整理番号	89	主管課	施設所管課	関係課	管財課
実施項目	自動販売機設置事業者の公募			目標時期	平成24年度
改革の方針	自動販売機の設置事業者の公募を検討します。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	平成24年度から自動販売機の設置事業者の公募方法について検討を重ね、平成27年度に3件、平成28年度に1件について、自動販売機設置事業者を決定した。 既存の自動販売機については、福祉団体や災害時応援協定を締結している団体に配慮する必要があることなどから、公募による設置事業者の選定が進まず、数値目標に達しなかったため、未達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	設置事業者の公募				
計画	検討	準備	適時実施		
進捗状況	検討	検討	準備	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	実施数				
計画			27台	27台	27台
実績			0台	3台	1台
進捗状況			C 計画を下回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額													
		計画額累計	実績額累計												
			9,720 千円												
			473 千円												
平成24年度	<p>平成24年8月17日付けで実施した、公共施設に設置された自動販売機の台数、設置申請者等の調査により、各施設における自動販売機台数と設置申請者等の状況を把握することで、公募を実施していくうえでの基礎資料が収集できた。</p> <p>調査結果を踏まえ、設置事業者の公募の適否に関し、各施設管理者に検討を依頼し再検討する。</p> <p>他市における公募の実施状況を調査した。</p>	計画額	千円												
		実績額	千円												
平成25年度	<p>自動販売機の設置事業者の公募の方法等について、7月に東部都市管財研究会の会員である自治体(9市)に対して調査を行った。</p> <p>そのうち公募を実施している自治体(4市)から資料の提供を受けた。</p>	計画額	千円												
		実績額	千円												
平成26年度	<p>自動販売機設置事業者の公募を実施している他自治体の資料を参考にして自動販売機設置事業者募集要項(案)を作成した。</p> <p>また、公募の方法等について、市全体で自動販売機を設置している箇所を踏まえて検討した。</p> <p>その結果、平成27年度中に公募方法を決定し、平成28年度から設置する事業者の公募を実施する予定とした。</p> <p>なお、計画通りに進んでいない理由は、既存の自動販売機設置事業者のうち障がい者福祉団体や災害時応援協定を締結している団体に配慮した公募方法などを慎重に検討しており、時間を要したためである。</p>	計画額	3,240 千円												
		実績額	0 千円												
平成27年度	<p>平成28年3月に自動販売機設置事業者の公募を実施した。</p> <p>募集物件5件に対し、3件の申し込みがあり、設置事業者を決定した。</p> <table border="1" data-bbox="466 1653 951 1921"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>契約金額 (消費税込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>栗橋総合支所</td> <td>226,800円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>鷺宮西コミュニティセンター(おおとり)</td> <td>108,000円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>鷺宮公民館</td> <td>108,000円</td> </tr> </tbody> </table>		名称	契約金額 (消費税込)	1	栗橋総合支所	226,800円	2	鷺宮西コミュニティセンター(おおとり)	108,000円	3	鷺宮公民館	108,000円	計画額	3,240 千円
			名称	契約金額 (消費税込)											
1	栗橋総合支所	226,800円													
2	鷺宮西コミュニティセンター(おおとり)	108,000円													
3	鷺宮公民館	108,000円													
		実績額	443 千円												

平成28年度	<p>平成28年3月に自動販売機設置事業者の公募を実施した。 募集物件2件に対し、1件の申し込みがあり、設置事業者を決定した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>久喜市役所第二庁舎</td> <td>30,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※土地賃貸借契約であるため消費税は生じない。</p>			名称	契約金額	1	久喜市役所第二庁舎	30,000円	計画額	3,240 千円
		名称	契約金額							
1	久喜市役所第二庁舎	30,000円								
			実績額	30 千円						





【総括】

整理番号	90	主管課	企画政策課	関係課	施設所管課
実施項目	ネーミングライツ（公共施設の命名権）の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	ネーミングライツの導入を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>平成24年度に市内企業へのアンケートを実施するとともに、先進事例の研究を行い、平成25年度に「久喜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」を策定し、命名権購入者（ネーミングライツパートナー）の募集を開始した。</p> <p>平成26年度には、本市施設を対象としたネーミングライツを企画・計画している事業者が対象施設をイメージしやすくするため、ホームページをリニューアルし、市が対象施設として想定している施設を規模別に6つの区分、約30施設を明示した。</p> <p>平成28年度には、総合第1・第2体育館へのネーミングライツの導入について、平成28年6月に基本協定の調印式を行い、9月1日より「毎日興業アリーナ 久喜」の愛称とした。</p> <p>ガイドラインを策定し募集を開始することができたこと、ネーミングライツを導入することができたことから、達成とした。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	ネーミングライツの導入				
計画					
進捗状況	検討	実施	実施	実施	実施
項目②	-				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		1,050 千円	1,050 千円
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業アンケートを実施 市内企業を対象にネーミングライツに関するアンケートを実施し、71社から回答を得た。</li> <li>・全国先進事例に関する情報整理 全国の先進事例を調査し、様々な情報を収集した。得られた情報を整理するため、久喜市施設を対象とした標準売却料考察を行った。</li> <li>・今後の方向性の決定 上記の情報等を基に検討を加え、ネーミングライツ導入に関する方向性を決定した。</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネーミングライツを実施することとして、「久喜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」を策定(5月)</li> <li>・市のホームページにおいて、命名権購入者(ネーミングライツパートナー)の募集案内(7月)</li> <li>・アンケート協力企業(71社)及び市内4商工会及び市内に出店する大規模小売店舗(7社)に対し、案内を送付(7月)</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページにおいて、「久喜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」を公開、また、ネーミングライツパートナー(命名権購入者)の募集案内を掲載</li> <li>・問合せ・応募件数:0件</li> </ul>	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	<p>市ホームページにおいて、「久喜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」を公開、また、ネーミングライツパートナー(命名権購入者)の募集案内を掲載している。</p> <p>なお、本市におけるネーミングライツは、基本的に命名権の導入を希望する企業からの申入れにより実施することとしていることから、本市施設を対象としたネーミングライツを企画・計画している事業者が対象施設をイメージしやすくするため、ホームページをリニューアルし、市が対象施設として想定している施設を規模別に6つの区分で明示した。</p> <p>平成27年12月に事業者からの提案があり、平成28年9月に総合第1・第2体育館にネーミングライツを導入する予定である。</p>	計画額	千円
		実績額	千円

平成28年度	<p>平成27年12月より導入に向けて調整を進めてきた総合第1・第2体育館へのネーミングライツの導入については、平成28年6月に基本協定の調印式を行い、9月1日より「毎日興業アリーナ 久喜」の愛称とした。 【愛称使用期間：平成28年9月1日から平成33年3月31日】</p>	計画額	H28追加 1,050 千円
		実績額	1,050 千円



【総括】

整理番号	91	主管課	企画政策課	関係課	
実施項目	ふるさと納税の受入れ推進			目標時期	継続実施
改革の方針	ふるさと納税制度を積極的にPRし、受け入れを推進します。				
達成状況	未達成				
総括・達成状況の判断理由	ふるさと納税によるさらなる歳入増に加えて、地域の特産品のPRをするため、市外からの寄附者に対し、返礼品を贈呈している。 平成28年度には、返礼品にオリジナルアイス、シクラメンなどを追加した。 進捗状況については、新たに返礼品を追加したものの、数値目標、財政効果額ともに計画には至らなかったため、未達成とした。 さらなる歳入増のため、今後、新たな返礼品の検討とともに、効果的なPR方法について、検討していく。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	ふるさと納税の受け入れ				
計画					
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	受け入れ件数				H26変更
計画	3件	3件	3件	1,000件	1,000件
実績	4件	4件	234件	656件	287件
進捗状況	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	C 計画を下回る	C 計画を下回る
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			20,900 千円
			15,679 千円
平成24年度	受け入れ件数 4件 365,000円	計画額	300 千円
		実績額	365 千円
平成25年度	受け入れ件数 4件 1,450,000円	計画額	300 千円
		実績額	1,450 千円
平成26年度	受け入れ件数 234件 3,341,000円 ※平成26年12月10日から、返礼品を導入した新たな取り組みを開始した。	計画額	300 千円
		実績額	3,341 千円
平成27年度	受け入れ件数 656件 6,702,000円 返礼品の状況 30品目 ※平成27年度から、梨、米、地酒などの返礼品を新たに導入した。	計画額	H26変更 10,000 千円
		実績額	6,702 千円
平成28年度	受け入れ件数 287件 3,821,000円 返礼品の状況 36品目 ※平成28年度から、返礼品にオリジナルアイス、シクラメンなどを追加した。	計画額	H26変更 10,000 千円
		実績額	3,821 千円

【総括】

整理番号	92	主管課	都市計画課 商工観光課	関係課	
実施項目	産業基盤の整備による自主財源の確保			目標時期	継続実施
改革の方針	産業基盤を整備し、企業誘致による新たな税収の確保に努めます。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	<p>まちづくりの基本的な方針を示した久喜市都市計画マスタープランを平成25年3月に策定した。産業基盤整備については、菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地及び清久工業団地周辺地区の整備が完了し、造成した用地もすべて完売した。</p> <p>完売した用地についても、進出企業の工場等が操業済みもしくは建設中となっていることから、達成とした。</p> <p>なお、進出した企業に対しては、久喜市企業誘致条例に基づき奨励金等を交付しており、平成34年度まで継続予定だが、対象企業は、平成30年度には16社、平成31年度には7社、平成32年度には3社、平成33年度には1社となる見込みである。</p>				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	総合振興計画・都市計画マスタープラン				
計画	策定				
進捗状況	策定				
項目②	企業誘致の推進				
計画	適時実施				
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	-				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	-				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		894,000 千円	814,001 千円
平成24年度	<p>都市計画マスタープランについては、都市計画マスタープラン策定委員会計画書の答申(H24.9.24)を受け、平成24年11月議会にて原案のとおり可決され平成25年3月に策定した。</p> <p>産業基盤整備については、菖蒲南部産業団地が最後の1区画も契約となり、完売した。清久工業団地周辺地区については、7区画について進出企業が公表されており、面積ベースで約95%が売却されている。</p> <p>特定地域(菖蒲北部、菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区)へ進出する企業に対して、久喜市企業誘致条例に基づいて奨励金を交付する。条例制定年次が違うので奨励金算定率も違っており、菖蒲北部、菖蒲南部産業団地は固定資産税相当額の1/2又は1/8、清久工業団地周辺地区は1/1を交付する。このことから奨励金交付期間中は、自主財源(固定資産税額)が1/2又は7/8の増収効果を見込んでいる。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>引き続き、特定地域(菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区)において操業を開始した企業に対して、久喜市企業誘致条例に基づく奨励金を交付することで、企業の進出を促進し、もって税収の増加を目指す。菖蒲北部地区及び菖蒲南部産業団地における交付額は固定資産税相当額の1/2又は1/8(6年間)、清久工業団地周辺地区における交付額は固定資産税相当額(3年間)である。</p>	計画額	H25追加 204,000 千円
		実績額	206,999 千円
平成26年度	<p>引き続き、特定地域(菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区)において操業を開始した企業に対して、久喜市企業誘致条例に基づく奨励金を交付することで、企業の進出を促進し、もって税収の増加を目指す。菖蒲北部地区及び菖蒲南部産業団地における交付額は固定資産税相当額の1/2又は1/8(6年間)である。清久工業団地周辺地区における交付額は固定資産税相当額(3年間)及び雇用促進等助成金である。</p>	計画額	H25追加 220,000 千円
		実績額	224,041 千円



平成27年度	<p>引き続き、特定地域(菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区)において操業を開始した企業に対して、久喜市企業誘致条例に基づく奨励金等を交付した。</p> <p>・奨励金等  菖蒲北部地区(奨励金) 8社  菖蒲南部産業団地(奨励金) 4社  清久工業団地周辺地区(奨励金) 4社  うち(助成金) 2社</p> <p>合計217,293,200円  ・奨励金等交付対象の固定資産税等収入額  合計452,810千円</p>	計画額	H25追加 230,000 千円
		実績額	235,517 千円
平成28年度	<p>引き続き、特定地域(菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区)において操業を開始した企業に対して、久喜市企業誘致条例に基づく奨励金等を交付した。</p> <p>・奨励金等  菖蒲北部地区(奨励金) 5社  菖蒲南部産業団地(奨励金) 4社  清久工業団地周辺地区(奨励金) 6社  うち(助成金) 1社</p> <p>合計172,915,100円  ・奨励金等交付企業の固定資産税等収入額  合計320,359千円</p>	計画額	H25追加 240,000 千円
		実績額	147,444 千円



【総括】

整理番号	93	主管課	企画政策課 管財課	関係課	総合支所総 務管理課
実施項目	市有財産の有効活用の推進			目標時期	継続実施
改革の方針	行政財産の建物のうち、空きスペースの有効活用を図ります。 普通財産の売却又は賃貸借などにより有効活用を図ります。				
達成状況	達成				
総括・達成 状況の判断 理由	庁舎等の空きスペース部分については、毎年度庁舎等検討会議を開催し、有効活用を図った。 市有財産（普通財産）については、今後の活用予定のないものについて、順次売却を行った。 庁舎等の空きスペース部分の有効活用を図っているとともに、市有財産の売却数は概ね数値目標どおりの実績となっていることから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	市有財産の有効活用				
計画	適時実施				
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	売却数				
計画	8件	8件	8件	8件	8件
実績	10件	6件	9件	11件	16件
進捗状況	A 計画を上回る	C 計画を下回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る	A 計画を上回る
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
			25,000 千円
			133,696 千円
平成24年度	有効活用のための検討会議を開催した。 管財課が受付けた普通財産の払下げ要望書1件、各所管課で受付けた市有財産(行政財産の用途廃止を含む。)の払下げ要望書10件があり、すべてを売却済み。(売買金額38,601,800円)	計画額	5,000 千円
		実績額	38,602 千円
平成25年度	空きスペース部分の活用を図った。 【活用事例】 栗橋総合支所2階:建設課及び栗橋駅西土地区画整理事務所を再配置(9月) 栗橋総合支所旧議場:公文書保管庫を配置した。(平成26年3月) また、市有財産(普通財産)の払下げに関して、今後の活用の予定のないものについては、順次売却を行った。(6件:売買金額28,712,828円)	計画額	5,000 千円
		実績額	28,713 千円
平成26年度	庁舎等検討会議を開催し、空きスペース部分の活用方法について検討を行った。 【検討結果】 鷺宮総合支所(5階)委員会室1を福祉避難所用備蓄品倉庫、委員会室2を新型インフルエンザ対策用備蓄品倉庫として活用することに決定した。  また、市有財産(普通財産)の払下げに関して、今後の活用の予定のないものについては、順次売却を行った。(9件:売買金額7,605千円)	計画額	5,000 千円
		実績額	7,605 千円
平成27年度	庁舎等検討会議を開催し、空きスペース部分の活用方法について検討を行った。 【検討結果】 栗橋総合支所(2階)旧まちづくり協議会室を職員休憩室、建設課打合せ室を液状化対策事業の関係書類の一時保存場所、鷺宮総合支所(1階)102会議室を更生保護サポートセンター、鷺宮総合支所(5階)旧議会事務局を統計調査等保管場所、旧正副議長室を公文書館保管庫(建築審査課の文書を保管)、各総合支所旧建設課を建設部門が緊急対応のための事務執行場所として活用することに決定した。 また、市有財産(普通財産)の払下げに関して、今後の活用の予定のないものについては、順次売却を行った。(11件:売買金額27,126千円)	計画額	5,000 千円
		実績額	27,126 千円

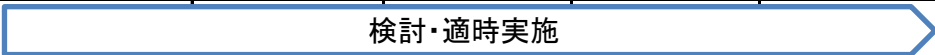
平成28年度	<p>庁舎等検討会議を開催し、空きスペース部分の活用方法及び東京理科大学久喜キャンパス跡地の有効活用について検討を行った。</p> <p>【検討結果】</p> <p>菖蒲総合支所(3階)を会議室、相談室、職員休憩室、多目的室、庁用備品器具庫として活用することに決定した。</p> <p>また、東京理科大学久喜キャンパス跡地を子育て支援ならびに教育の充実を主軸として活用することに決定した。</p> <p>市有財産(普通財産)の払下げに関しては、今後の活用の予定のないものについては、順次売却を行った。(16件:31,650千円)</p>	計画額	5,000 千円
		実績額	31,650 千円



【総括】

整理番号	94	主管課	企画政策課	関係課	管財課 施設所管課
実施項目	PRE戦略の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	公的不動産の適切で効率的な管理運用を図るPRE（Public Real Estate：公的不動産）戦略を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成25年度より県が主催する「埼玉縣市町村アセットマネジメント推進会議」に参加し、情報交換を図りながら取組を進めた。 平成26年4月に市内の公共施設の現況をまとめた「久喜市公共施設白書」を作成、平成26年度に「アセットマネジメント基本方針」を策定、平成27年度に公共施設の等の管理に関する基本的な考え方を定めた「久喜市公共施設等総合管理計画」を策定、平成29年3月に「久喜市公共施設白書(改訂版)」を作成し、公共施設アセットマネジメントを推進している。 「久喜市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設アセットマネジメントを推進することができたことから、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	PRE戦略の検討				
計画					
進捗状況	検討	実施	実施	実施	実施
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	—				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	0 千円
		実績額累計	-4,762 千円
平成24年度	<p>先進自治体である秦野市、藤沢市、小田原市、狛江市等の他市事例等を確認し、情報収集に努めた。併せて、ファシリティ・マネジメント(土地、建物等の最適化のための経営管理活動)の先進市である武蔵野市を視察した。今後は、基本的な方針の策定に向け、引き続き情報収集を努めるとともに、素案作成に必要な情報整理を進める。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成25年度	<p>今年度より県の主催する「埼玉縣市町村公共施設アセットマネジメント推進会議」に参加、県内市町間で公共施設のアセットマネジメントについての情報交換を行った。市内の公共施設(ハコモノ施設)の現況をまとめた「久喜市公共施設白書」の作成を行った。(公表済)</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	<p>アセットマネジメント推進事業を新たに立ち上げ、「アセットマネジメント基本計画策定支援業務」を業者委託した。主な業務内容は、①基本方針の策定、②公共施設の分析、③市民アンケート実施の3事業である。今回、策定した基本方針については、平成27年度策定予定の「公共施設等総合管理計画」に掲載することとしている。</p>	計画額	千円
		実績額	-4,762 千円
平成27年度	<p>市内の公共施設(ハコモノ施設とインフラ資産)の現状、人口や更新費用の将来推計、基本方針等をまとめた「久喜市公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定した。今後はこの計画に基づいて、各施設の個別施設計画を策定に向けた検討を進める予定である。</p>	計画額	千円
		実績額	千円
平成28年度	<p>今後、平成28年3月に策定した「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づき「個別施設計画」を策定する必要があることから、各施設担当課に照会する調書の作成を行った。また、全国的にもPRE政策の先進地である、神奈川県秦野市を視察した。平成29年3月に、最新の市内の公共施設(ハコモノ施設)の現況をまとめた「久喜市公共施設白書(改訂版)」を作成し、公表した。</p>	計画額	千円
		実績額	千円



【総括】

整理番号	95	主管課	生涯学習課 中央公民館	関係課	
実施項目	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討			目標時期	継続実施
改革の方針	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合を検討します。				
達成状況	達成				
総括・達成状況の判断理由	平成23年度における「久喜市の公の施設見直しの検討指針」及び「久喜市行政改革大綱」において、栗橋いきいき活動センターしずか館は廃止し、栗橋公民館に統合するとの方針が示されている。この方針に基づき、関係課と協議し課題の整理や利用実態の状況把握、統合後の施設の場所、規模等のあり方を検討した。 栗橋公民館整備に係る基本調査を実施し、今後の栗橋公民館の配置場所、規模等を検討しつつ、しずか館施設の段階的な廃止に向けた検討もしていることから、両施設の統廃合の検討が継続してされているものと判断し、達成と判断した。				

【実施内容】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	しずか館と栗橋公民館の統廃合				
計画	検討	適時実施			
進捗状況	検討	検討	検討	検討	検討
項目②	—				
計画					
進捗状況					

【数値目標】

実施時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目①	—				
計画					
実績					
進捗状況					
項目②	—				
計画					
実績					
進捗状況					

【年度別実績】

※金額のマイナスは取り組みによる財政負担を、  
無印は経費削減や収入増の効果を表します。

年度	取り組み内容及び効果	財政効果額	
		計画額累計	実績額累計
		0 千円	-1,315 千円
平成24年度	関係課による会議(10月5日)を実施し、統廃合による問題点、課題等について共通認識を得ることができ、今後行うべき内容の確認ができた。 栗橋公民館及びしずか館耐震化比較検討業務委託により耐震化工法(新築含む)の検討資料が作成できた。	計画額	千円
		実績額	-462 千円
平成25年度	・栗橋公民館及びしずか館耐震化比較検討会議 平成24年度の耐震化比較検討業務委託の検討資料により、生涯学習課と中央公民館において会議を開催した。 開催日：平成25年7月18日 ・関係課による課題等の調整会議を開催した。 開催日：平成25年11月8日 開催日：平成25年12月20日	計画額	千円
		実績額	千円
平成26年度	・栗橋公民館及びしずか館の統合に係る計画(案)の骨子を7月16日(水)に調整した。 文化財保護課所管の資料の一部を青葉小学校文化財展示室へ移転(平成26年12月17～18日 他)。	計画額	千円
		実績額	千円
平成27年度	・栗橋公民館整備事業の資料骨子(案)に基づき6月2日(火)に関係課と調整した。 ・しずか館施設内の適応指導教室の移転先が「健康福祉センターくりむ」に決定し、平成28年1月に移転が完了した。また文化財保護課所管の文化財保管庫等の移動も同年3月に完了した。なお、各種団体の備品が一部保管されていることから、備品等移動の依頼、調整を図っている。 ・栗橋公民館配置計画等策定業務委託により、栗橋公民館建築における検討資料の作成を行った。	計画額	千円
		実績額	-853 千円
平成28年度	・主管課において、5月24日(火)、9月14日(水)、11月21日(月)の3回打合せを実施し、来年度以降のしずか館業務委託あり方について、検討を行った。 ・栗橋公民館が新築若しくは改修が終わるまでの間、諸室及び体育館・グラウンドを当面の間使用可能にする旨に関係課と協議した。	計画額	千円
		実績額	千円